

令和5年度

主要施策の成果説明書

佐 渡 市

目 次

1 歳入歳出決算の概要	1
2 各会計別決算の状況	2
3 一般会計	3
(1) 歳入の状況	3
○ 財源構成	4
○ 市税の状況	5
○ 目的税等の使途に関する調書	6
(2) 歳出の状況	7
○ 目的別内訳	7
○ 性質別内訳	9
(3) 決算額の推移	11
(4) 基金現在高	12
(5) 基金残高と市債残高の推移	13
(6) 款別主要な施策の成果	14
2款 総務費	14
3款 民生費	35
4款 衛生費	53
5款 労働費	62
6款 農林水産業費	63
7款 商工費	66
8款 土木費	75
9款 消防費	87
10款 教育費	89
11款 災害復旧費	97
12款 公債費	102
(7) 原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和5年度分）	103
(8) 原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和4年度からの繰越分）	104
4 国民健康保険特別会計	107
5 後期高齢者医療特別会計	109
6 介護保険特別会計	110
7 小水力発電特別会計	118
8 歌代の里特別会計	119
9 すこやか両津特別会計	120

1 歳入歳出決算の概要

○令和5年度決算の状況

一般会計決算		(前年度決算)
歳入額	536億6,518万6千円	(492億8,139万9千円)
歳出額	516億3,028万9千円	(472億3,670万7千円)
特別会計決算(10会計合計)		
歳入額	166億8,049万2千円	(167億6,053万9千円)
歳出額	161億4,007万9千円	(162億4,864万6千円)
普通会計決算		
歳入額	510億2,958万3千円	(492億279万1千円)
歳出額	489億9,468万6千円	(471億5,809万9千円)

○令和5年度一般会計決算の特色

1 決算の規模が前年度を上回りました。

歳入では、地域振興基金繰入金や財政調整基金繰入金の増により繰入金が増額となったほか、合併特例債の増や借換債の発行等により市債が増額となったことから、前年度比43億8,378万7千円の増となりました。

歳出では、プレミアどこでも商品券発行事業や感染症拡大防止協力金給付事業（新型コロナ対策）などの新型コロナ対策の事業終了により商工費が減額となったものの、庁舎建設費の増により総務費が増額となったことなどから前年度比43億9,358万2千円の増となりました。

2 実質収支が黒字となりました。

厳しい財政環境のもと歳出のより効率的な執行に努め、実質収支は11億370万8千円（2ページ参照 前年度12億1,157万2千円）の黒字となりました。なお、前年度実質収支との差額である単年度収支はマイナス1億786万4千円となりました。

3 地方債現在高が増加しました。

庁舎建設の本格化に伴う合併特例債の発行の増により、一般会計における地方債現在高は488億4,726万8千円（102ページ参照）となり、前年度に比べ7億6,681万7千円増加しました。

4 基金現在高が減少しました。（定額運用基金を除く。）

財政調整基金や地域振興基金などの取崩しを行ったことから、基金の現在高は129億5,297万5千円（12ページ参照）となり、前年度比20億5,348万5千円減少しました。

2 各会計別決算の状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰 越 財 源	差 引 残 額
		金 額	収 入 率	金 額	執 行 率		
一 般 会 計	円 58,189,401,710	円 53,665,186,331	% 92.2	円 51,630,288,766	% 88.7	円 931,189,007	円 1,103,708,558
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,687,012,000	5,676,082,388	99.8	5,568,370,653	97.9	0	107,711,735
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	836,522,000	838,384,910	100.2	834,545,105	99.8	0	3,839,805
介 護 保 険 特 別 会 計	9,001,829,000	9,030,997,028	100.3	8,657,474,425	96.2	0	373,522,603
小 水 力 発 電 特 別 会 計	35,000,000	23,729,159	67.8	23,729,159	67.8	0	0
歌 代 の 里 特 別 会 計	489,455,000	491,481,636	100.4	472,749,537	96.6	0	18,732,099
す こ や か 両 津 特 別 会 計	594,684,000	610,730,468	102.7	576,672,755	97.0	0	34,057,713
五 十 里 財 産 区 特 別 会 計	190,000	822,128	432.7	128,998	67.9	0	693,130
二 宮 財 産 区 特 別 会 計	3,369,000	4,209,700	125.0	3,071,881	91.2	0	1,137,819
新 畑 野 財 産 区 特 別 会 計	3,634,000	1,798,314	49.5	1,792,498	49.3	0	5,816
真 野 財 産 区 特 別 会 計	3,353,000	2,256,195	67.3	1,543,917	46.0	0	712,278
合 計	74,844,449,710	70,345,678,257	94.0	67,770,367,694	90.5	931,189,007	1,644,121,556

3 一般会計

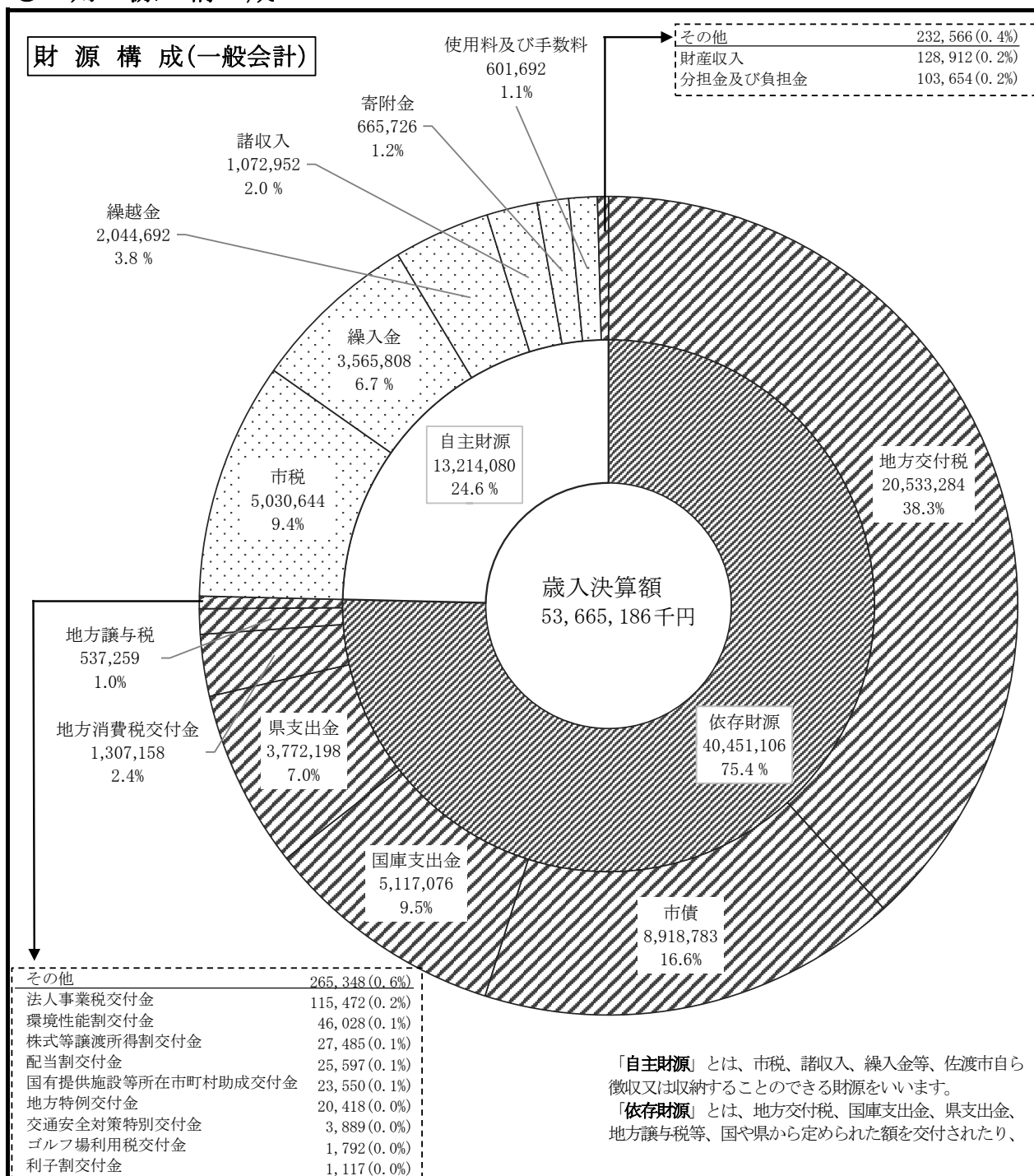
(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	5,030,644	9.4	4,983,895	10.1	46,749	0.9
2. 地 方 譲 与 税	537,259	1.0	533,075	1.1	4,184	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,117	0.0	1,571	0.0	△ 454	△ 28.9
4. 配 当 割 交 付 金	25,597	0.1	22,731	0.1	2,866	12.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,485	0.1	15,831	0.0	11,654	73.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	115,472	0.2	91,136	0.2	24,336	26.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,158	2.4	1,330,317	2.7	△ 23,159	△ 1.7
8. ゴルフ場利用税交付金	1,792	0.0	1,800	0.0	△ 8	△ 0.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	46,028	0.1	37,474	0.1	8,554	22.8
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	23,550	0.1	23,920	0.1	△ 370	△ 1.5
11. 地 方 特 例 交 付 金	20,418	0.0	17,407	0.0	3,011	17.3
12. 地 方 交 付 税	20,533,284	38.3	20,798,945	42.2	△ 265,661	△ 1.3
13. 交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	4,667	0.0	△ 778	△ 16.7
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	103,654	0.2	98,368	0.2	5,286	5.4
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	601,692	1.1	600,425	1.2	1,267	0.2
16. 国 庫 支 出 金	5,117,076	9.5	5,625,780	11.4	△ 508,704	△ 9.0
17. 県 支 出 金	3,772,198	7.0	4,204,359	8.5	△ 432,161	△ 10.3
18. 財 産 収 入	128,912	0.2	142,829	0.3	△ 13,917	△ 9.7
19. 寄 附 金	665,726	1.2	481,243	1.0	184,483	38.3
20. 繰 入 金	3,565,808	6.7	3,022,539	6.1	543,269	18.0
21. 繰 越 金	2,044,692	3.8	1,989,011	4.1	55,681	2.8
22. 諸 収 入	1,072,952	2.0	1,347,134	2.7	△ 274,182	△ 20.4
23. 市 債	8,918,783	16.6	3,906,942	7.9	5,011,841	128.3
歳 入 合 計	53,665,186	100.0	49,281,399	100.0	4,383,787	8.9

○ 財 源 構 成

(単位：千円、%)



◆国庫支出金（前年比5億870万4千円の減）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の7億67万円の増額があった一方で、コロナ禍の収束に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の3億6,572万1千円の減額や子育て世帯等臨時特別支援事業終了による5億640万円の減額により、国庫支出金は減となりました。

◆寄附金（前年比1億8,448万3千円の増）

佐渡ふるさと島づくり寄附金が1億2,752万円増額したことにより、寄附金は増となりました。

◆繰入金（5億4,326万9千円の増）

財源不足に伴い財政調整基金繰入金が3億452万2千円の増額となったことや地域振興基金繰入金が1億2,060万円増額となったことにより、繰入金は増額となりました。

◆市債（50億1,184万1千円の増）

借換債の発行や庁舎整備や加茂小学校長寿命化等に伴う起債発行額の増額により、市債は増となりました。

○ 市 税 の 状 況

税 目	令和 5 年度			令和 4 年度			比 較	
	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	収入額	
							増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市 民 税	1,990,237	1,957,965	98.4	1,973,074	1,940,669	98.4	17,296	0.9
個 人	1,757,241	1,728,622	98.4	1,732,417	1,703,210	98.3	25,412	1.5
法 人	232,996	229,343	98.4	240,657	237,459	98.7	△ 8,116	△ 3.4
2. 固 定 資 産 税	2,820,943	2,385,885	84.6	2,800,567	2,360,661	84.3	25,224	1.1
固 定 資 産 税	2,807,220	2,372,162	84.5	2,786,977	2,347,071	84.2	25,091	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,723	13,723	100.0	13,590	13,590	100.0	133	1.0
3. 軽 自 動 車 税	311,357	298,163	95.8	309,790	293,997	94.9	4,166	1.4
4. 市 た ば こ 税	364,656	364,656	100.0	367,104	367,104	100.0	△ 2,448	△ 0.7
5. 入 湯 税	24,186	23,975	99.1	21,675	21,464	99.0	2,511	11.7
合 計	5,511,379	5,030,644	91.3	5,472,210	4,983,895	91.1	46,749	0.9

○ 目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てるため、入湯客に課税しています。

また、平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています（平成26年1月24日付け総務省通知）。森林環境譲与税は森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の使用促進等に要する経費に充てるものとされています（平成31年法律第3号 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）。

1 入湯税

決算額23,975千円

(単位：千円)

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	393,733	110,236	126,300	67,704	89,493	12,366
消防施設	524,076	7,306	441,300	0	75,470	10,429
環境衛生施設	17,005	8,465	0	0	8,540	1,180
合 計	934,814	126,007	567,600	67,704	173,503	23,975

2 地方消費税交付金

決算額1,307,158千円のうち社会保障財源分722,391千円

(単位：千円)

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,110,444	2,031,435	8,300	70,153	1,000,556	236,939
社会保険(国保・介護等)	1,787,049	274,588	0	42	1,512,419	358,151
保健衛生	544,350	4,156	0	2,626	537,568	127,301
合 計	5,441,843	2,310,179	8,300	72,821	3,050,543	722,391

3 森林環境譲与税

決算額42,244千円

(単位：千円)

経費区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
私有林整備	3,632	0	0	0	3,632	1,900
林道・林専道の整備等	39,745	0	2,800	0	36,945	31,825
林業就業者の育成	1,743	0	0	0	1,743	1,743
木造公共建築物の整備等	3,693	0	0	0	3,693	3,693
森林・林業・木材普及活動等	500	0	0	0	500	500
その他(専門員の雇用)	2,583	0	0	0	2,583	2,583
合 計	51,896	0	2,800	0	49,096	42,244

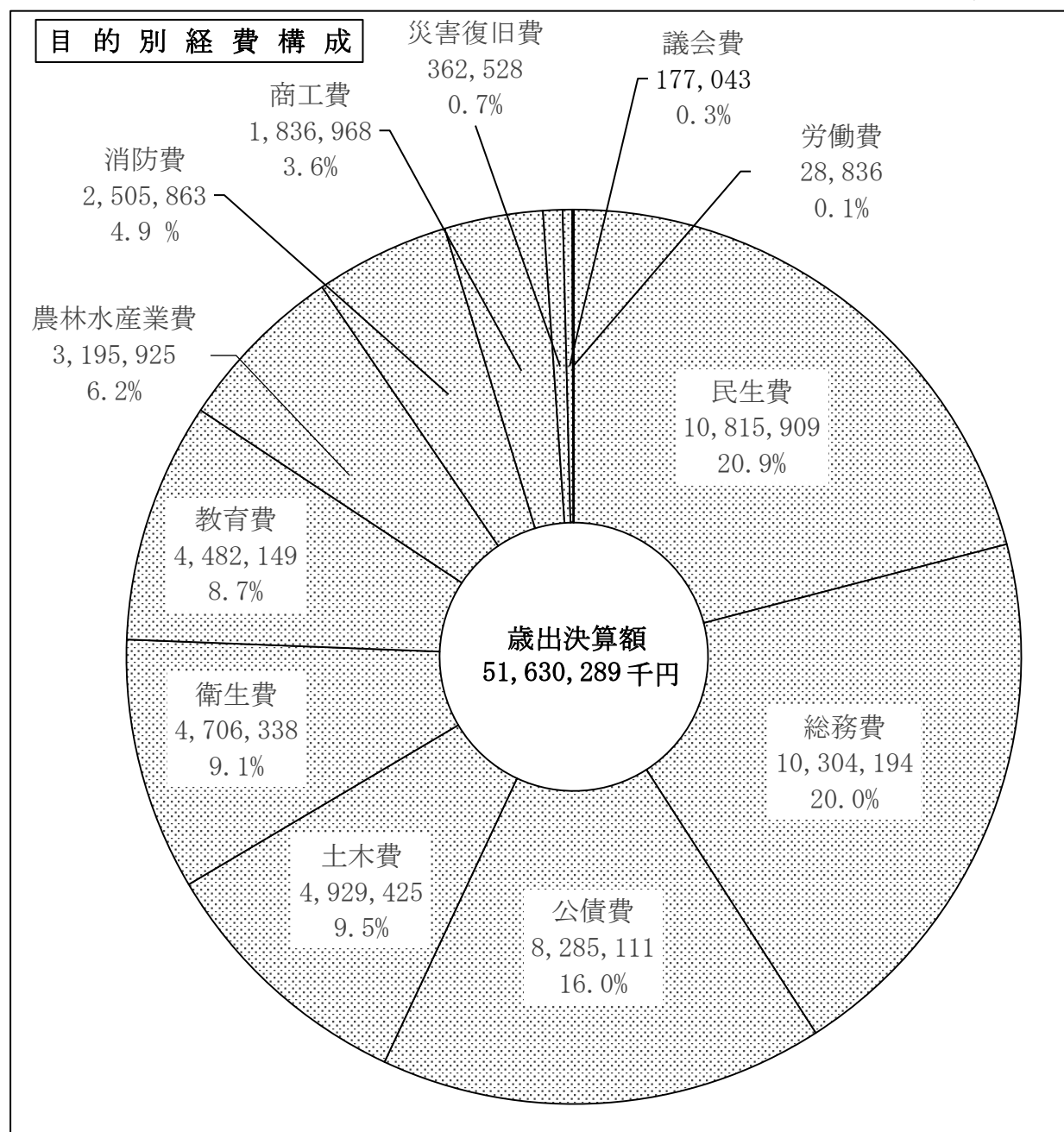
(2) 歳出の状況

○ 目的別内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	177,043	0.3	180,192	0.4	△ 3,149	△ 1.7
2. 総 務 費	10,304,194	20.0	8,920,039	18.9	1,384,155	15.5
3. 民 生 費	10,815,909	20.9	10,901,802	23.1	△ 85,893	△ 0.8
4. 衛 生 費	4,706,338	9.1	4,969,740	10.5	△ 263,402	△ 5.3
5. 労 働 費	28,836	0.1	25,954	0.1	2,882	11.1
6. 農 林 水 産 業 費	3,195,925	6.2	2,980,078	6.3	215,847	7.2
7. 商 工 費	1,836,968	3.6	2,388,261	5.0	△ 551,293	△ 23.1
8. 土 木 費	4,929,425	9.5	4,759,381	10.1	170,044	3.6
9. 消 防 費	2,505,863	4.9	1,982,214	4.2	523,649	26.4
10. 教 育 費	4,482,149	8.7	3,707,187	7.8	774,962	20.9
11. 災 害 復 旧 費	362,528	0.7	202,348	0.4	160,180	79.2
12. 公 債 費	8,285,111	16.0	6,219,511	13.2	2,065,600	33.2
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	51,630,289	100.0	47,236,707	100.0	4,393,582	9.3

(単位：千円)



◆総務費（前年度比 13億8,415万5千円の増）

庁舎建設費が13億1,610万5千円の増となったため、総務費は増額となりました。

◆商工費（前年度比 5億5,129万3千円の減）

原油価格・物価高騰対策としてのプレミアムどこでも商品券発行事業が202,478千円の増となった一方で、新型コロナ対策関連の商品券発行事業の終了により、プレミアムどこでも商品券（第2弾）発行事業（新型コロナ対策）が2億5,774万6千円の減、プレミアムどこでも商品券発行事業（新型コロナ対策）が2億2,376万2千円の減となったため、商工費は減額となりました。

◆消防費（前年度比 5億2,364万9千円の増）

相川消防署高千出張所建設事業費が3億2,877万9千円の増となったため、消防費は増額となりました。

◆教育費（前年度比 7億7,496万2千円の増）

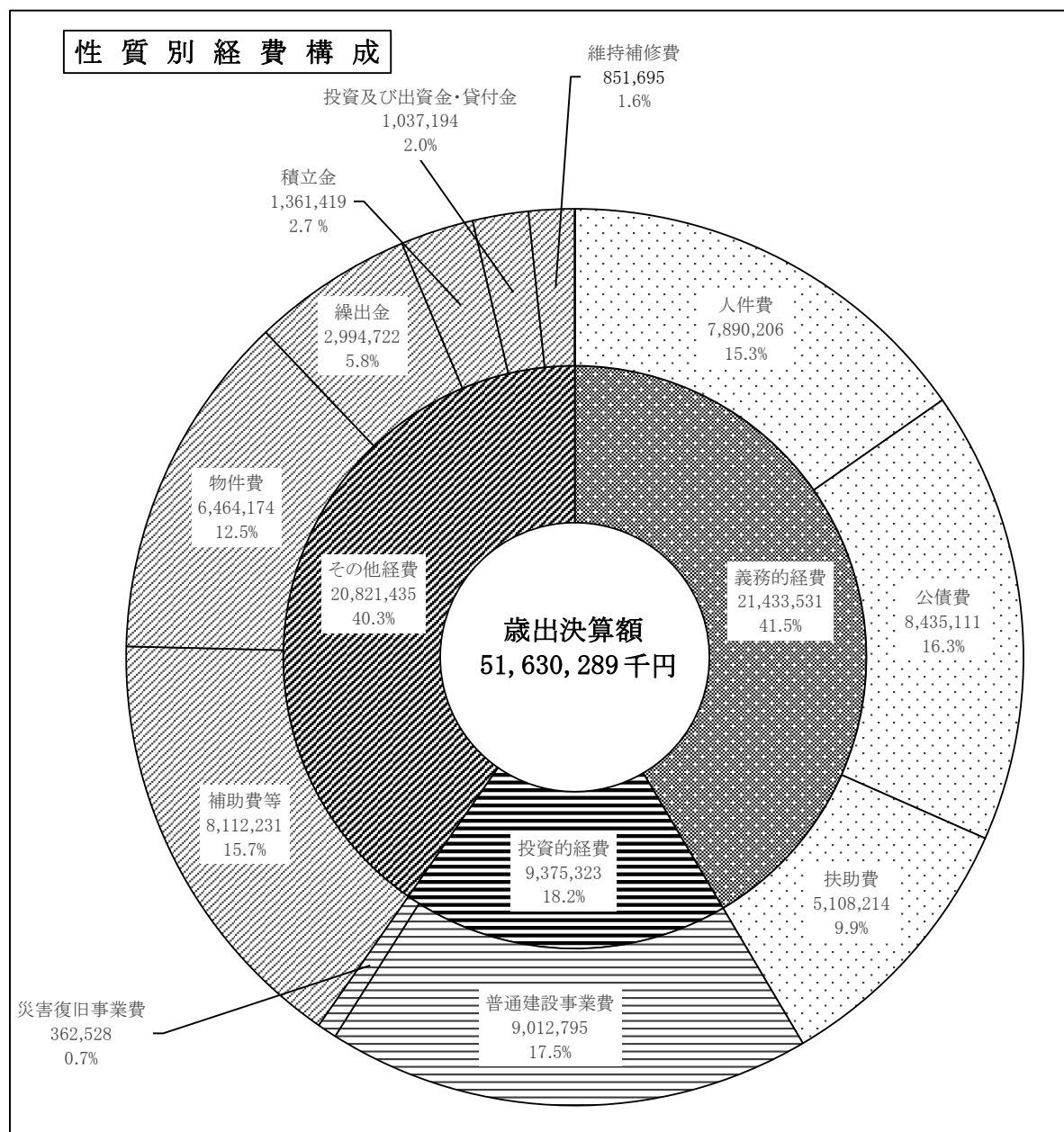
加茂小学校長寿命化整備費が6億9,147万3千円の増となったため、教育費は増額となりました。

○ 性 質 別 内 訳

(単位：千円、%)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 人 件 費	7,890,206	15.3	7,904,457	16.7	△ 14,251	△ 0.2
2. 物 件 費	6,464,174	12.5	6,305,090	13.3	159,084	2.5
3. 維 持 補 修 費	851,695	1.6	1,124,386	2.4	△ 272,691	△ 24.3
4. 扶 助 費	5,108,214	9.9	4,775,335	10.1	332,879	7.0
5. 補 助 費 等	8,112,231	15.7	8,525,028	18.0	△ 412,797	△ 4.8
6. 公 債 費	8,435,111	16.3	6,369,511	13.5	2,065,600	32.4
7. 投資及び出資金・貸付金	1,037,194	2.0	1,266,595	2.7	△ 229,401	△ 18.1
8. 繰 出 金	2,994,722	5.8	3,064,070	6.5	△ 69,348	△ 2.3
9. 積 立 金	1,361,419	2.7	1,494,606	3.2	△ 133,187	△ 8.9
10. 普 通 建 設 事 業 費	9,012,795	17.5	6,205,281	13.2	2,807,514	45.2
11. 災 害 復 旧 事 業 費	362,528	0.7	202,348	0.4	160,180	79.2
12. 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
13. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	51,630,289	100.0	47,236,707	100.0	4,393,582	9.3

(単位：千円)



- ◆義務的経費…人件費、公債費、扶助費 (前年度比 23億8,422万8千円の増)
 ・歳出のうち、その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業や暮らし応援事業などの原油価格・物価高騰対策事業により扶助費が増額となったほか、借換を行ったことにより公債費が増額となったため、義務的経費は増となりました。

- ◆投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費 (前年度比 29億6,769万4千円の増)
 ・歳出のうち、公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費。

庁舎建設費や加茂小学校長寿命化整備費などの普通建設事業費が増額したほか、令和4年度の雪害や令和6年能登半島地震により被災した施設の復旧に係る災害復旧事業費が増額となったため、投資的経費は増となりました。

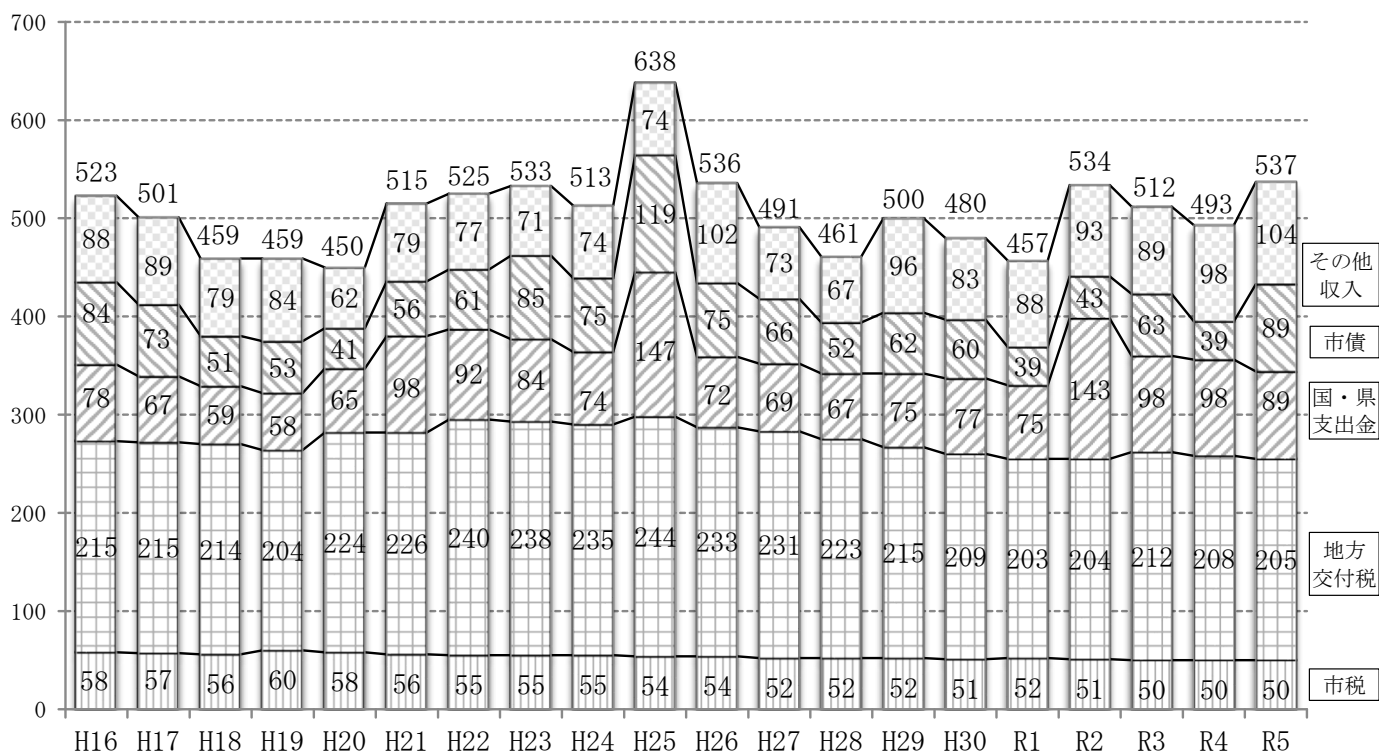
- ◆その他経費…補助費等、物件費、繰出金、積立金、投資及び出資金・貸付金、維持補修費
 ・義務的経費及び投資的経費以外の経費。 (前年度比 9億5,834万円の減)

プレミアどこでも商品券発行事業などの新型コロナ対策や市民生活の回復に関する事業の終了により補助費等が減額となったほか、道路雪事業費の減額により維持補修費が減額となったため、その他経費は減となりました。

(3) 決算額の推移

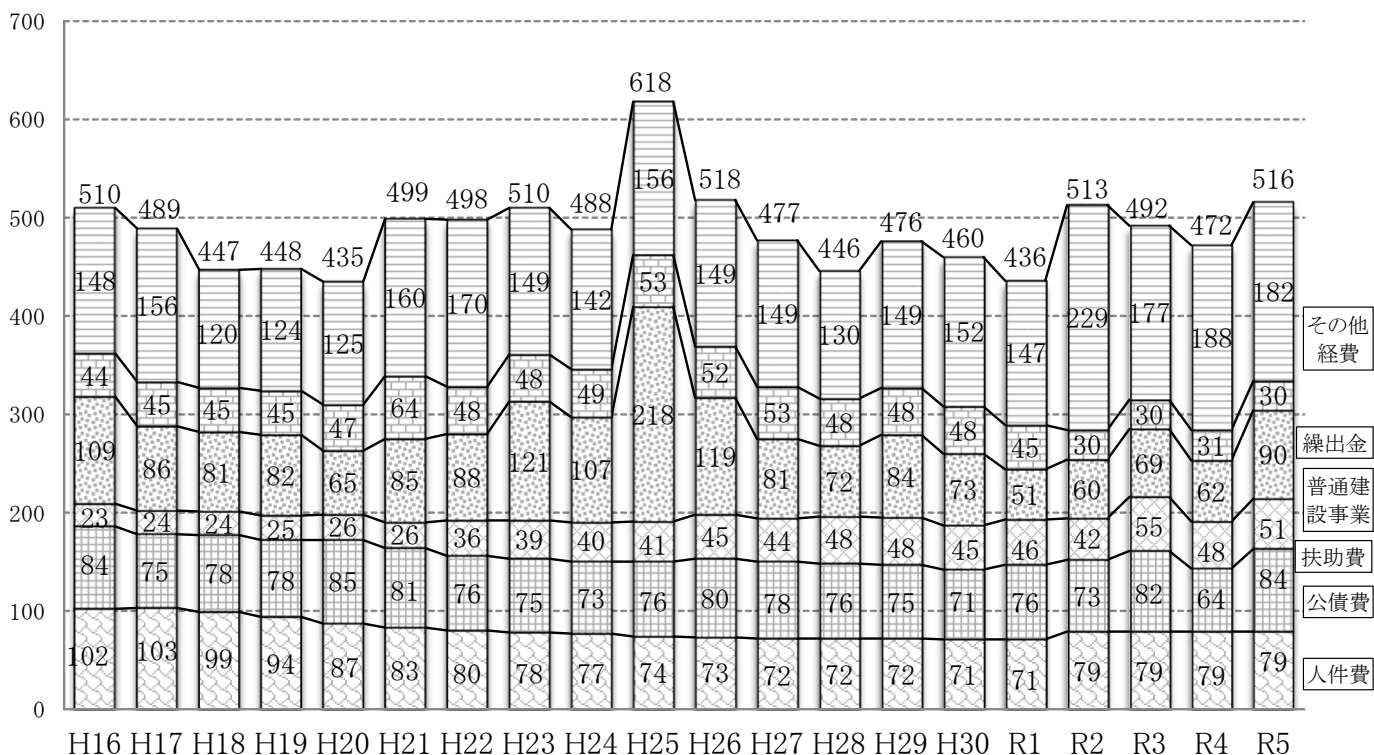
歳 入

単位：億円



歳 出

単位：億円



(4) 基金現在高

1. 一般会計

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 末 残 高	R5.4.1 基金統合	令和5年度中の増減		令和5年度 末 残 高	比較	
			積立額	取崩額		増減額	増減率
財政調整基金	5,040,450	0	615,003	2,236,551	3,418,902	△ 1,621,548	△ 32.2
減債基金	1,286,390	0	115,841	212,832	1,189,399	△ 96,991	△ 7.5
行政庁舎建設基金	421,508	0	8	0	421,516	8	0.0
地域福祉基金	75,478	0	9,901	7,400	77,979	2,501	3.3
トキ環境整備基金	127,419	0	81,208	63,655	144,972	17,553	13.8
国営・県営総合土地改良事業基金	328,400	0	6	730	327,676	△ 724	△ 0.2
産業振興基金	106,382	26,894	4	22,923	110,357	3,975	3.7
教育文化振興基金	65,487	0	137,009	64,600	137,896	72,409	110.6
地域振興基金	5,447,959	0	32,196	361,800	5,118,355	△ 329,604	△ 6.1
堀口基金	149,058	0	10,878	11,253	148,683	△ 375	△ 0.3
過疎地域持続的発展特別事業基金	1,355,477	0	206,689	336,700	1,225,466	△ 130,011	△ 9.6
世界遺産推進基金	236,983	0	97,871	30,000	304,854	67,871	28.6
子ども未来応援基金	72,605	0	54,801	27,100	100,306	27,701	38.2
地域医療基金	270,864	0	5	46,078	224,791	△ 46,073	△ 17.0
企業版ふるさと納税基金	22,000	0	0	20,177	1,823	△ 20,177	△ 91.7
計	15,006,460	26,894	1,361,420	3,441,799	12,952,975	△ 2,053,485	△ 13.7

(定額運用基金)

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 末 残 高	R5.4.1 基金統合	令和5年度中の増減		令和5年度 末 残 高	比較	
			積立額	取崩額		増減額	増減率
畜産振興基金	14,438	△ 14,438	0	0	0	△ 14,438	皆減
肉用牛特別導入事業基金	12,456	△ 12,456	0	0	0	△ 12,456	皆減
土地開発基金	1,004,775		21	0	1,004,796	21	0.0
計	1,031,669	△ 26,894	21	0	1,004,796	△ 26,873	0.0

2. 特別会計

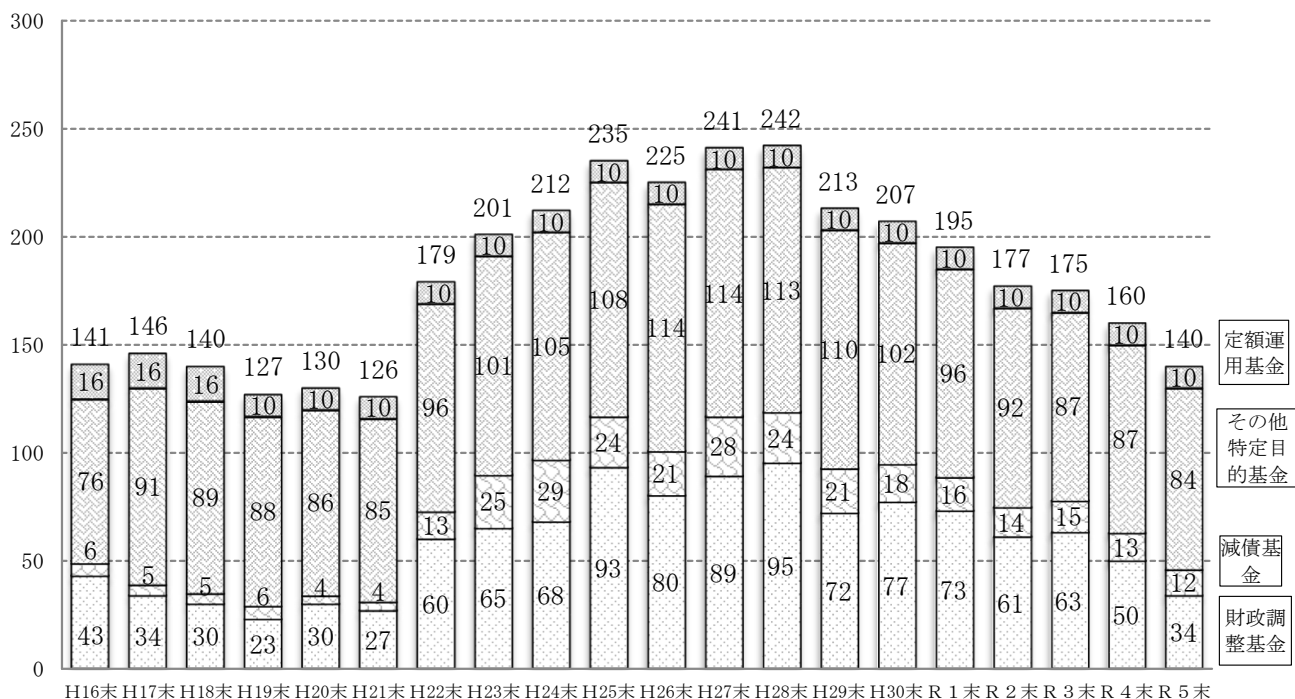
(単位：千円、%)

区分	令和4年度 末残高	令和5年度中の増減		令和5年度 末 残 高	比較	
		積立額	取崩額		増減額	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	66,897	2	20,000	46,899	△ 19,998	△ 29.9
介護給付費準備基金	525,012	68,139	0	593,151	68,139	13.0
特別養護老人ホーム歌代の里運営基金	6	0	0	6	0	0.0
五十里財産区財政調整基金	15,314	1	0	15,315	1	0.0
二宮財産区財政調整基金	13,641	0	0	13,641	0	0.0
真野財産区基金	2,658	0	0	2,658	0	0.0
小水力発電所運営事業基金	49,416	8,236	0	57,652	8,236	16.7
計	672,944	76,378	20,000	729,322	56,378	8.4

(5) 基金残高と市債残高の推移

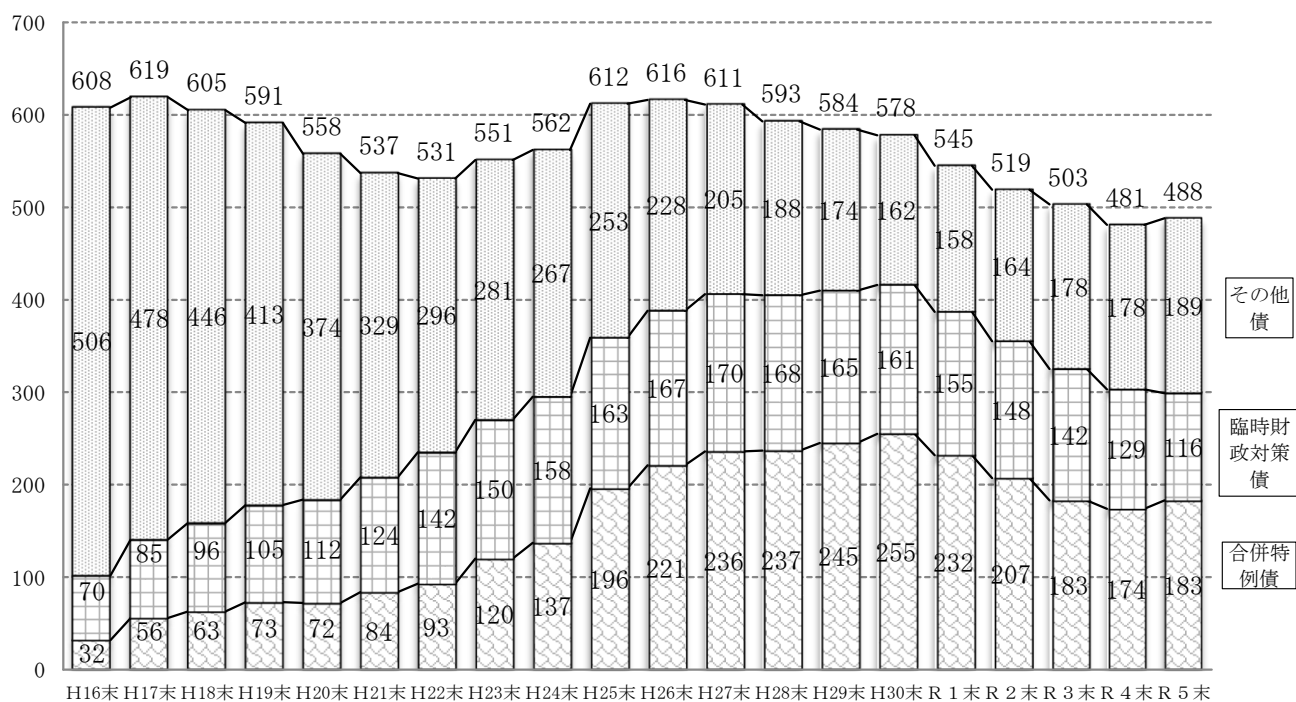
基金残高

単位：億円



市債残高

単位：億円



(6) 款別主要な施策の成果

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総 務 管 理 費 1 目 一 般 管 理 費	外 部 人 材 活用事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		45,884,000 円	43,170,000 円	2,714,000 円	P74
		目的 おもてなし、デジタル、観光、企業支援、プロモーション分野に関する民間外部人材を活用し、プロフェッショナルの視点から佐渡市の課題解決を図るとともに、人材育成の観点から市職員に必要なスキルの強化を図る。			
		取組内容・実績 ・おもてなし向上事業委託料（日本航空） 2,464,000 円 ・デジタル人材派遣負担金（富士通 1 人、富士通 Japan 1 人） 19,800,000 円 ・観光人材派遣負担金（JTB 1 人） 8,500,000 円 ・企業支援人材負担金（第四北越銀行 1 人） 6,600,000 円 ・プロモーション人材派遣負担金（サントリー 1 人） 8,520,000 円			
		成果 外部人材と業務を進めていく中で、市職員の人材育成や組織風土の変革につながった。 また、おもてなし研修の実施により、市民から窓口対応が良くなったとの評価をいただき、市役所をはじめ、佐渡市全体のおもてなし向上につながった。			
	公 共 施 設 適 正 化 推 進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		746,730 円	7,623,000 円	△6,876,270 円	P76
		目的 公共施設を取り巻く現状と課題を市民と共有し、現役世代はもとより、次の世代が過度の負担を背負うことなく、安心して快適に暮らすことができる将来のまちづくり・地域づくりを見据えながら、公共施設適正配置の基本方針を策定する。			
		取組内容・実績 公共施設あり方検討会議を開催し、令和 4 年度公共施設分析結果を基に公共施設適正配置の基本方針の策定に向けた議論を行った。 (1) 委員 14 名（各種団体推薦 6 名、公募 8 名）、ファシリテーター、アドバイザー (2) 開催状況 第 1 回 委嘱状交付、オリエンテーション（会議概要、スケジュール） 第 2 回 公共施設の現状説明 第 3 回～第 7 回 財産分類毎の方向性検討 第 8 回 エリアを考慮しての方向性調整 第 9 回 エリアを考慮しての方向性調整、 学校を核とした地域振興事例の共有・意見交換 (3) 手法 班別にワークショップ形式で財産分類毎に延床面積 30%削減時の施設数を示し、削減で生じる課題とその改善策、方向性を検討し、各班で出た意見を共有。			
		成果 持続可能な公共施設運営にむけた市民目線での重要視するニーズや提案、廃止や集約化・複合化にあたっての影響、地域拠点の考えなど、公共施設再配置基本方針の策定に向けた意見集約ができた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総 務 管 理 費 6 目 庁 舎 建 設 費	(継続費) 庁 舎 整 備 費	1,548,418,600 円	1,102,380,100 円	446,038,500 円	(継続費) P80
	(通繰) 庁 舎 整 備 費	998,895,317 円	128,829,243 円	870,066,074 円	(通繰) P80
	目的 佐渡市役所の新庁舎建設と現庁舎の大規模改修を行い、災害時においても市役所機能が低下せず業務継続が可能となる、災害時の司令塔としての強固な庁舎を整備する。併せて、利用者の利便性向上を図る。				
	取組内容・実績 (1)業務期間 着工／令和3年12月21日 竣工／令和6年3月28日 (2)総事業費 3,904,181,798 円 (3)施設概要 ○防災拠点庁舎（新庁舎） ・庁舎部分：鉄筋コンクリート造り3階建（延べ面積 4,861.80 m²） ・渡り廊下部分：鉄骨造3階建（延べ面積 219.52 m²） ○現庁舎（大規模改修） ・鉄筋コンクリート造3階建（延べ面積 2,984.98 m²） (4)令和5年度実施内容 ○防災拠点庁舎建設工事（建築／電気設備／機械設備） ○現庁舎大規模改修工事（建築／電気設備／機械設備） ○ネットワーク移転他付帯工事等				
		成果 新庁舎建設及び現庁舎大規模改修工事を計画どおりに実施し、災害時の司令塔としての庁舎が整備できた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総 務 管 理 費 8 目 企画費	男 女 共 同 参 画 推 進 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		277,040 円	229,252 円	47,788 円	P82
		目的 男女が互いにその人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画計画に基づく啓発事業を実施する。			
		取組内容・実績 1 各種セミナーの実施 (1) 男女平等意識啓発セミナーの開催 日時・場所 令和5年10月11日 アミューズメント佐渡 テーマ 「みんなで考えるワーク・ライフ・バランス」 参加者数 19名（前年度13名） 実績額 役務費 100,000 円 (2) 多様な性に関する理解促進セミナーの開催 （第10回佐渡人権展講演会にて） 日時・場所 令和5年7月8日 トキのむら元気館 テーマ 「自分らしく生きるために～『性』のありかたはグラデーション～」 参加者数 51名（前年度18名） 実績額 講師謝礼 100,000 円 2 佐渡市男女共同参画推進懇談会の実施（年度2回） 男女共同参画計画の取組状況及びパートナーシップ宣誓制度等に関する意見交換を実施した。 実績額 会議謝礼 46,600 円			
		成果 事業実施後の参加者アンケートでは、男女平等意識啓発セミナーは100%、多様な性に関する理解促進セミナーは82%の割合で参加者の満足度が高い結果となり、セミナー形式の啓発は、家庭や職場における固定的性別役割分担意識の解消と、多様な性への理解を深めることにつながった。			
	佐 渡 ふ る さ と 島 づ く り 寄 附 金 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		289,816,303 円	218,103,737 円	71,712,566 円	P84
		目的 本市の重点施策に係る事業の財源を確保するとともに、返礼品に佐渡産品等を用いることで、佐渡産品のブランド力向上と地域経済の活性化を図る。			
		取組内容・実績 ・バナー広告等の投入や有名ユーチューバーの協力による情報発信を行うとともに、ポータルサイトの見栄え改善や新規返礼品登録数を増やす取組を行った。 ・寄附金額：実績538,216,039 円（前年度422,901,804 円） ・寄附件数：実績25,447 件（前年度22,700 件） ・返礼品掲載数：1,121 品（前年度1,021 品） ※令和6年能登半島地震の代理寄附（石川県珠洲市）576 件 12,206,065 円は除く。			
		成果 効果的な情報発信や新規返礼品登録数を増やす取組により寄附額が増加し、寄附金額と必要経費との差引は260,605,801 円となり、本市の財源確保に寄与した。 また、旅行回復による旅行商品が前年比約2倍になるほか、農産物の先行予約が好調だったことも伸長の要因として挙げられる。 市の返礼品を通じたPRにより、ファンの獲得と市内産業の活性化に寄与した。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 8 目 企画費	交通対策事業	418,364,648 円	264,093,457 円	154,271,191 円	P84
		目的 地域公共交通計画の策定及び実証調査事業に取り組み、持続可能な公共交通を確保・維持するとともに、市内を運行する 16 路線を維持確保し高齢者等の運賃割引サービスの実施や観光地までの延伸等により公共交通の利用促進を図る。			
		取組内容・実績 1 運行費補助金（補助対象 16 路線 39 系統） ・廃止代替路線：13 路線 34 系統 251,025,000 円 ・幹線：1 路線 1 系統 7,647,000 円 ・利用者数：204,934 人（前年度 200,657 人） 2 地域公共交通活性化協議会負担金 11,265,090 円 (1)佐渡市地域公共交通計画の策定 持続可能でだれもが利用しやすい公共交通を基本方針として、まちづくりとの連携・一体性を確保しながら交通ネットワークの構築やサービス向上を図り、「多様な主体が支える持続可能な公共交通の実現」に向けた今後 10 年間の佐渡市地域公共交通計画を策定。 (2)地域内デマンド交通実証調査 南佐渡エリアにおいて、スクールバスと住民ドライバーによる地域交通を統合した一体的な運行モデルを構築し、赤字路線の代替えや交通空白地に対応するとともに、幹線路及び支線路へのアクセス向上を図る。 ・期間：令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ・利用実績：1 日 8 便（平日のみ）、乗車人員 886 人 (3)路線バス運転士緊急確保事業 島内路線バス運転士不足が深刻な状況となっているため、路線バス運行事業者と連携し、大型二種免許取得費用や就業支度金など必要な支援を行い路線バス運転士確保のため緊急募集を実施した。 3 小木直江津航路運営費等補助金 146,660,000 円（新規） 佐渡航路の安定確保のため、小木直江津航路「こがね丸」導入に伴う行政支援を行った。			
		成果 生活交通の維持と利用促進を図りつつ、スクールバスを併用したデマンド交通の運行により、新たな生活交通の確保に努めた。 路線バス運転士緊急確保のための支援により、運転士 3 名の新規採用につながった。			

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総務管理費 8 目 企画費	島留学推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		4, 885, 285 円	1, 036, 044 円	3, 849, 241 円	P86
		目的 高等学校と多様な関係者で協働・受入体制の構築を図り、「地域みらい留学制度」を活用した島留学を推進し、関係人口や佐渡への人の流れを創出する。			
		取組内容・実績 1 地域みらい留学合同学校説明会への参加 （一財）地域・教育魅力化プラットフォームが提供する「地域みらい留学制度」に羽茂高等学校と連携して参画。地域外入学を希望する中学生と保護者への説明会に参加した。 （1）参加期間 令和5年4月から令和6年3月 （2）実績額 参画負担金：880,000 円 参加旅費：88,614 円 2 島留学生の受入れ 島留学の受入れにあたり、学生寮の管理を委託した。 ・島留学学生寮管理委託料：2,303,362 円			
		成果 地域みらい留学制度を利用して令和5年4月より2名の生徒が羽茂高等学校に入学した。（令和6年3月時点で1名在学）			
新モビリティサービス推進事業	新モビリティサービス推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		121, 486, 990 円	19, 118, 000 円	102, 368, 990 円	P86
		目的 EV 車による自動運転技術の導入により交通課題を解決するため、次世代モビリティサービスの社会実装を目指す。			
		取組内容・実績 ○自動運転実証調査業務委託 119,699,990 円 自動運転 EV 車の実装に向けて、起伏の激しい海岸線において冬季の強風・波浪などの厳しい気象条件の中で、新技術導入による走行安全性や社会的受容性などの調査を実施。 （1）運行ルート：「きらりうむ佐渡」～「岩谷口」（約36km）、 「きらりうむ佐渡」～「尖閣湾揚島遊園」（約8km） （2）準備運行：令和5年12月4日から令和6年1月11日（39日間） （3）一般運行：令和6年1月12日から令和6年1月21日（10日間） （4）運行内容 ・自動運転レベル2（非常時対応として運転手と保安員が乗車） ・車両：EV バス（16 人乗り、時速 35km）1 台 ※リース ・物流の貨客混載、観光ツアー等の異業種連携の取組調査			
		成果 自動運転車両を持ち込んだ実証調査を実施した結果、強風波浪や積雪など厳しい気象条件下でのレベル4（運転操作がシステムによって自動化される）に向けた走行課題の整理や試乗会による自動運転の社会受容に向けた理解を得られた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総 務 管 理 費 8 目 企画費	ゼロカー ボンアイ ランド推 進事業	50,828,706 円	36,000,465 円	14,828,241 円	P86
		目的 2050 年ゼロカーボンアイランドの実現に向けて、再生可能エネルギーを活用した持続可能な島づくりを推進する。			
		取組内容・実績 1 脱炭素先行事業支援業務委託 環境省に選定された脱炭素先行地域づくり事業を円滑に実施するため、専門的な知見をもとに、会議の運営、各種資料の作成支援などをサポートいただいた。 (1)業務期間 令和 5 年 4 月 12 日から令和 6 年 3 月 15 日 (2)実績額 4,994,000 円 2 EV カーシェアリング導入実証事業 両津支所に EV2 台（日産リーフ）配置し、公用車としての利用とともに、ビジネスや観光での来島者の利用、市民の体験などの利用を促し、レンタカー不足の解消や移動の脱炭素化及び市民等の EV に対する理解促進に取り組んだ。 (1)事業期間 令和 5 年 7 月 12 日から令和 6 年 3 月 31 日 (2)実績額 EV 充電設備設置工事費 1,273,800 円 EV カーシェアリング使用料 1,725,787 円 (3)利用実績 一般利用 81 回 公用利用 88 回 3 EV 公用車の導入 公用車での移動の脱炭素化を推進するため、EV 公用車を導入した。 (1)導入車両 日産リーフ 2 台、日産サクラ 4 台 (2)実績額 21,827,800 円 4 再エネ推進補助制度の実施 再生可能エネルギーの有効活用と災害時等の電源確保を図り、地球温暖化の防止及び災害に強い島づくりを推進するため、太陽光発電設備や電気自動車等の導入に対する補助制度を実施した。 (1)対象者 市内の個人及び法人 (2)補助実績 ・太陽光発電設備 11 件 1,871,000 円(前年度 7 件 1,047,000 円) ・蓄電池設備 12 件 3,266,000 円(前年度 10 件 2,715,000 円) ・高効率エネルギー設備 56 件 9,662,000 円(令和 5 年度新規) ・薪ストーブ 8 件 1,090,000 円(令和 5 年度新規) ・V2H 充電設備 2 件 448,000 円(前年度 0 件) ・電気自動車 14 件 4,343,000 円(前年度 2 件 668,000 円)			
		成果 佐渡市脱炭素先行地域計画を推進し、市施設への太陽光発電設備の導入を進めるとともに、EV のカーシェアリング、公用車への導入を実施し、CO₂の削減に寄与した。 また、市内の個人宅等においても太陽光発電設備等の導入を促進し、エネルギーの有効活用と非常時等における自立電源の確保が図られた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総 務 管 理 費 8 目 企画費	「佐 渡 式 会社」運営 体験事業	6,518,077 円	5,996,694 円	521,383 円	P88
		目的 子どもたちの会社経営体験を通して、「佐渡の魅力」を知り、学び、理解し、発信する一連の過程から郷土愛の醸成につなげる。また、マーケティングやプロモーションなどの会社経営体験を通して、子どもたちの情報化社会で生き抜く力を育む。			
		取組内容・実績 ○会社運営等支援委託業務 6,499,999 円（前年度 5,996,694 円） ・メディア「佐渡放送局」（仮想会社）の運営 佐渡産品を勉強し、「防災」をキーワードに災害時の生活の変化を知るとともに、災害時において佐渡産品がどう活用できるかを考え発信した。 (1)参加学校 金泉小学校 5 年生 8 名、金井小学校 6 年生 58 名 (2)取組内容 専門家講義、グループワーク、動画撮影、販売会			
		成果 地域の魅力に触れて発信する活動を行うことで郷土愛を醸成し、“地元を思い、地元のために活動してくれる”人材の育成につなげられた。また、会社運営の体験を通じて様々な業種の大人と関わり、自分の将来について考える機会を創出できた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総 務 管 理 費 8 目 企画費	SDGs 推進 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		5,823,690 円	(新規)	—	P88
		目的 ・脱炭素社会や生物多様性社会に向けた地域づくりなど、課題解決につながるプロジェクトの提案・社会実装を後押しすることにより、自然共生循環型の経済を創出し、持続可能な島づくりを目指す。 ・SDGs パートナーとともに、市民や団体活動等でのSDGs の普及啓発を推進し、有識者等との連携により、佐渡の産業興しと未来づくりに向けて、パートナーシップの拡大を図る。			
		取組内容・実績 1 総合戦略アドバイザーによる佐渡未来講座等の開催			
		実施内容		実施時期	参加人数
		トキ放鳥 15 年周年記念		令和 5 年 9 月 25 日	30 名
		地域振興セミナー		令和 6 年 2 月 5 日	73 名
		脱炭素セミナー 家計にもやさしいエコのすすめ		令和 6 年 2 月 12 日	100 名
		全国の離島振興に関する研修会		令和 6 年 2 月 19 日	50 名
		2 佐渡島自然共生ラボによるプロジェクト実施支援 同ラボでは、市内事業者や大学・企業などが連携し、アイデアを重ねながら企業等が実施する地域の課題解決に向けた様々な取組を支援。（以下、実施プロジェクト例） ・エシカル商社「合同会社島とりどり」 生産過程で廃棄される食材を活用した食品など持続可能な商品開発につながった。ほか 9 件			
3 佐渡 SDGs パートナーの加入 佐渡市の SDGs の取組に参画・協力する企業・団体を募集した。 (1)募集期間：令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日 (2)加入実績：31 社（総計 100 社）					
成果 佐渡島自然共生ラボによる島内外・産学官民の垣根を越えたコミュニティ形成が進んだことで、課題解決に積極的な方々を巻き込んだプロジェクトの実施につながり、多様なステークホルダーの協働による持続可能な島づくりに寄与した。 事業者への SDGs の普及の目安ともなる佐渡 SDGs パートナーが 100 社に到達した。					
地 域 経 済 循 環 創 造 事業		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		13,964,000 円	(新規)	—	P88
		目的 空き家となっている住居（古民家等）を宿泊施設に改修することで、近年増加傾向にある空き家の解消といった地域課題を解決するとともに、集落の賑わいを創出する。			
		取組内容・実績 ○佐渡市大和地内の古民家を活用して、元々の佐渡らしい素材感を維持・継承しながら最新の住宅設備を備え「伝統とモダン」を融合した一棟貸スタイルの古民家宿泊施設「さどまり」の整備費を一部支援した。令和 5 年 8 月開業。 国費名：地域経済循環創造事業交付金（ローカル 10,000 プロジェクト） 総事業費：30,474,000 円 補助対象経費：27,928,000 円 地域経済循環創造事業交付金（市補助率 1/2）：13,964,000 円			
		成果 空き家を宿泊施設に改修したことにより、空き家の解消、雇用の創出が生まれた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 8 目 企画費	若者の活躍拠点づくり推進事業	4,328,716 円	(新規)	—	P88
		目的 金井地区の民間施設を活用し、大学や起業家等の拠点整備を進めるとともに、インターンシップやお試しワーキング等を推進し、若者が活躍できる拠点づくりに取り組む。			
		取組内容・実績 1 連携大学の学生による島内でのアルバイトに係る交通費、宿泊費を支援した。 ・実績額 1 件（補助額 3,000 円） 2 若者の活躍拠点の環境整備 若者（特に学生）の活躍拠点となる施設の改修に向けて設計を委託した。 ・実績額 設計監理業務委託料：3,751,000 円			
		成果 ・連携大学に対する情報周知が不足しており、実績が 1 件と振るわなかった。市ホームページはもとより、連携大学やさどマッチボックスとの協同により、今後活用を広げていく。			
	自治体 SDGs モデル事業	21,613,450 円	(新規)	—	P88
		目的 ・再生可能エネルギーの導入や防災力の向上、資源循環の地域課題について、統合的に解決を目指すモデル事業を実施することにより、持続可能な島づくりを目指す。 ・未来の佐渡を担う子どもたちが SDGs を楽しく学べる普及啓発イベントを実施し、SDGs への関心や理解の促進を図る。			
		取組内容・実績 1 西三川エコ EV 充電スポットの設置 EV 充電スポットの空白地帯である西三川地域に 100%太陽光発電による無料で使える EV 充電スポットを設置した。また、災害時に充電スポットから太陽光発電や蓄電池に貯めた電力を近隣施設に供給し、避難者が無料で充電できるスポットとして整備した。 2 竹の新たな活用に向けた竹チップ舗装の実施 資源として使われなくなった竹をチップ化し、土と固化材に混ぜ込むことで、舗装の材料として竹を再び資源循環させる実証を行った。 3 佐渡 SDGs フェアの実施 SDGs ゴール 14「海の豊かさを守ろう」をテーマに、さかなクンのトークショーをはじめ、取組事例の発表や佐渡島自然共生ラボプロジェクトの展示・体験等を行う SDGs 普及啓発イベントを実施した。			
		成果 ・西三川エコ EV 充電スポットの設置により、EV 充電スポット空白地帯の解消、再エネ活用による脱炭素社会への寄与、地域防災力の向上につながった。 ・竹チップ舗装の実施により、竹の新たな活用方法の事例ができ、島内事業者にとって新たな舗装技術の取得につながった。 ・佐渡 SDGs フェアでは 400 人超が来場し、さかなクンのトークショーなどを通じて、子どもたちだけでなく、親子で SDGs を楽しく学ぶ機会を創れた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																																				
1 項 総 務 管 理 費 10 目 情 報 化 推 進 費	いつでも どこでも 誰でも行 政 手 続 で き ます よ 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																																	
		2, 415, 261 円	（新規）	－	P90																																	
		目的 行政手続の利便性の向上に貢献するため、市ホームページのみでなく、多くの市民に身近なスマホアプリである LINE を入口として、時間・場所を問わずに電子申請ができる仕組を実現し、市民の利便性向上につなげる。																																				
		取組内容・実績 令和 5 年 10 月から新潟県内 12 自治体で汎用電子申請システムを共同調達し、市の公式 LINE アカウントとも連携することで、いつでも、どこでも、誰でも行政手続できる環境を整備した。 ・ 令和 5 年度中に公開した電子申請手続件数：242 件 （うち、市民手続は約 150 件） ・ 令和 5 年度中の電子申請受付実績：約 1, 600 件 （以下、市民手続で利用の多かったもの）																																				
		<table><tr><th>No.</th><th>手続名</th><th>受付件数</th></tr><tr><td>1</td><td>令和 6 年度佐渡市児童クラブ入会申請</td><td>333</td></tr><tr><td>2</td><td>佐渡市道路損傷等通報フォーム</td><td>20</td></tr><tr><td>3</td><td>畑野児童館利用登録申請（新規）</td><td>11</td></tr><tr><td>4</td><td>小木子育て支援センター利用許可申請書 （5 歳児預かり保育・5 歳児特別保育）</td><td>8</td></tr><tr><td>5</td><td>市営湊駐車場定期駐車申込書</td><td>8</td></tr><tr><td>6</td><td>佐渡市防犯灯異常等通報フォーム</td><td>6</td></tr><tr><td>7</td><td>普通財産借受申請書</td><td>5</td></tr><tr><td>8</td><td>消防団協力事業所表示制度表示申請書</td><td>3</td></tr><tr><td>9</td><td>犬の死亡届</td><td>3</td></tr><tr><td>10</td><td>佐渡市民サービスカード変更・再交付申請書</td><td>2</td></tr></table>				No.	手続名	受付件数	1	令和 6 年度佐渡市児童クラブ入会申請	333	2	佐渡市道路損傷等通報フォーム	20	3	畑野児童館利用登録申請（新規）	11	4	小木子育て支援センター利用許可申請書 （5 歳児預かり保育・5 歳児特別保育）	8	5	市営湊駐車場定期駐車申込書	8	6	佐渡市防犯灯異常等通報フォーム	6	7	普通財産借受申請書	5	8	消防団協力事業所表示制度表示申請書	3	9	犬の死亡届	3	10	佐渡市民サービスカード変更・再交付申請書	2
		No.	手続名	受付件数																																		
1	令和 6 年度佐渡市児童クラブ入会申請	333																																				
2	佐渡市道路損傷等通報フォーム	20																																				
3	畑野児童館利用登録申請（新規）	11																																				
4	小木子育て支援センター利用許可申請書 （5 歳児預かり保育・5 歳児特別保育）	8																																				
5	市営湊駐車場定期駐車申込書	8																																				
6	佐渡市防犯灯異常等通報フォーム	6																																				
7	普通財産借受申請書	5																																				
8	消防団協力事業所表示制度表示申請書	3																																				
9	犬の死亡届	3																																				
10	佐渡市民サービスカード変更・再交付申請書	2																																				
成果 時間・場所を問わず電子申請ができる仕組により、市民の利便性向上及び負担軽減につながった。																																						

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 12 目 移住促進費	U・I ターンサポート事業	38,433,908 円	30,230,213 円	8,203,695 円	P94
		目的 市内に就労し定着した若者への奨学金返還助成や家賃補助、引越し費用助成をはじめ、空き家改修費補助など、移住希望者への支援を拡充し利用促進を図る。 また、佐渡 UI ターンサポートセンターと連携して、移住者の定着率を高めるための仕組みづくりや、関係人口や移住希望者のコミュニティの活性化を図る。			
		取組内容・実績 令和 5 年度移住者数：572 名（前年度：600 名） うち若者移住者数 313 名（前年度：346 名）全体比率 55% (1) 佐渡 U I ターンサポートセンター業務委託料 7,658,550 円 定住促進イベントの企画・運営、情報発信及び相談業務等 (2) 佐渡部イベント運営業務委託料 1,155,000 円 佐渡部交流イベント参加者数：42 名（前年度：28 名） (3) 空き家改修費等補助事業補助金 6,890,000 円 計画：6 件 実績：8 件（前年度：5 件） (4) 若者定住家賃補助事業補助金 5,433,000 円 計画：36 件 実績：47 件（前年度：42 件） (5) 移住・就業支援事業補助金 9,300,000 円 計画：7 件 実績：9 件（前年度：8 件） (6) 引越し補助金 800,000 円 計画：15 件 実績：16 件（前年度：15 件） (7) UI ターン若者奨学金返還支援事業補助金 4,927,000 円 計画：30 件 実績：37 件（前年度：24 件） (8) 島留学生生活支援金 960,000 円 計画：9 件 実績：8 件（前年度：7 件）			
		成果 移住者数は減少となったが、若者定住家賃補助事業をはじめ、各支援制度の利用率は当初計画及び前年度実績を上回った。 空き家バンクの掲載物件は 40 件が新規登録され、40 件の売買と 2 件の賃貸が成立し、空き家の利活用につながった。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																														
1 項 総務管理費 12 目 移住促進費	お試し住宅体験事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																											
		12, 535, 480 円	14, 710, 697 円	△2, 175, 217 円	P94																											
		目的 移住希望者の移住と定着を図るとともに、関係人口の拡大と将来的な親子世帯の移住者獲得を目指す。 また、お試し住宅の利用の 75%が単身利用者であることから利便性の高い地域に若者定着シェアハウスを整備し、若者移住者の定着と関係人口の拡大を図る。																														
		取組内容・実績 既存 10 棟のお試し住宅の利用促進を図るとともに、保育園留学で来島する家族の滞在场所としても活用した。移住希望者を集落と連携して受け入れる体制を構築し、若者移住希望者や親子ワーケーション世帯の受入れを進めた。 ・お試し住宅集落管理委託料 470, 000 円 ・宿根木交流拠点住宅雨漏り・機能強化工事 5, 423, 000 円 単身の若者移住希望者や二地域居住者の受入れを拡大するため、金井地区の泉集落の空き家を若者定着シェアハウスとして整備するための設計を実施した。 ・若者定着シェアハウス設計業務委託 1, 063, 700 円																														
		成果 令和 5 年度成果として、14 組 27 名を受け入れ 5 組 7 名の移住につながった。 また、かじまち住宅を利用した保育園留学の家族がその後のリピーターにつながるなど、第 2 の故郷として関係人口の拡大と深化が確実に進んだ。																														
1 項 総務管理費 13 目 特定有人国境離島地域社会維持推進費	航路運賃低廉化事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																											
		600, 795, 237 円	523, 137, 362 円	77, 657, 875 円	P96																											
		目的 島民の航路運賃を JR 並みまで低廉化し、島民の利便性を向上させることにより、特定有人国境離島地域における持続的な居住が可能となる環境の整備を図る。																														
		取組内容・実績 ○航路運賃低廉化事業補助金 600, 033, 809 円 <table><tr><td></td><td>令和 5 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr><tr><td>島民利用者数</td><td>延べ 382, 848 人</td><td>延べ 318, 923 人</td></tr><tr><td>航路利用者数全体に対する割合</td><td>31. 5%</td><td>31. 0%</td></tr><tr><td colspan="3">うち準住民（申請者）</td></tr><tr><td>離島出身学生</td><td>55 人</td><td>55 人</td></tr><tr><td>定住体験住宅貸付事業</td><td>8 人</td><td>13 人</td></tr><tr><td>大学連携協定（累計）</td><td>493 人</td><td>406 人</td></tr><tr><td>介護帰省</td><td>198 人</td><td>441 人</td></tr><tr><td>離島留学</td><td>7 人</td><td>（令和 5 年度から対象）</td></tr></table>					令和 5 年度	令和 4 年度	島民利用者数	延べ 382, 848 人	延べ 318, 923 人	航路利用者数全体に対する割合	31. 5%	31. 0%	うち準住民（申請者）			離島出身学生	55 人	55 人	定住体験住宅貸付事業	8 人	13 人	大学連携協定（累計）	493 人	406 人	介護帰省	198 人	441 人	離島留学	7 人	（令和 5 年度から対象）
			令和 5 年度	令和 4 年度																												
島民利用者数	延べ 382, 848 人	延べ 318, 923 人																														
航路利用者数全体に対する割合	31. 5%	31. 0%																														
うち準住民（申請者）																																
離島出身学生	55 人	55 人																														
定住体験住宅貸付事業	8 人	13 人																														
大学連携協定（累計）	493 人	406 人																														
介護帰省	198 人	441 人																														
離島留学	7 人	（令和 5 年度から対象）																														
成果 長期化していた新型コロナウイルス感染症も移動制限の緩和により利用実績が増加した。航路の運賃低廉化を実施することにより住民生活の安定に寄与することができた。																																

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 13 目 特定有人国 境離島地域 社会維持推 進費	滞在型観 光促進事 業（世界 遺産登録 推進対 応）	81,960,118 円	82,588,829 円	△628,711 円	P96
		目的 多様な旅行者ニーズに合わせ、ターゲット・ジャンル別に魅力ある着地型の商品造成を行い、滞在型観光の促進及び満足度・リピート率の向上を図る。			
		取組内容・実績 ・体験バック利用者数 1,520 人（前年度 1,362 人） ・旅行商品造成による団体利用者数 8,282 人（前年度 6,734 人） ・体験クーポン付き企画乗船券利用者数 453 人（前年度 236 人） ・3泊以上滞在型企画乗船券利用者数 3,772 人（前年度 3,186 人） ・テーマ別観光旅行商品造成数 2 種（前年度 2 種） ・インバウンド向け企画乗船券利用者数 74 人（前年度 1 人）			
		成果 SNS 広告や商談会等でのプロモーション効果により、昨年度と比較して大幅に利用者を増やすことができ、島内での体験や宿泊における旅行消費額増につながった。佐渡の自然や景観のみならず、歴史・文化や地域との交流が盛り込まれている点が旅行者から評価されており、リピーター獲得にも寄与している。			
	創業・事 業拡大等 支援事業	433,785,730 円	511,714,528 円	△77,928,798 円	P96
		目的 雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対して、その事業資金の一部を支援するとともに、民間事業者を活用したフォローアップ支援による事業者の早期の自立化を促すことにより、特定有人国境離島地域における持続的な居住が可能となる環境の整備を図る。			
		取組内容・実績 ○雇用機会拡充事業補助金 補助実績 50 件、405,740,000 円 （前年度 61 件、490,878,000 円） ○採択事業者フォローアップ支援業務委託料 採択事業者に対してモニタリングを実施し、業績評価指標の達成状況や雇用の状況を把握した上で必要な経営指導や助言を行った。 件数：75 件、委託料：27,247,000 円 （前年度 件数：47 件、委託料：19,965,000 円）			
		成果 雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援することにより 66 名の新規雇用者を創出し、雇用の受け皿づくりに寄与した。また、フォローアップ支援により、事業者の早期の自立化促進を図ることができた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 14 目 コミュニティ活動推進費	地域の活力再生事業	54,378,357 円	56,705,773 円	△2,327,416 円	P96
		目的 人口減少に伴う少子高齢化が進む地域の課題を解決するため、都市等から人材を受け入れ、地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化を図り、地域の賑わい創出と地域への定住を図る。			
		取組内容・実績 ○地域活動支援委託料 38,959,529 円 ・地域おこし協力隊 新規採用 4 人（前年度 3 人） 退任 10 人（前年度 3 人） 継続任用 9 人 【うち 3 人は会計年度任用職員】（前年度 15 人） ・地域活動支援員 選任数 4 人 ○コミュニティ助成事業助成事業補助金 3 件 6,300,000 円（前年度 4 件 8,200,000 円） ○大学と地域が連携した地域づくり応援事業補助金 22 団体 4,493,000 円（前年度 22 団体 3,794,000 円）			
		成果 集落活動の維持や地域との継続した交流を支援することで、交流・関係人口の拡大を図ることができた。			
1 項 総務管理費 15 目 支所及び行政サービスセンター費	支所・行政サービスセンター拠点化事業	45,976,764 円	39,400,446 円	6,576,318 円	P98
		目的 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域活動団体等が提案する元気な地域づくり支援事業に対する補助金の交付などにより、地域コミュニティの維持を図る。			
		取組内容・実績 ○元気な地域づくり支援事業補助金 支所・行政サービスセンターが地域活性化の拠点となり、地域の活動を支援した。 ・コミュニティ活動促進事業 27 件 7,844,000 円（前年度 23 件 5,806,000 円） ・コミュニティ活動促進事業（集会施設修繕） 41 件 9,389,000 円（前年度 40 件 9,096,000 円） ・地域のまつり支援事業 13 件 24,130,000 円（前年度 10 件 18,210,000 円）			
		成果 地域活動団体等が提案する事業を支援することで、地域コミュニティの維持・創出に寄与することができた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総務管理費 15 目 支所及び行政サービスセンター費	支所・行政サービスセンター拠点化事業（地域コミュニティづくり）	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		11, 104, 876 円	28, 731, 151 円	△17, 626, 275 円	P98
		目的 支所・行政サービスセンターを中心にした地域づくりを促進し、地域の自主的な地域づくり活動を支援する。			
		取組内容・実績 ○地域コミュニティ交付金 補助実績 72 集落 4, 792, 470 円（前年度 63 集落 2, 928, 762 円） ○地域コミュニティ交付金（災害） 補助実績 26 集落 4, 541, 126 円（前年度 155 集落 24, 439, 582 円） ○各支所・行政 S C 独自事業 6 件 1, 771, 280 円（前年度 4 件 1, 362, 807 円）			
		成果 地域の特性にあわせて、支所・行政サービスセンターで独自の事業を進め、市民が主体となって地域の課題解決や賑わいの創出につながった。			
1 項 総務管理費 16 目 防災対策費	防災対策事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		71, 950, 917 円	60, 588, 732 円	11, 362, 185 円	P100
		目的 市民の安全・安心の確保や防災意識の高揚を図り、自助・共助による地域防災力を高める。			
		取組内容・実績 ・自主防災組織訓練奨励金 495, 000 円 34 組織（前年度 19 組織） ・地域防災リーダースキルアップ研修 467, 500 円 参加人数 150 人（前年度 64 人） ・自主防災組織資機材整備補助金 509, 500 円 6 組織（前年度 6 組織） ・地域防災リーダー育成補助金 48, 500 円 2 名（前年度 1 名） ・臨時集積所の竹処分経費 25, 304, 539 円			
		成果 新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、通常の日常生活に戻ったことで、自主防災組織における訓練実施数は前年より増加した。 地域防災リーダースキルアップ研修については、1 月に発生した能登半島地震後で、防災への関心が高まっているタイミングでの開催ということもあり、参加者数が大幅に伸びた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総務管理費 18 目 空港対策費	空 港 対 策 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		4,357,332 円	4,255,304 円	102,028 円	P102
		目的 佐渡新潟航空路が再開するまでの新潟空港から新潟港間の交通アクセスを改善し、佐渡市民や来訪者の利便性向上を図る。			
		取組内容・実績 ○新潟空港新潟港ターミナルアクセス改善事業 2,576,962 円 新潟空港－新潟港佐渡汽船ターミナル間に直行ライナーバスを運行し、また、乗換検索サイトへの掲載など利用者への周知を行った。 ・年間利用者数：7,248 人、1 便あたり 2.7 人 対前年度比約 159%増 (前年度：4,551 人、1 便あたり 1.3 人)			
		成果 コロナ禍明けの旅行需要拡大や乗換検索サイト掲載などにより、利用者数は過去最高となり、特に来訪者の利便性向上が図られた。			
1 項 総務管理費 19 目 世界遺産推進費	世 界 遺 産 史 跡 保 存 整備費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		17,780,511 円	71,485,218 円	△53,704,707 円	P106
		目的 世界遺産の構成資産となる西三川砂金山（史跡）に関する文化財の保存と活用を図る。			
		取組内容・実績 1 金子勘三郎家住宅の保存修理事業 (1) 金子勘三郎家住宅牛納屋の実施設計業務委託 7,040,000 円 (2) 金子勘三郎家住宅土蔵の現況調査業務委託 495,000 円 2 西三川砂金山五社屋山地区の解説サイン製作設置 (1) 解説・誘導板等 21 基の製作設置業務委託 9,856,000 円			
		成果 世界遺産の構成資産となる西三川砂金山（史跡）に関する文化財の適切な保存や公開活用に向けた準備を進めることができた。			
	重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		43,751,474 円	31,428,282 円	12,323,192 円	P108
		目的 宿根木地区の保存活用を進めるとともに、小木町の歴史ある町並みを守るために重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）選定を目指し、取組を進める。			
		取組内容・実績 ・伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 282,900 円 ・費用弁償 744,930 円 ・保存活用計画作成業務委託 330,000 円			
		成果 小木町の保存活用計画及び保存地区について審議会で審議していただき、教育委員会で決定し、国に重要伝統的建造物群保存地区の選定申出を行うことが出来た。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 19 目 世界遺産推 進費	世界遺産 建造物保 存整備費	112,894,359 円	47,394,658 円	65,499,701 円	P110
		目的 世界遺産の構成資産となる重要文化的景観及び関係する重要文化財建造物の 保存と活用を図る。			
		取組内容・実績 1 重要文化的景観整備事業補助金 (1) 対象者 物件の所有者及び管理者または保存を目的とする非営利団体等 (2) 補助限度額 指定物件上限 900 万円、指定外物件上限 700 万円 (3) 補助実績 2 事業（前年度 5 事業） 12,918,000 円			
		2 相川・西三川地区の重要文化的景観保護推進事業 (1) 令和 6 年度以降の修理に向けた調査業務委託 11,102,300 円 (2) 修理工事実施の際の設計監理業務委託 4,675,000 円 (3) 重要文化的景観建造物の活用計画策定業務委託 1,265,000 円 (4) 西三川地区案内看板 6 基の修繕工事 363,000 円			
		3 重要文化財旧佐渡鉱山採鉱施設保存修理事業 (1) 大立地区法面落石対策工事 68,644,400 円 (2) 大立地区内部岩盤安定度調査及び対策工事設計業務委託 11,396,000 円			
		成果 世界遺産の構成資産や関係する国文化財の適切な保存を進めることができた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 総務管理費 19 目 世界遺産推進費	世界遺産を核とした総合的情報発信事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		27, 328, 593 円	24, 018, 963 円	3, 309, 630 円	P110
		目的 世界遺産の文化的価値や魅力を伝え、来訪者が満足するおもてなしを実現するため、広域的な連携体制の構築及び各種媒体による情報発信を行う。			
		取組内容・実績 1 「佐渡金銀山」周遊W e b アプリコンテンツ制作業務 現地を訪れてスマートフォンを覗くと、AR とCGアニメーションで江戸時代の「佐渡金銀山」の様子をわかりやすく理解・体験できるウェブコンテンツを制作した。 (1) CGアニメーション（日・英）のスポット数：7 箇所 (2) AR フォトフレームスポット数：10 箇所 2 「金の道」交流促進及び情報発信 「佐渡島の金山」の世界遺産登録活動を契機に、佐渡～江戸・東京までの「金の道」沿線地域との交流促進や「金の道」の認知度を向上させるプロモーションを実施した。 (1) 金の道「特設W e b サイト」の制作、情報発信 開設期間：令和5年9月1日～令和6年3月21日 アクセス数：13, 025 回 (2) 「金の道」PR ブースの出展 出展地域：4 地域（新潟県新潟市・出雲崎町、群馬県安中市、東京都板橋区） ブース来場者数：3, 230 名 (3) 「御金荷の道」ウォークの開催 開催地域：3 地域（新潟県出雲崎町、群馬県安中市、東京都内） 参加者数：延べ194 名 (4) 「金の道」デジタルスタンプラリー 実施期間：令和5年10月1日～令和6年3月10日 スポット：「金の道」沿線施設21 箇所 参加者数：748 名 (5) 「金の道」フォーラムの開催 フォーラム参加者数：157 名 ブース来場者数：500 名 (6) 高速バス（新潟～東京）のラッピング広告による「金の道」PR 運行期間：令和5年12月28日～令和6年3月18日 運行便数：59 便			
		成果 新たな情報発信コンテンツの制作により、現地への円滑な誘導のほか、「佐渡島の金山」の構成資産を中心に周遊し、来訪者の理解促進につなげるためのツアー提案を行うことができた。また、「金の道」沿線地域同士が交流する場を提供することで、地域間交流の促進につなげるとともに、新潟県内外に「金の道」の認知度向上を図ることができた。なお、「金の道」デジタルスタンプラリー参加者のアンケート結果によると参加者の「金の道」の認知度が低かった（知っていた11%、知らなかった89%）ことから、事業実施による「金の道」の新規周知の効果があつた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 総務管理費 20 目 都市再生整備計画費	景 観 整 備 支援事業	4,311,000 円	3,011,000 円	1,300,000 円	P112
		目的 相川地区の重要文化的景観選定範囲内に所在する歴史的建造物及び周辺の歴史的景観の保全を図る。			
		取組内容・実績 令和 5 年度に所有者等から申請のあった歴史的建造物の外観修復・内部改装事業に対し、補助金を交付した。 1 町並み景観整備支援事業補助金 (1) 対象者 まちづくり、町並み保存、歴史的建造物の修復及び活用を目的とする法人・団体・個人 (2) 補助限度額 各事業補助上限 100 万円・下限 5 万円 (3) 補助実績 7 事業（前年度 3 事業） 外観修復・内部改装 2 事業 外観修復 5 事業			
		成果 歴史的建造物の修理事業を進めたことで、鉾山の町相川に残る歴史的な景観を保全することができた。			
	高 質 空 間 形 成 施 設 整備事業	59,300,000 円	132,174,900 円	△72,874,900 円	P112
		目的 佐渡市相川地区整備計画に基づき「金銀山とともに育まれた歴史・文化を誇るまち相川」として、歴史的な景観を活用した魅力あふれるまちづくりを進め、町並みにあった散策路や歴史的建造物の整備を推進し、来訪者の増加を図る。			
		取組内容・実績 ○工事請負費 ※（ ）は前年度 ・道路美装化 8 (1) 路線 L=530 (1,100) m 31,600,000 円 ・階段整備 3 (3) 路線 L=368 (267) m 25,500,000 円			
		成果 【道路美装化】舗装改修により、散策路の美装化と併せて生活道路の機能向上が図れた。 【階段整備】手摺設置及び階段修繕により、景観及び安全性向上が図れた。			

2 款 総務費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）									
3 項 戸籍住民 基本台帳 費 1 目 戸籍住民 基本台帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	R5 決算額		R4 決算額		増減		決算書			
		23, 264, 762 円		9, 201, 675 円		14, 063, 087 円		P118			
		○戸籍届出事件件数（令和 6 年 3 月 31 日）									
		事件の種類			届出		他市町 村から の送付	計			
					本籍人 届出	非本籍 人届出					
		1	出生		150	40	93	283			
		2	国籍留保		0	0	1	1			
		3	認知		2	0	3	5			
		4	養子縁組		21	0	13	34			
		5	養子離縁		4	2	5	11			
		6	法 73 条の 2・法 69 条の 2		0	0	1	1			
		7	婚姻		103	9	379	491			
		8	離婚		44	3	42	89			
		9	法 77 条の 2・法 75 条の 2		22	2	16	40			
		10	親権・ 未成年 者の後 見・後 見監督	①	届出	5	0	1	6		
				②	甲類審判	0			0		
					保全処分	0			0		
				③	計	5	0	1	6		
		11	死亡		1, 176	31	344	1, 551			
		12	失踪		1	0	1	2			
13	復氏		0	0	1	1					
14	姻族関係終了		1	0	1	2					
15	相続人廃除		0	0	0	0					
16	入籍		37	0	25	62					
17	分籍		4	0	6	10					
18	国籍取得		2	0	0	2					
19	帰化		1	0	1	2					
20	国籍喪失		1	0	2	3					
21	国籍選択		2	0	0	2					
22	外国国籍喪失		1	0	0	1					
23	氏 の 変 更	①	法 107 条 1 項	4	0	0	4				
		②	法 107 条 2 項	0	0	0	0				
		③	法 107 条 3 項	0	0	0	0				
		④	法 107 条 4 項	0	0	0	0				
		⑤	計	4	0	0	4				
24	名の変更		0	0	2	2					
25	転籍		76	1	87	164					
26	就籍		0	0	0	0					
27	訂 正 ・ 更 正	①	市町村長職権	54	0	0	54				
		②	法 24 条 2 項	3	0	0	3				
		③	法 113・114 条	0	0	0	0				
		④	法 116 条	1	0	0	1				
		⑤	続柄の記載訂正（嘱託）	0	0	0	0				
		⑥	続柄の記載訂正（申出）	0	0	0	0				
		⑦	計	58	0	0	58				
28	追完		0	0	0	0					
29	その他		0	0	1	1					
30	不受理申出		4	3	0	7					
計			1, 719	91	1, 025	2, 835					

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		64, 095, 828 円	42, 813, 859 円	21, 281, 969 円	P128
		目的 生活困窮者の自立を促進するとともに、地域共生社会の実現を図る。			
		取組内容・実績 ○生活困窮者自立支援事業委託 24, 058, 000 円 失業や借金、人間関係など様々な困りごとを抱え経済的に困窮されている方からの相談を受けて、ご本人の状況に応じた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。 ・相談、援助件数:3, 955 件（前年度 4, 715 件） ・自立プラン作成件数:63 件（前年度 64 件） ・家計再生プラン作成件数:34 件（前年度 35 件） ・就労準備支援事業プラン作成件数:8 件（前年度 7 件） ・被保護者就労準備支援事業プラン作成件数:0 件（前年度 3 件） ・学習支援事業利用者数:13 人（前年度 16 人） ○地域力強化推進事業委託 38, 469, 000 円 市民が主体的に地域の生活課題を把握して解決を試みる体制づくり及び世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりとして、C S W（コミュニティソーシャルワーカー）による何でも相談やアウトリーチによる世帯全体の包括的な相談支援を行った。 また、令和 5 年度は、地域支援担当職員を市の各支所、行政サービスセンター 10 地区に配置した。 ・C S W相談件数:1, 952 件（前年度 1, 675 件） ・包括化推進員相談件数:165 件（前年度 177 件） ・地域福祉懇談会 開催数:24 回（前年度 17 回） 参加者数:延べ 290 人（前年度 195 人） ・地域住民等に関する研修 開催数:3 回（前年度 0 回） 参加者数:延べ 46 人（前年度 0 回）			
		成果 市民からの相談に対し適切な支援を行うことによって生活困窮者の自立促進に寄与することができた。 地域支援担当職員の配置の充実化により、地域福祉懇談会や地域住民等に対する研修を多く開催することができた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	成年後見 推進事業	37,477,771 円	34,108,068 円	3,369,703 円	P128
		目的 認知症、知的障がい、精神障がい等により判断力が十分でない方の権利を守り、成年後見制度の推進を図る。			
		取組内容・実績 ・成年後見制度普及啓発等事業 相談及び連絡調整件数： 521 件（前年度 545 件） 成年後見セミナーの開催（11 月 28 日、アミューズメント佐渡、参加者 41 人） ・成年後見制度法人後見支援事業 法人後見セミナー（3 月 15 日、畑野行政サービスセンター、5 法人 8 人） ・市民後見推進事業 市民後見人養成講座（全 10 日間）：講座修了者 15 人（前年度 10 人） 随時相談 2,913 件、フォローアップ研修 4 回、受任調整 18 件 ・地域連携ネットワーク（中核機関） 関係機関連絡会議 5 回、運営委員会 6 回 （委託先：佐渡市社会福祉協議会 成年後見推進事業委託料 37,446,000 円）			
		成果 成年後見制度の普及啓発及び利用促進が図られた。			
1 項 社会福祉費 2 目 老人福祉費	老人福祉 一般経費	59,951,864 円	20,257,110 円	39,694,754 円	P130
		◎佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金 目的 医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図る。			
		取組内容・実績 ・負担金交付額 47,397,364 円 （以下交付団体での取組実績） 資源管理・人材養成・広報の 3 つの柱を重点とした従事者確保についての協議が行われた。 ・通常総会 1 回 ・理事会 5 回 ・作業部会の実施 ・『住民向け研修会』の実施 4 回 ・『従事者向け研修』の実施 1 回 ・オンライン交流サロン「ゆるつな café」の開催（毎月 1 回開催）			
		成果 持続可能な社会保障体制の構築に寄与することができた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 社会福祉費 2 目 老人福祉費	介護老人 福祉の人 材育成・確 保事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		2,916,000 円	4,461,000 円	△1,545,000 円	P132
		目的 介護職員の人材確保を図り、福祉の向上に寄与する。			
		取組内容・実績（）内数は前年度実績 福祉従事者の資格取得及び就業、定着支援のための補助金を交付した。			
		○資格取得費助成事業補助金 805,000 円（1,295,000 円）			
			計画	実績	うち 30 歳以下
		初任者研修過程	12 人	0 人（13 人）	0 人（2 人）
		社会福祉主事	2 人	0 人（5 人）	0 人（0 人）
		介護福祉士	4 人	4 人（4 人）	0 人（1 人）
		社会福祉士	2 人	0 人（0 人）	0 人（0 人）
		実務者研修過程	14 人	11 人（8 人）	7 人（2 人）
		介護支援専門員	2 人	0 人（1 人）	0 人（0 人）
		喀痰吸引等研修	4 人	0 人（0 人）	0 人（0 人）
		○就業支援事業補助金 510,000 円（1,540,000 円）			
			計画	実績	
		施設見学旅費	4 人	0 人（2 人）	
		面接旅費	4 人	1 人（1 人）	
		就業支度金	8 人	4 人（10 人）	
		○定着支援事業補助金 1,601,000 円（1,626,000 円）			
			計画	実績	
		住宅支援	14 人	10 人（11 人）	
		成果 介護人材の確保につながった。			
	老人保護 措置費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		22,472,509 円	20,704,393 円	1,768,116 円	P132
		目的 環境上及び経済的な理由から在宅での生活が困難な高齢者の生活を支援する。			
		取組内容・実績（）内数は前年度実績 ○措置者数：77 人（令和 6 年 3 月末現在） 養護老人ホーム待鶴荘：70 人（71 人） 養護老人ホーム松鶴荘：1 人（1 人） 養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家：5 人（6 人） 養護盲老人ホーム第二光が丘ハウス：1 人（1 人）			
		成果 自宅での生活が困難な高齢者の支援につながった。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）												
1 項 社会福祉費 2 目 老人福祉費	老人クラブ活動事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書									
		3, 511, 000 円	4, 129, 430 円	△618, 430 円	P132									
		目的 高齢者の生きがいをづくりを推進する。												
		取組内容・実績 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して助成を行った。												
		○老人クラブ数												
		<table><tr><td></td><td>令和 5 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr><tr><td>老人クラブ数</td><td>43 クラブ</td><td>49 クラブ</td></tr><tr><td>会員数</td><td>1, 279 人</td><td>1, 529 人</td></tr></table>					令和 5 年度	令和 4 年度	老人クラブ数	43 クラブ	49 クラブ	会員数	1, 279 人	1, 529 人
			令和 5 年度	令和 4 年度										
老人クラブ数	43 クラブ	49 クラブ												
会員数	1, 279 人	1, 529 人												
○補助実績 ・老人クラブ連合会 1, 768, 000 円（前年度 2, 047, 000 円） ・単位老人クラブ 1, 743, 000 円（前年度 2, 065, 000 円）														
成果 生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進することができた。														
高 齢 者 生 活 支 援 事 業	高 齢 者 生 活 支 援 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書									
		17, 245, 005 円	16, 988, 190 円	256, 815 円	P134									
		目的 高齢者等の在宅生活支援、高齢者等を介護する介護者の負担を軽減する。												
		取組内容・実績（ ）内数は前年度実績												
		○外出支援サービス 計画：485 人 実績：381 人 4, 884, 700 円 (387 人 4, 886, 500 円)												
		○緊急通報サービス 計画：145 人 実績：163 人 5, 550, 600 円 (162 人 6, 234, 250 円)												
		○介護用品支給事業 計画：45 人 実績：87 人 1, 440, 156 円 (93 人 1, 412, 752 円)												
○高齢者生活支援サービス事業 計画：25 人 実績：12 人 41, 500 円 (11 人 57, 700 円)														
○軽・中等度難聴者補聴器購入助成事業 計画：107 人 実績：139 人 4, 774, 000 円 (112 人 3, 744, 000 円)														
成果 高齢者の在宅での生活支援につながった。														

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）													
1 項 社会福祉費 2 目 老人福祉費	高 齢 者 住 宅整備費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書										
		4, 047, 000 円	2, 515, 000 円	1, 532, 000 円	P134										
		目的 高齢者・障がい者等が住み慣れた住宅で安心して暮らせる住環境整備の推進を図る。													
		取組内容・実績 高齢者・障がい者等が自身の身体状況に適応するための住宅改修（居室・廊下・玄関等の段差解消及び手すりの設置、トイレ・浴室の改造など）を行う場合に、費用の一部を補助した。 計画 19 件 実績 21 件 （内訳） 高齢者 19 件 障がい者 2 件													
		成果 高齢者・障がい者等が住み慣れた住宅で安心して暮らせる環境の確保につながった。													
	介 護 手 当 給付事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書										
		9, 255, 000 円	10, 705, 000 円	△1, 450, 000 円	P134										
		目的 高齢者等の生活の向上と福祉の増進を図る。													
		取組内容・実績 寝たきり、認知症等の重度心身障がい者等を介護する介護者に助成を行った。 ・介護手当受給者数 実績：225 人（前年度 250 人）													
		成果 高齢者の生活の向上と家族への支援につながった。													
高 齢 者 い き い き お 出 け け 応 援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書											
	1, 677, 000 円	（新規）	—	P134											
	目的 高齢者の閉じこもり防止を図り、高齢者同士の親睦を深めることで、社会参加の促進と生きがいを推進する。														
	取組内容・実績 高齢者の市内旅行における貸し切りバスの運賃の一部を助成した。														
	○高齢者いきいきお出かけ応援事業補助金 1, 677, 000 円														
	<table><tr><th rowspan="2">計画</th><th rowspan="2">実績</th><th rowspan="2">利用者数</th><th colspan="2">内訳</th></tr><tr><th>60 歳未満</th><th>60 歳以上</th></tr><tr><td>50 団体</td><td>50 団体</td><td>839 人</td><td>52 人</td><td>787 人</td></tr></table>				計画	実績	利用者数	内訳		60 歳未満	60 歳以上	50 団体	50 団体	839 人	52 人
計画	実績	利用者数	内訳												
			60 歳未満	60 歳以上											
50 団体	50 団体	839 人	52 人	787 人											
成果 高齢者の外出を促進することにより、閉じこもり防止し、生きがいを寄与することができた。															

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 社会福祉費 4 目 養護老人ホーム費	人件費・養護老人ホーム費	157,272,454 円	171,909,601 円	△14,637,147 円	(人件費) P 136
	待鶴荘運営費	17,449,774 円	20,605,243 円	△3,155,469 円	(運営費) P 136
	待鶴荘施設サービス費	67,546,715 円	60,006,276 円	7,540,439 円	(施設サービス費) P 138
	待鶴荘整備費	737,000 円	—	—	(整備費) P 138
	目的 生活環境や経済的理由等により、自宅での生活が困難な高齢者を対象に、老人福祉法の基本理念に基づき「健康と長寿」を目標とし、入所者がその有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、入所者の処遇に関する計画を策定し、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導や訓練等を行い入所者の福祉の増進を図る。				
	取組内容・実績 家庭的な雰囲気を保ち、明るく、心豊かな生活が営めるよう入所者個々の意思を尊重しながら支援した。また、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、外出機会が減少した入所者が施設内で生きがいをもって楽しめる行事を実施した。				
	○入所者数				
	定員	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
	100 人	73 人	81 人	81 人	71 人
	※各年度末現在				
	○職員数				
		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
	正規職員	21 人	19 人	20 人	18 人
	会計年度任用職員	19 人	19 人	21 人	15 人
	※各年度末現在				
	○取組内容				
	・施設行事 観桜会・バスハイク・お茶会・運動会・夏祭り・敬老祝賀会・ホーム祭・忘年会・繭玉作り・新年会・節分・演芸歌謡等 ・行事食 観桜会食・春祭り会食・誕生会食・おやつの日・納涼会食・お好み献立等 ・サークル活動 お茶・習字・手芸・生花・歌謡・ゲートボール・レクリエーション				
	成果 入所者の生きがいつくり及び生活の安定・充実につながった。				

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）						
1 項 社会福祉費 4 目 養護老人ホーム費	待 鶴 荘 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介護費	R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書	
		50, 668, 936 円		45, 399, 466 円		5, 269, 470 円	P138	
		目的 利用者の心身の状態の維持・改善を図り、また要介護状態となることを予防するため、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能を維持・向上させることを目的とする。						
		取組内容・実績 自立した日常生活を営むことが出来るよう計画を作成し、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話等の介護サービスを提供した。 サービス提供にあたっては、地域の保健・医療・福祉サービス事業者と連携を図り、効果的・効率的にサービスを提供し、利用者からの苦情・相談、要望を適切に対応し利用者の権利を擁護するとともに利用者の生活の質を維持した。						
		○介護サービス委託料 ・月平均利用者数						
		サービス種別				令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
		訪問介護				42 人	41 人	40 人
		訪問入浴				4 人	4 人	4 人
		通所介護				39 人	37 人	36 人
		乗降介助				1 人	1 人	1 人
福祉用具貸与				22 人	25 人	18 人		
計				※ 66 人	※ 63 人	※ 58 人		
※月平均利用者数の計は介護サービスの実利用者数の平均								
・委託料								
サービス種別				令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年		
訪問介護				17, 564, 130 円	14, 556, 510 円	17, 101, 390 円		
訪問入浴				4, 649, 400 円	2, 982, 420 円	3, 367, 980 円		
通所介護				23, 566, 490 円	19, 288, 890 円	21, 795, 540 円		
乗降介助				169, 650 円	174, 000 円	198, 360 円		
福祉用具貸与				1, 498, 015 円	2, 432, 580 円	1, 700, 260 円		
計				47, 447, 685 円	39, 434, 400 円	44, 163, 530 円		
成果 施設での安全安心な生活が継続され福祉の増進が図られた。								

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																																
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																													
1 項 社会福祉費 5 目 軽費老人ホーム費	人件費・軽費老人ホーム費	48,719,834 円	53,746,348 円	△5,026,514 円	(人件費) P140																													
	ときわ荘運営費	7,431,570 円	10,423,906 円	△2,992,336 円	(運営費) P140																													
	ときわ荘施設サービス費	42,754,897 円	36,152,258 円	6,602,639 円	(施設サービス費) P140																													
	目的 高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方に対し日常生活上必要な便宜を図るとともに、生きがいのある豊かな時間を送っていただけるよう、利用者の尊厳を守り、日々の生活を支えることを目的とする。																																	
	取組内容・実績 低額な料金で、食事の提供、入浴等の準備、相談及び援助、健康管理等の日常生活上の必要な支援を行った。 家庭的な雰囲気の中で、利用者の意思を尊重し、生きがいのある毎日を過ごしていただけるよう、常に利用者の立場に立って、施設としてできることを明確に示し、快適で安心安全な生活を営んでいけるように職員が丁寧に関わりを持った。 ○入所者数 <table border="1"> <tr> <th>定員</th><th>令和元年</th><th>令和 2 年</th><th>令和 3 年</th><th>令和 4 年</th><th>令和 5 年</th></tr> <tr> <td>50 人</td><td>45 人</td><td>41 人</td><td>43 人</td><td>34 人</td><td>43 人</td></tr> </table> ※各年度末現在 ○職員数 <table border="1"> <tr> <th></th><th>令和元年</th><th>令和 2 年</th><th>令和 3 年</th><th>令和 4 年</th><th>令和 5 年</th></tr> <tr> <td>正規職員</td><td>8 人</td><td>8 人</td><td>9 人</td><td>7 人</td><td>5 人</td></tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td>10 人</td><td>10 人</td><td>10 人</td><td>5 人</td><td>6 人</td></tr> </table> ※各年度末現在 ○取組内容 ・施設行事 観桜会・運動会・盆踊り大会・紅葉狩・ときわ祭・観月会・忘年会・クリスマス会・新年会・節分 ・バスハイク ランチタイム・施設上棟式見学・地区小学校交流会参加 ・行事食 誕生会食・おやつタイム・餅もちランチ・蒟蒻作り ・サークル活動 踊り・スポーツ・書道・手芸・俳句・生花・茶道 ・施設訪問 保育園幼稚園児訪問（3 園）・各種団体訪問（コーラス・舞踊・大正琴・尺八・歌・ピアノ・文弥人形等 12 団体） 成果 利用者の充実した生活につながった。また、公立施設としての役割を常に考え、できることから対応した結果、施設申込者の増につながった。					定員	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	50 人	45 人	41 人	43 人	34 人	43 人		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	正規職員	8 人	8 人	9 人	7 人	5 人	会計年度任用職員	10 人	10 人	10 人	5 人
定員	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年																													
50 人	45 人	41 人	43 人	34 人	43 人																													
	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年																													
正規職員	8 人	8 人	9 人	7 人	5 人																													
会計年度任用職員	10 人	10 人	10 人	5 人	6 人																													

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																																											
1 項 社会福祉費 6 目 障害福祉費	障害者外出支援事業	R 5 決算額	R 4 決算額	増減	決算書																																								
		15, 666, 308 円	16, 181, 692 円	△515, 384 円	P142																																								
		目的 通院・通所等に係る経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加を促進する。																																											
		取組内容・実績 障がい者にかかる作業所等通所交通費や通院交通費等の一部助成を行った。 ○心身障害者通所費助成事業 5, 900, 188 円 ・助成延べ件数：2, 182 件（前年度 2, 134 件） ○通院交通費助成事業 3, 784, 968 円 ・指定難病等助成延べ件数：417 件（前年度 455 件） ・人工透析助成延べ件数：898 件（前年度 1, 070 件）																																											
		成果 障がい者の経済的な負担の軽減につながった。																																											
	障害福祉サービス費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																																								
		1, 451, 333, 024 円	1, 403, 693, 345 円	47, 639, 679 円	P144																																								
		目的 障がい児や障がい者が、その有する能力や特性に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立を支援する。																																											
		取組内容・実績 ○障害児通所サービス （ ）内数は前年度実績																																											
		<table><tr><td>区 分</td><td>利用延件数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>158 件 （137 件）</td><td>2, 820, 518 円</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>381 件 （360 件）</td><td>48, 766, 718 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>539 件 （497 件）</td><td>51, 587, 236 円</td></tr><tr><td>計画相談支援（サービス等利用計画）</td><td>218 件 （172 件）</td><td>4, 425, 400 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>757 件 （669 件）</td><td>56, 012, 636 円</td></tr></table>				区 分	利用延件数	支給額	児童発達支援	158 件 （137 件）	2, 820, 518 円	放課後等デイサービス	381 件 （360 件）	48, 766, 718 円	小 計	539 件 （497 件）	51, 587, 236 円	計画相談支援（サービス等利用計画）	218 件 （172 件）	4, 425, 400 円	合 計	757 件 （669 件）	56, 012, 636 円																						
区 分	利用延件数	支給額																																											
児童発達支援	158 件 （137 件）	2, 820, 518 円																																											
放課後等デイサービス	381 件 （360 件）	48, 766, 718 円																																											
小 計	539 件 （497 件）	51, 587, 236 円																																											
計画相談支援（サービス等利用計画）	218 件 （172 件）	4, 425, 400 円																																											
合 計	757 件 （669 件）	56, 012, 636 円																																											
○障害福祉サービス （ ）内数は前年度実績																																													
<table><tr><td>区 分</td><td>利用延件数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>居宅介護等</td><td>1, 451 件 （1, 375 件）</td><td>89, 991, 150 円</td></tr><tr><td>生活介護・療養介護</td><td>2, 199 件 （2, 200 件）</td><td>480, 570, 957 円</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>346 件 （283 件）</td><td>18, 870, 625 円</td></tr><tr><td>施設入所支援等</td><td>1, 318 件 （1, 367 件）</td><td>214, 625, 138 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>5, 314 件 （5, 225 件）</td><td>804, 057, 870 円</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>678 件 （649 件）</td><td>95, 018, 306 円</td></tr><tr><td>自立訓練等</td><td>69 件 （80 件）</td><td>15, 532, 788 円</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>135 件 （154 件）</td><td>19, 548, 167 円</td></tr><tr><td>就労継続支援</td><td>2, 881 件 （2, 825 件）</td><td>334, 456, 696 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>3, 763 件 （3, 708 件）</td><td>464, 555, 957 円</td></tr><tr><td>計画相談支援（サービス等利用計画）</td><td>2, 438 件 （2, 316 件）</td><td>47, 775, 438 円</td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>1, 886 件 （1, 946 件）</td><td>15, 571, 423 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13, 401 件 （13, 195 件）</td><td>1, 331, 960, 688 円</td></tr></table>				区 分	利用延件数	支給額	居宅介護等	1, 451 件 （1, 375 件）	89, 991, 150 円	生活介護・療養介護	2, 199 件 （2, 200 件）	480, 570, 957 円	短期入所	346 件 （283 件）	18, 870, 625 円	施設入所支援等	1, 318 件 （1, 367 件）	214, 625, 138 円	小 計	5, 314 件 （5, 225 件）	804, 057, 870 円	共同生活援助	678 件 （649 件）	95, 018, 306 円	自立訓練等	69 件 （80 件）	15, 532, 788 円	就労移行支援	135 件 （154 件）	19, 548, 167 円	就労継続支援	2, 881 件 （2, 825 件）	334, 456, 696 円	小 計	3, 763 件 （3, 708 件）	464, 555, 957 円	計画相談支援（サービス等利用計画）	2, 438 件 （2, 316 件）	47, 775, 438 円	特定障害者特別給付費	1, 886 件 （1, 946 件）	15, 571, 423 円	合 計	13, 401 件 （13, 195 件）	1, 331, 960, 688 円
区 分	利用延件数	支給額																																											
居宅介護等	1, 451 件 （1, 375 件）	89, 991, 150 円																																											
生活介護・療養介護	2, 199 件 （2, 200 件）	480, 570, 957 円																																											
短期入所	346 件 （283 件）	18, 870, 625 円																																											
施設入所支援等	1, 318 件 （1, 367 件）	214, 625, 138 円																																											
小 計	5, 314 件 （5, 225 件）	804, 057, 870 円																																											
共同生活援助	678 件 （649 件）	95, 018, 306 円																																											
自立訓練等	69 件 （80 件）	15, 532, 788 円																																											
就労移行支援	135 件 （154 件）	19, 548, 167 円																																											
就労継続支援	2, 881 件 （2, 825 件）	334, 456, 696 円																																											
小 計	3, 763 件 （3, 708 件）	464, 555, 957 円																																											
計画相談支援（サービス等利用計画）	2, 438 件 （2, 316 件）	47, 775, 438 円																																											
特定障害者特別給付費	1, 886 件 （1, 946 件）	15, 571, 423 円																																											
合 計	13, 401 件 （13, 195 件）	1, 331, 960, 688 円																																											
成果 生活支援、訓練、介護等の障害福祉サービスを給付し、障がい児や障がい者の自立の促進につながった。																																													

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 社会福祉費 6 目 障害福祉費	地域生活 支援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		71,815,864 円	60,050,037 円	11,765,827 円	P144
		◎障害者相談支援事業 目的 障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。			
		取組内容・実績 ・相談支援事業 障がいのある人の福祉に関する様々な問題について、障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な支援を行った。 実施にあたっては、市内 5 法人が設置する相談支援事業所に委託するほか、社会福祉課内に基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図った。 相談支援件数 30,103 件（前年度 25,937 件） うち、基幹相談支援センター相談支援件数 8,347 件（前年度 4,905 件）> ・佐渡市地域自立支援協議会への参画 4 回（前年度 2 回） 相談支援事業の効果的実施、地域の関係機関との連携強化、地域の課題に応じた社会資源の開発等について協議を行った。 専門部会への参画 11 回（前年度 10 回） 総合企画部会への参画 4 回（前年度 2 回） 障がい福祉フォーラム開催（令和 5 年 12 月 16 日、あいぼーと佐渡） 障がい福祉サービス事業所新任者研修会開催（令和 5 年 5 月 24, 25 日） その他、市事業にかかる協力			
		成果 委託相談支援事業所と基幹相談支援センターが連携し障がい者相談支援体制の充実が図られているほか、障がい者等が地域で安心して生活できるための障がい福祉に関するシステムづくりに寄与した。			
	障害者就 労支援事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		590,194 円	592,680 円	△2,486 円	P146
		目的 働く意欲のある障がい者がその適性に応じて能力を発揮できるよう、関係機関と連携し、一般就労及び福祉的就労を含めた就労機会の整備を図る。			
		取組内容・実績 ・障害者職場実習支援事業 47,280 円 障がい者の職場実習において、実習者への手当の支給や受入れ事業所への協力費の交付により、実習の機会を拡大し、就業の促進を図った。 就労訓練協力費（事業所対象）4 事業所 26 日（前年度 2 事業所 18 日） 就労訓練給付費（障がい者対象）4 人 26 日（前年度 3 人 23 日） ・障がい者就労支援業務委託料 542,914 円 （委託先：佐渡福祉会（障がい者就業・生活支援センターあてび）） 企業等に対し障がいへの理解や多様な働き方に関するセミナー等を開催することで障がい者の雇用機会の拡大を推進したほか、就労支援施設との受託作業に関する連携づくりを図った。 セミナー3 回、交流会の企画及び実施 1 回			
		成果 障がい者の職場実習の機会の拡大及び就労能力の向上につながった。 また、企業についての障がいへの理解、見識を深めることができた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 児童福祉費 3 目 保育所費	公立保育 所運営費	239,771,822 円	254,415,913 円	△14,644,091 円	P150
		◎保育所等における ICT 化推進等事業 目的 I C T 導入で職場環境を改善し子どもと向き合う時間を創出するなど、更なる保育の質の向上を図る。			
		取組内容・実績 あいかわこども園、畑野・小木・赤泊保育園の 4 園に、登降園管理、計画記録作成、保護者連絡機能を導入。 ・システム導入委託料 9,614,000 円			
		成果 保護者との情報共有、職員間の情報共有が円滑になり、業務負担を軽減することができた。			
		◎幼児教育無償化に伴う副食費免除 目的 幼児教育無償化対象外の副食費について、保護者の負担軽減を図る。			
		取組内容・実績 () 内数は前年度実績 副食費免除対象者以外の 3 歳以上児童分を佐渡市が負担した。 ・公立保育園・こども園 15 園：16,830,000 円 延べ：3,740 人 (17,230,500 円 延べ：3,829 人) ・へき地保育園 1 園：139,500 円 延べ：31 人 (108,000 円 延べ：24 人) ・公立幼稚園 2 園：1,498,500 円 延べ：333 人 (1,719,000 円 延べ：382 人)			
		成果 幼児教育無償化と併せて、保護者の負担軽減が図られた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 児童福祉費 3 目 保育所費	私立保育所支援費	799,002,344 円	737,180,274 円	61,822,070 円	P152
		目的 児童の健全育成及び児童福祉の向上を図る。また、幼児教育無償化対象外の副食費（3 歳以上児童分）について、保護者の負担軽減を図る。			
		取組内容・実績（ ）内数は前年度実績 ○私立保育園運営委託料 委託料：私立保育園 6 園 476,030,080 円 延べ 4,244 人 （私立保育園 7 園 548,151,820 円 延べ 5,580 人） うち副食費免除対象者以外：7,002,000 円 延べ 1,556 人 （10,075,500 円 延べ 2,239 人） （委託料負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4） ○認定こども園施設型給付費 扶助費：認定こども園 2 園：250,477,490 円 延べ 1,928 人 （認定こども園 1 園 103,683,610 円 延べ 972 人） うち副食費免除対象者以外：4,063,500 円 延べ 903 人 （2,151,000 円 延べ 478 人） （委託料負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4） （1 号認定地方単独費用部分：県 1/2・市 1/2） ○認可外保育施設保育料補助事業 認可外事業所保育施設において、就業のために保育を選択できる体制を整備する。 保育料補助…810,000 円 延べ 33 人 （1,335,000 円 延べ 55 人） ○私立保育所支援費 ・子ども・子育て支援交付金 延長保育事業（新穂トキっ子、真野第 1、双葉）1,240,000 円 一時預かり事業（沢根）2,751,000 円 体調不良児対応型病児保育事業（新穂トキっ子）4,496,000 円 地域子育て支援拠点事業（平泉、新穂トキっ子、真野第 1、おおぞら吉井）26,715,000 円 ・特別保育事業 未満児保育事業（沢根、平泉、吉井隣保館、新穂トキっ子、真野第 1、双葉、羽茂）17,123,000 円 障害児等保育事業（姫津、沢根、新穂トキっ子、真野第 1、羽茂）5,250,000 円 ・保育対策総合支援事業 新型コロナウイルス感染症対策支援事業（姫津、平泉、双葉、新穂トキっ子、真野第 1）1,603,000 円 障害児受入促進事業（羽茂）172,000 円 保育体制強化事業（沢根、双葉、羽茂）3,825,000 円			
		成果 保育の充実及び児童の健全育成に寄与した。また、副食費や保育料に係る保護者の負担軽減が図られた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 児童福祉費 3 目 保育所費	児童福祉の人材育成・確保事業	3,081,710 円	2,962,265 円	119,445 円	P154
		目的 人材の育成及び確保並びに児童福祉の向上に寄与する。			
		取組内容・実績（ ）内数は前年度実績 保育士の資格取得及び就業のための費用に対し補助金を交付した。 ○人材育成事業 100,000 円 ・資質向上支援 1 事業所 100,000 円（1 事業所 100,000 円） ○人材確保事業 2,920,000 円 ・就業支援事業（施設見学旅費） 1 人 20,000 円（前年度実績なし） ・定着支援（就業支度金） 12 人 2,400,000 円（12 人 2,400,000 円） ・定着支援（住宅支援） 3 人 500,000 円（2 人 240,000 円）			
		成果 保育士の資質向上を図られたとともに人材確保につながった。			
	保育所整備費	108,535,400 円	1,576,300 円	106,959,100 円	P154
		目的 保育環境整備の充実と良質な保育サービスの向上を図る。			
		取組内容・実績 保育所の老朽箇所や不備な設備の改修等を行った。 空調設備改修工事（小木こどもセンター） ・設計監理 1,109,900 円 ・改修工事 24,700,000 円 解体工事（旧相川保育園） ・家屋調査業務委託 8,105,900 円 ・設計監理 2,336,400 円 ・解体工事 72,195,200 円			
		成果 空調工事については子どもたち及び保育士の環境の改善が図られた。 解体工事による周辺環境の改善、安全の確保が図られた。			

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）							
2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費	子育て支援対策事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書				
		3, 985, 805 円	3, 354, 245 円	631, 560 円	P158				
		◎子育て支援センター充実事業 目的 子育てに孤立感を感じたり、ネット情報等に流され子育てに自信が持てない親が増加していることから、本事業を実施し、子育ての不安や負担を軽減する。							
		取組内容・実績 助産師による相談会を実施。助産師が子育て支援センターに出向き、子育て中の母親たちの不安や悩みに耳を傾け、寄り添った。							
		<table><tr><td>実施回数（前年度）</td><td>参加世帯（前年度）</td></tr><tr><td>69 回（92 回）</td><td>293 世帯（293 世帯）</td></tr></table>				実施回数（前年度）	参加世帯（前年度）	69 回（92 回）	293 世帯（293 世帯）
		実施回数（前年度）	参加世帯（前年度）						
		69 回（92 回）	293 世帯（293 世帯）						
		成果 必要な支援を各担当と連携し対応することができた。							
		◎いのちの授業 目的 「いのちの授業」を通して、子ども達にいのちの大切さを伝え、自己肯定感を育み、他者への関わりを学ぶ機会を与える。							
		取組内容・実績 計画：43 回 1, 200 人 実績：36 回 1, 495 人 〔 保育園 3 園、小学校 13 校、中学校 13 校 中等教育学校（1 年、4 年）、高等学校 3 校 〕							
成果 子ども達が望まれて誕生してきたこと、誕生は奇跡であるということを知り、自尊感情を育むことができた。 また、自己肯定感を高めることで、親や他者を認め大切に思う気持ちを高めることができた。									
児童館・学童保育運営費		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書				
		93, 129, 530 円	30, 802, 555 円	62, 326, 975 円	P158				
		目的 児童の健全育成及び仕事と子育ての両立を図る。							
		取組内容・実績 児童館及び学童保育について、地域のニーズや利用者の増減など利用実態に即した施設の整備・運営を計画的に実施した。 ・4 月から加茂児童クラブを新設した。 ・プロポーザルにより業者選定し、7 月から児童クラブ運営業務を民間委託とした。 <table><tr><td>公立児童クラブ数（前年度）</td></tr><tr><td>13 クラブ（12 クラブ）</td></tr></table> ・民間業者のノウハウによる柔軟な対応と業務の I C T 化により利用者の利便性を図るとともに、支援員の資質向上に努めた。				公立児童クラブ数（前年度）	13 クラブ（12 クラブ）		
		公立児童クラブ数（前年度）							
13 クラブ（12 クラブ）									
成果 保護者の仕事と子育ての両立が図られた。									

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）							
2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費	児童発達支援事業	R5 決算額		R4 決算額		増減		決算書	
		2, 010, 558 円		2, 005, 716 円		4, 842 円		P160	
		目的 発達障がいにより社会に適応できない子どもや若者を減らし、将来的に虐待、問題行動、不登校、ひきこもりの予防につなげる。							
		取組内容・実績 ・発達障がいやその傾向にある子どもに対して、早期に対応した。 （国から事業所指定を受けて実施） ・また、市内の保育園、幼稚園、こども園に幼児の発達等に関する知識を有する職員が訪問し、子どもの発達の遅れや特性に早期に気づき、少しでも早いうちから適切な支援や療育を始めて、発達を促していけるように指導や助言を行った。							
		巡回支援		R5 実績（前年度）					
				延回数		実件数		延件数	
		園等巡回支援事業		198 回 （201 回）		201 件 （222 件）		278 件 （442 件）	
		相談事業		R5 実績（前年度）					
				実件数			延件数		
		発達支援相談事業		20 件 （30 件）			20 件 （31 件）		
		児童発達支援事業		R5 実績（前年度）					
				開催		実人数		延人数	
		幼児療育支援教室（じゃんぷ）		209 回 （207 回）		66 人 （70 人）		815 人 （883 人）	
幼児ことばこころの教室（さくらんぼ）		123 回 （117 回）		22 人 （27 人）		150 人 （166 人）			
おでかけさくらんぼ		136 回 （143 回）		41 人 （39 人）		282 人 （300 人）			
幼児動作療法教室（まつぼっくり）		25 回 （23 回）		4 人 （3 人）		34 人 （34 人）			
成果 障がいをもつ子どもに対して、個々の特性に合った適切な対応をすることで、子どもの力を伸ばし、自己肯定感を高めることができた。また、早期に支援することで園での生活が安定し、子どもが自分に自信を持ち、周囲と円滑に関わることができた。さらに、親への気持ちに寄り添い、親自身が安定することで、子どもの発達が促された。									

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費	子ども若者相談事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		5, 813, 497 円	8, 165, 683 円	△2, 352, 186 円	P160
		目的 次世代を担う佐渡の子ども若者が健やかに成長し、社会との関わりを持ちながら、自立した個人として自己の確立を目指す。			
		取組内容・実績 育児不安や不適切な養育をしている親等に対し、関係機関が連携し、妊娠期から乳幼児期、青年期まで切れ目ない支援を行った。 また、不登校、ひきこもりの支援を関係機関と連携して行った。			
		相談事業	R5 実績（前年度）		
			実件数	延件数	
		家庭児童相談事業	344 件（325 件）	2, 892 件（2, 238 件）	
		若者相談事業	68 件（57 件）	585 件（504 件）	
		親育ち・子育て応援事業	R5 実績（前年度）		
			開催	実人数	延人数
		BP プログラム（4 回コース）	3 回（2 回）	4 人（4 人）	10 人（8 人）
	セカンドステップ（13 回コース）	51 回（65 回）	104 人（101 人）	1, 176 人（1, 196 人）	
	NP プログラム（7 回コース）	27 回（28 回）	19 人（21 人）	74 人（90 人）	
	パパさん講座（4 回コース）	4 回（5 回）	11 人（7 人）	23 人（24 人）	
	成果 児童虐待の防止に寄与するとともに、子どもが一步踏み出せる機会を与えることができた。				
	放課後児童健全育成事業者補助事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		6, 314, 800 円	7, 611, 404 円	△1, 296, 604 円	P162
目的 児童の健全な育成を支援する。					
取組内容・実績 放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対し、その事業に要する経費について補助金を交付した。					
秘密基地おおぞら吉井					
事業名		金額（前年度）			
放課後児童健全育成事業		3, 894, 000 円（5, 660, 500 円）			
児童支援員等（臨時特例）処遇改善事業		448, 800 円（183, 804 円）			
放課後児童クラブ送迎支援事業		521, 000 円（507, 000 円）			
放課後児童クラブ育成支援体制強化事業		1, 451, 000 円（1, 083, 000 円）			
成果 放課後における児童の居場所を確保するとともに、保護者の勤労支援が図られた。					

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）						
2 項 児童福祉 費 6 目 子育て支 援費	子どもが 元気な佐 渡 が 島 （たから じま） 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書			
		18, 500, 000 円	20, 300, 000 円	△1, 800, 000 円	P162			
		目的 佐渡市に生まれた子どもの誕生を祝い、次世代を担う子どもの健やかな成長を願うとともに、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図る。						
		取組内容・実績 子どもの保護者に対し、出生祝金を支給する。 児童 1 人につき現金 10 万円支給 <table><tr><td>対象児童数（前年度）</td></tr><tr><td>185 人（203 人）</td></tr></table>				対象児童数（前年度）	185 人（203 人）	
		対象児童数（前年度）						
	185 人（203 人）							
	成果 子育てにかかる費用の経済的負担軽減が図られた。							
	多子世帯 出産成長 祝金事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書			
		8, 800, 000 円	71, 677, 375 円	△62, 877, 375 円	P162			
		目的 多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減することにより、子育て世代の第 3 子以降の妊娠、出産の後押しとなり、かつ、本市の重要課題である少子化の減速、移住・定住の促進及び本市の活性化に寄与する。						
取組内容・実績 子どもの保護者に対し、出生成長祝金を支給する。 児童 1 人につき現金 20 万円支給 <table><tr><td>出生成長祝金支給者数（前年度）</td><td>対象児童数（前年度）</td></tr><tr><td>44 人（54 人）</td><td>44 人（54 人）</td></tr></table>				出生成長祝金支給者数（前年度）	対象児童数（前年度）	44 人（54 人）	44 人（54 人）	
出生成長祝金支給者数（前年度）		対象児童数（前年度）						
44 人（54 人）	44 人（54 人）							
成果 多子世帯の子育てに係る費用の経済的負担軽減が図られた。								

3 款 民生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）					
4 項 国民年金事務取扱費 1 目 国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書		
		109, 232 円	108, 330 円	902 円	P166		
		目的 日本国憲法第 25 条第 2 項に規定する理念に基づき、年齢、障害および死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。					
		取組内容・実績 国民年金法（第 1 号法定受託事務）及び国民年金施行令による受託事務 ○各届出件数（1, 585 件）					
		届出種類		今年度件数	前年度件数	差	
		資格取得・申出		619	603	16	
		資格喪失・申出		16	11	5	
		不在・解除		1	1	0	
		申請免除訂正		2	1	1	
		申請免除追加		3	4	△ 1	
		申請免除取消		1	1	0	
		基礎年金番号訂正		1	4	△ 3	
		種別変更		83	93	△ 10	
		資格関係記録訂正		0	0	0	
		資格関係記録追加		0	0	0	
		資格関係記録取消		1	0	1	
		生年月日訂正		0	0	0	
		免除理由該当		47	52	△ 5	
		免除理由非該当		15	16	△ 1	
		付加保険料納付・辞退		56	45	11	
		付加保険料該当・非該当		1	4	△ 3	
		国民年金保険料免除申請書		387	407	△ 20	
		国民年金保険料学生納付特例申請書		119	148	△ 29	
		国民年金保険料産前産後免除申請書		16	10	6	
		裁定請求書		老齢基礎年金	6	23	△ 17
				障害基礎年金	28	43	△ 15
				遺族基礎年金	0	0	0
寡婦年金	0			0	0		
死亡一時金	1			10	△ 9		
特別一時金	0			0	0		
未支給年金	27			29	△ 2		
特別障害給付金		0	0	0			
年金生活者支援給付金		75	93	△ 18			
諸変更届	死亡届	80	115	△ 35			

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費	すこやかな妊娠・出産事業	23,792,834 円	28,456,574 円	△4,663,740 円	P168
		目的 妊産婦やその家族の身体・知識・精神面のケアを行うことにより安心して出産を迎えられること、また育児不安を和らげ、子どもの健やかな成長を支援する。不妊・不育症に悩む夫婦の負担を軽減し、出産へ結びつける。 また妊産婦への疾病の早期発見・早期治療のため、医療費などの経済的負担を軽減する。			
		取組内容・実績 ○妊婦一般健康診査 妊婦 259 人 歯科 78 人 産婦 174 人 （前年度：妊婦 319 人 歯科 99 人 産婦 192 人） ○不妊・不育治療費補助 治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成する。 ・助成件数：計画 20 件 実績 20 件 延べ 25 件 （前年度：計画 20 件 実績 11 件 延べ 13 件） ・助成金額：3,018,690 円 （うち交通費助成：1,576,770 円 宿泊費助成：39,020 円） （前年度：1,851,060 円うち交通費助成 661,410 円、宿泊費助成 79,650 円） ○妊産婦医療費助成 ・助成件数：計画 88 件 実績 63 件 延べ 83 件 （前年度：計画 230 件 実績 57 件 延べ 69 件） ・助成金額：1,498,230 円（前年度：1,128,194 円）			
		成果 ○不妊・不育治療費補助 不妊・不育治療を行う方は、市外の医療機関に通院する方がほとんどであり、治療費に加えて交通費や宿泊費もかさんでしまうため、治療費や交通宿泊費の助成を行ったことで、経済的・精神的不安の軽減につながった。 ○妊産婦医療費助成 令和 3 年度まで非課税世帯のみを対象としていたが、令和 4 年度以降、課税世帯も対象としたため、申請件数が増加し、妊娠期・子育て世帯の経済的支援につながった。			

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																																																															
1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費	健康づくり事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																																																												
		4,293,809 円 (うち 1,294,095 円)	3,981,154 円	312,655 円	(4 款 健康づくり事業) P170																																																												
		43,503,250 円 (うち 905,578 円)	60,984,248 円	△17,480,998 円	(10 款 スポーツ推進事業) P298																																																												
		683,104 円	(新規)	—	(国保特会・健康ポイント事業) P335																																																												
		42,799,428 円 (うち 756,974 円)	42,311,817 円 (新規)	487,611 円	(介護特会・一般介護予防事業) P369																																																												
	目的 ◎健幸ばいんと事業（新規） 市民の健康意識の向上を図り、生活習慣病の予防・改善、運動の習慣化等を目的にポイント事業を実施。 特定健康診査等の各種健(検)診、健康づくり教室や毎日の健康習慣、フレイル予防などに取り組むことでもらえるポイントを集めると、抽選で賞品が当たる。 事業担当課：市民課・健康医療対策課・高齢福祉課・社会教育課																																																																
	取組内容・実績 【4 款衛生費 1 項保健衛生費 1 目保健衛生総務費 健康づくり事業】 健（検）診の受診、健康管理、自己啓発のための各種教室・イベントへの参加や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組んだ方へポイントを付与した。また、S I Z E S（サイズエス）」を合言葉にした生活習慣改善の取組を広く市民に浸透させるため健康フェスティバルを開催した。																																																																
	<table><tr><th>分類</th><th>付与対象事業</th><th>詳細</th><th>実績</th></tr><tr><td rowspan="5">健康づくり事業</td><td rowspan="2">しまびと元気応援団</td><td>グループ参加者数</td><td>11,741人</td></tr><tr><td>しまびと元気まつり来場者数</td><td>958人</td></tr><tr><td rowspan="2">健康推進協議会</td><td>研修会参加者数</td><td>1,069人</td></tr><tr><td>各種教室参加者数</td><td>9,834人</td></tr><tr><td>健康フェスティバル</td><td>来場者数</td><td>334人</td></tr><tr><td>温泉利用</td><td>温泉入浴</td><td>入浴者数（4施設）</td><td>165,625人</td></tr><tr><td rowspan="3">母子保健事業</td><td>パパママセミナー</td><td>出席者数</td><td>31人</td></tr><tr><td rowspan="2">離乳食講習会</td><td>子育て講習会出席者数</td><td>74人</td></tr><tr><td>ステップアップ講習会出席者数</td><td>16人</td></tr><tr><td rowspan="6">歯科保健事業</td><td rowspan="2">フッ化物歯面塗布</td><td>1.6歳健診時塗布者数</td><td>128人</td></tr><tr><td>歯科医院塗布</td><td>上段受診者数 595人 下段受診率 61.0%</td></tr><tr><td rowspan="4">歯科健診</td><td>歯周病検診</td><td>上段受診者数 364人 下段受診率 14.4%</td></tr><tr><td>後期高齢者歯科健診</td><td>上段受診者数 255人 下段受診率 16.4%</td></tr><tr><td rowspan="7">健康増進事業</td><td rowspan="7">健（検）診</td><td>健康診査・特定健診受診者数</td><td>7,454人</td></tr><tr><td>胃がん検診受診者数</td><td>3,088人</td></tr><tr><td>大腸がん検診受診者数</td><td>5,410人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診受診者数</td><td>1,533人</td></tr><tr><td>乳がん検診受診者数</td><td>1,820人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診受診者数</td><td>2,384人</td></tr><tr><td>肺がん検診受診者数</td><td>8,410人</td></tr><tr><td>骨粗鬆症検診受診者数</td><td>556人</td></tr></table>					分類	付与対象事業	詳細	実績	健康づくり事業	しまびと元気応援団	グループ参加者数	11,741人	しまびと元気まつり来場者数	958人	健康推進協議会	研修会参加者数	1,069人	各種教室参加者数	9,834人	健康フェスティバル	来場者数	334人	温泉利用	温泉入浴	入浴者数（4施設）	165,625人	母子保健事業	パパママセミナー	出席者数	31人	離乳食講習会	子育て講習会出席者数	74人	ステップアップ講習会出席者数	16人	歯科保健事業	フッ化物歯面塗布	1.6歳健診時塗布者数	128人	歯科医院塗布	上段受診者数 595人 下段受診率 61.0%	歯科健診	歯周病検診	上段受診者数 364人 下段受診率 14.4%	後期高齢者歯科健診	上段受診者数 255人 下段受診率 16.4%	健康増進事業	健（検）診	健康診査・特定健診受診者数	7,454人	胃がん検診受診者数	3,088人	大腸がん検診受診者数	5,410人	子宮頸がん検診受診者数	1,533人	乳がん検診受診者数	1,820人	前立腺がん検診受診者数	2,384人	肺がん検診受診者数	8,410人	骨粗鬆症検診受診者数	556人
	分類	付与対象事業	詳細	実績																																																													
	健康づくり事業	しまびと元気応援団	グループ参加者数	11,741人																																																													
しまびと元気まつり来場者数			958人																																																														
健康推進協議会		研修会参加者数	1,069人																																																														
		各種教室参加者数	9,834人																																																														
健康フェスティバル		来場者数	334人																																																														
温泉利用	温泉入浴	入浴者数（4施設）	165,625人																																																														
母子保健事業	パパママセミナー	出席者数	31人																																																														
	離乳食講習会	子育て講習会出席者数	74人																																																														
		ステップアップ講習会出席者数	16人																																																														
歯科保健事業	フッ化物歯面塗布	1.6歳健診時塗布者数	128人																																																														
		歯科医院塗布	上段受診者数 595人 下段受診率 61.0%																																																														
	歯科健診	歯周病検診	上段受診者数 364人 下段受診率 14.4%																																																														
		後期高齢者歯科健診	上段受診者数 255人 下段受診率 16.4%																																																														
		健康増進事業	健（検）診	健康診査・特定健診受診者数	7,454人																																																												
				胃がん検診受診者数	3,088人																																																												
大腸がん検診受診者数	5,410人																																																																
子宮頸がん検診受診者数	1,533人																																																																
乳がん検診受診者数	1,820人																																																																
前立腺がん検診受診者数	2,384人																																																																
肺がん検診受診者数	8,410人																																																																
骨粗鬆症検診受診者数	556人																																																																

	【10 款教育費 6 項保健体育費 1 目保健体育総務費 スポーツ推進事業】 ○ラジオ体操普及啓発事業 子どもから高齢者まで気軽に継続して取り組める運動の普及啓発事業として、運動効果の高いラジオ体操を市民に普及する取組を行った。 (1) キックオフイベントの実施 令和5年5月28日にヒルトップアリーナ佐渡において、ラジオ体操テレビ講師を招いて体操講義と実技ポイント講座を行い、仕上げとして生ピアノ演奏でみんなでラジオ体操を実施した。(参加者 757 名) (2) 社会教育課の親子スポーツ教室やエクササイズ教室等の各種教室を実施する際にラジオ体操を導入して継続的なラジオ体操の実施を促した。(152 教室) 【国民健康保険特別会計 4 款保健事業費 2 項保健事業費 2 目保健衛生普及費 健康ポイント事業】 特定健診やがん検診の受診、スポーツイベントなどへの参加でポイントを付与した。 国保加入者の取組人数 1,008 名 【介護保険特別会計 3 款地域支援事業費 1 項介護予防・日常生活支援総合事業費 1 目介護予防・日常生活支援総合事業費 一般介護予防事業】 介護予防教室や地域の茶の間への参加、介護保険施設等での施設ボランティア参加でポイントを付与することで、介護予防教室等の参加を促した。 【事業全体実績（令和6年3月1日現在）】 ・登録者数 1,998 名 - うち 65 歳以上 1,574 名 ・ポイントカード提出数 6,182 枚 成果 参加者アンケートでは、健康づくりに取り組むきっかけとなった者の割合は 70.9% (1,889 名中 1,340 名)、健幸ばいんとがきっかけで健診を受けた者の割合 6.8% (1,831 名中 124 名)、健幸ばいんとがきっかけでがん検診や歯科健診を受けた者の割合 3.8% (1,834 名中 70 名)、健幸ばいんとがきっかけで健康教室や運動教室などに参加した者の割合 9.9% (1,838 名中 182 名)であった。このほか「体を動かして1日も長く健康を維持していきたいと思っており、友人と一緒に楽しみながら健幸ばいんとに関連事業に取り組むことができた」など多数の健康づくりに寄与しているアンケート回答があり、健幸ばいんと事業の実施により、健康づくりに対する意識の高揚につながった。
--	--

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費	高 齢 者 健 康 診 査 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		24, 343, 013 円	23, 294, 589 円	1, 048, 424 円	P170
		目的 高齢者の生活習慣病の発症や重症化を未然に防ぐこと、また、年齢による体重減少や低栄養等のフレイル予防と改善を目的とする。			
		取組内容・実績 後期高齢者医療保険加入者に、所定の検査を行う健康診査を実施し、健診結果を活用した保健指導による生活習慣の改善や必要があれば医療機関への受診勧奨を行った。 集団健診会場および医療機関での健診受診者数 2, 334 人			
		成果 健康診査対象となる 2, 334 名の内、疾病の発症リスクの高い個人は、栄養改善指導対象者 151 名、生活習慣病重症化予防指導対象者 57 名であり、各種保健指導の事業につなげることができた。			
	高 齢 者 保 健 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		3, 761, 500 円	3, 023, 224 円	738, 276 円	P170
		目的 ◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活と社会参加ができるように、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、一人ひとりの状況に応じた支援を医療専門職が積極的に関わり、保健事業と介護予防を一体的に実施する。 ◎尿中塩分測定検査 疾病別の 1 人当たり医療費でも高血圧に関連する腎不全、心疾患、脳血管疾患の医療費が増加しているため、尿中塩分測定検査を実施し、高血圧の要因となる食生活の改善に向けた啓発を行う。			
		取組内容・実績 ◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施 1 ハイリスクアプローチ (1) 栄養改善事業 後期高齢者集団健康診査の結果、BMI 18.5 未満の方等に管理栄養士が個別に栄養指導を実施し、栄養状態の改善につなげた。 1) 栄養指導実施率 ・初回指導率 76.8% (116/151 人) ・指導完了率 91.0% (91/100 人) 2) 栄養指導実施者の 4～6 か月後の栄養等の状態 ・体重を維持または増加した割合 89.0% (81/91 人) ・1 日 3 食食べる割合 94.5% (86/91 人) ・1 日 1 時間以上の身体活動を実施する割合 63.7% (58/91 人) ・肉か魚を 1 日 2 回以上毎日摂取する割合 68.1% (62/91 人) (2) 生活習慣病重症化予防事業（高血圧、糖尿病、貧血） 集団後期高齢者健康診査の結果、保健師等が健診結果を説明し、適切な生活習慣、受療行動を選択し継続できるよう支援した。 1) 初回指導率（原則訪問、面接） 100% (57/57 人) 継続支援（電話） 90.6% (48/53 人) 2) 医療機関受診率 50.9% (27/53 人) (R5. 12 月受診分まで) 【内訳】 血圧 36.8% (7/19 人)、糖 60.0% (3/5 人) 貧血 58.6% (17/29 人)			

	(3)健康状態不明者の実態把握事業 健診や医療未受診者で、介護サービス等も利用していない健康状態等が不明な方に、保健師等が訪問により後期高齢者の質問票等で健康状態を把握した。 1)健康状態が不明な高齢者の実態把握率 ・郵送による回答率 66.7% (76/114 人) ・訪問または電話による支援実施率 49.5% (53/107 人) 2)必要なサービス等につながった者の割合 60% (12/20 人) 2 ポピュレーションアプローチ (1)フレイル予防普及啓発事業 地区健康学習会、健康相談・健康教育の場で、医療専門職がフレイル予防について普及啓発を行った。通いの場で後期高齢者の質問票を活用した。 1)参加者数 2,003 人 (うち質問票の回答数 1,264 人 : 63.1%) 2)フレイルについての理解度 81.5% (1,050/1,289 人) 3)学んだ内容を家族や知人に伝える 95.0% (1,170/1,232 人) (2)フレイル相談事業 集団健診当日に医療専門職が相談を実施し、気軽に相談できる場を確保した。必要に応じて福祉・保健(介護保険・栄養改善・受診等)のサービスにつないだ。 1)フレイル相談実施者数 537 人 健診受診者の 23.0% (537/2,334 人) 【内訳】 包括 9.6% (225/2,334 人)、栄養 7.2% (169/2,334 人) 口腔 9.5% (224/2,334 人) *重複あり 2)必要時サービス等につないだ人数 55.4% (181/327 人) 【内訳】 包括 51.1% (46/90 人) つながった人数/訪問等の約束や受診勧奨をした人数 栄養 60.4% (102/169 人) 栄養改善事業につながった人数/フレイル相談者数 口腔 48.5% (33/68 人) 歯科受診者/歯科受診をすすめた人数 *重複あり ◎尿中塩分測定検査 5・6・7 月集団健診会場での健康診査で尿中塩分測定を実施。 実績：高齢者保健事業 尿中塩分測定検査委託料 2,233,920 円 後期高齢者 2,327 名 後期高齢者の推定塩分摂取量は男性平均 9.04g (令和 4 年度より 0.27g 増)、女性平均 8.54g (令和 4 年度より 0.4g 増)であり、目標値である男性平均 7.5g 未満、女性 6.5g 未満には及ばない。推定カリウム摂取量は男性平均 2172.5mg、女性平均 2105.4mg であり、目標値である男性平均 3,000mg、女性 2,600mg と比較してかなり少ない。 成果 ◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施 後期高齢者に対して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等の医療専門職が健診や訪問等で早期に相談・指導を実施することで、フレイル予防や疾病の重症化予防につなげることができた。 ◎尿中塩分測定検査 栄養士が健康学習会 135 会場(参加者 1,594 名)で、尿中塩分測定の結果を踏まえた食に関する講話を実施し、減塩意識の向上につながった。
--	---

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費	出産・子育て応援事業	19,220,073 円	26,342,242 円	△7,122,169 円	P172
		目的 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与するとともに、また、出産及び育児に経済的負担の軽減を図る。			
		取組内容・実績 ○母子訪問指導 妊婦・子育て世帯に対し、保健師による面談や助産師の訪問等の伴走型支援を実施する。 妊婦 64 人 延べ 78 人（前年度：77 人 延べ 101 人） 産婦 162 人 延べ 378 人（前年度：200 人 延べ 417 人） 新生児 161 人 延べ 183 人（前年度：203 人 延べ 239 人） ○出産子育て応援金（1 人につき 5 万円支給） 出産応援金（対象：妊娠の届出をした方） 163 人 子育て応援金（対象：出生した子の養育者） 183 人			
		成果 悩みを抱える妊産婦の孤立感や不安感を軽減することにつながった。また、子育て世代の経済的負担を軽減につながった。			
1 項 保健衛生費 2 目 予防費	ワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対策）	87,401,980 円	189,381,847 円	△101,979,867 円	P172
		目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民がワクチン接種を受けられる環境を構築し提供する。			
		取組内容・実績 医師会等と連携し、接種体制の整備を行うとともに、市民のワクチン接種を推進した。 ・新型コロナワクチン接種人数 - 予防費 1 回目から 7 回目 延べ 31,626 人（前年度 延べ 47,776 人） ・集団接種の実施 7 会場 53 回（前年度 8 会場 146 回）			
		成果 感染症の拡大防止に寄与した。			

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 保健衛生費 3 目 健康増進費	健康増進費	79,542,475 円	92,982,247 円	△13,439,772 円	P174
		目的 佐渡市は高血圧の医療費が高く、疾病別の 1 人当たり医療費でも高血圧が関連する腎不全、心疾患、脳血管疾患の医療費が増加している。高血圧の要因となる食生活の改善を定着させるため、減塩に着目し健康寿命の延伸につなげる。			
		取組内容・実績 ・尿中塩分測定検査 5・6・7 月集団健診会場での健康診査で尿中塩分測定を実施。 実績額：健康増進費 尿中塩分濃度測定検査委託料 216,960 円 生活保護・被用者保険被扶養者 226 名 【検査結果】 佐渡市の推定塩分摂取量は男性平均 9.57g（令和 4 年度より 0.24g 増）、女性平均 9.20g（令和 4 年度より 0.33g 増）であり、目標値である男性平均 7.5g 未満、女性 6.5g 未満には及ばない。推定カリウム摂取量は男性平均 2217.1mg、女性平均 2223.0mg であり、目標値である男性平均 3,000mg、女性 2,600mg と比較してかなり少ない。 ・令和 4 年度からの実績を分析・経年比較を行い、市報で佐渡市の現状を紹介。減塩の重要性や生活習慣改善につながる情報提供を、広く周知した。			
		成果 保健指導や特定保健指導が必要となる者には、健康意識が高い健診当日に昨年度の尿中塩分測定結果を用いて効果的な指導を実施したことにより、減塩の意識向上につながった。			
2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	リサイクル推進事業	43,238,185 円	41,348,240 円	1,889,945 円	P184
		目的 ごみ分別の徹底を図ることにより、ごみ減量化の推進及び資源の有効活用を推進し、循環型社会の形成を目指す。			
		取組内容・実績 ・古紙収集運搬委託料 17,102,272 円 市内の指定場所及び各クリーンセンターにおいて月 1 回の回収 回収量：938.53 t（前年度：995.91t） ・ペットボトル再商品化等委託料 4,792,920 円 リサイクル量：145.24 t（前年度：139.89t） ・廃食用油収集運搬委託料 2,117,940 円 市内 29 か所で 11,150L 回収：（前年度：市内 30 か所で 17,000L 回収） ・使用済自動車等海上輸送補助金 1,930,904 円 6 事業者・864 台（前年度：6 事業者・1,634 台）			
		成果 市民や事業者の協力を得ながら、ごみの分別回収を徹底し、資源としての循環的な利用の推進につながった。			

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	浄化槽事業	17,004,580 円	24,247,975 円	△7,243,395 円	P186
		目的 合併浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。			
		取組内容・実績 ・浄化槽等設置費補助金(5 人槽) 23 基(前年度 32 基) 8,970,000 円 ・浄化槽等設置費補助金(7 人槽) 5 基(前年度 10 基) 2,370,000 円 ・単独処理浄化槽又はくみ取り便槽撤去費補助金 2 件(前年度 9 件) 180,000 円 ・浄化槽等設置に係る宅内配管工事費補助金 19 件(前年度 23 件) 5,410,000 円			
		成果 公共用水域の水質を保全し、合併浄化槽への切替え費用の負担軽減と切替えに伴う改築等の需要増加が図られた。			
3 項 医療推進費 1 目 医療推進総務費	地域医療の人材育成・確保事業	109,270,920 円	117,308,687 円	△8,037,767 円	P192
		目的 不足する医療従事者の人材育成と確保を推進し、安定した医療提供体制の構築を図る。			
		取組内容・実績 () 内数は前年度実績 市内における医療技術者を確保するため、医療技術者養成校に進学する学生への奨学金の貸与等の事業を引き続き展開した。			
		○就業支援補助金 1,893,000 円 (5,103,000 円) ・面接旅費：計画 3 人 実績 0 人 (1 人) ・見学旅費：計画 3 人 実績 8 人 (7 人) ・就業支度金：計画 25 人 実績 9 人 (25 人) ○研修医等生活支援補助金 121,500 円 (165,137 円) 計画 1 件 実績 1 件 (1 件) ○島外学生就学支援補助金 186,000 円 (0 円) 計画：新規 2 人 実績：新規 1 人 (新規 0 人 継続 0 人) ○定着支援補助金 5,416,000 円 (5,854,000 円) 計画：新規 13 人、継続 34 人 実績：新規 3 人、継続 20 人 (新規 13 人、継続 17 人) ○研修医海外留学支援金 6,363,000 円 (5,250,000 円) 長期的に佐渡医療圏に関わる人材確保に向けて研修医の海外留学を支援した。 計画 3 人 実績 1 人 (1 人) ○看護師緊急確保補助金 700,000 円 (1,400,000 円) ・面接旅費：計画 2 人 実績 0 人 (0 人) ・見学旅費：計画 2 人 実績 0 人 (0 人) ・就業支度金：計画 2 人 実績 1 人 (2 人) ○県医師養成修学資金負担金 3,000,000 円 (新規) 新潟県・北里大学と協定を結び医学生に対し修学資金貸与を開始した。 計画 1 名 実績 1 名 ○医療技術者奨学資金貸付金 91,530,400 円 (99,283,000 円) 計画：新規 15 人、継続 53 人 実績：新規 16 人、継続 52 人 (新規 20 人、継続 50 人)			
		成果 医療提供体制の維持において必要となる高いスキルを持つ看護人材の確保につなげることができた。			

4 款 衛生費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
3 項 医療推進費 2 目 診療所費	診療所運営費	30,778,966 円	27,423,331 円	3,355,635 円	P192
		目的 へき地における医療提供体制を確保し、地域住民の健康増進に寄与する。			
		取組内容・実績（）内数は前年度実績 ・赤泊診療所内科 延患者数 8,372 人（7,574 人） ・赤泊診療所歯科 延患者数 4,794 人（4,790 人） ・松ヶ崎診療所 延患者数 894 人（813 人） ・小木診療所 延患者数 7,589 人（7,514 人）			
		成果 南佐渡地域の診療体制を維持することができた。			
3 項 医療推進費 3 目 病院費	病院補助事業	153,000,000 円	137,000,000 円	16,000,000 円	P194
		目的 市内の中核病院として重要な役割を果たしている公的病院の運営費を補助することにより、地域の医療提供体制の維持を図る。			
		取組内容・実績 ・公的病院運営費補助金（佐渡総合病院） 153,000,000 円（前年度 137,000,000 円）			
		成果 市内の中核病院である佐渡総合病院に対して、運営費を補助することにより、医療提供体制の維持が図られた。			

5 款 労働費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 労働諸費 1 目 労働諸費	雇用促進 の支援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		24, 890, 693 円	16, 123, 790 円	8, 766, 903 円	P194
		目的 雇用の安定と地域の将来を担う人材確保を図るため、関係機関、企業との連携を更に強化するとともに、デジタル技術を活用した誰でも柔軟に働ける環境づくりを促進する。			
		取組内容・実績 1 インターンシップ事業（実績額 6, 160, 800 円） 【取組内容】 企業の採用成功（成果）を目的とし、新卒採用の実績に重点を置き、通年で受け入れを行う「佐渡島インターンシップ」と期間限定で行うイベント型インターンシップ「SADO JOB2023」を実施。 【実績】 ・佐渡島インターンシップ：申込 2 名（登録事業所数 42 社） ・SADO JOB 2023：参加学生 18 名、受入企業 8 社 最終面接の実施数 18 件（13 名の学生から申し出） 内定（内々定）数 12 件（11 名の学生が獲得） 承諾数 6 件（うち、春入社 1 名） 2 求職求人マッチングシステムの構築（実績額 11, 440, 000 円） 【取組内容】 デジタル技術を活用した雇用マッチングシステム（さどマッチボックス）を構築し、市内企業の採用活動を幅広く手がけるための広告 PR 等の負担軽減を図り働き手確保につなげた。 【実績】 サイト登録者数：1, 528 名、登録事業所数：127 所、採用件数：2, 561 件（うち 29 名は長期雇用） 3 地域若者サポートステーション運営委託（実績額 3, 900, 000 円） 【取組内容】 一定期間、無業の状態にある概ね 15 歳から 49 歳までの学生も含む若者及び就職氷河期世代が、主体的に就職活動に取り組むことが出来るよう、セミナーや職場体験実習など社会参加のための事業を行い、社会的自立の促進を図った。 【実績】 相談業務：延相談件数 830 件、就職セミナー・コミュニケーション講座：14 回 職場見学：市内企業 20 社から 22 回見学実施 等			
		成果 新規学卒就職者等の市内企業への就職を目指し、求職者と事業所を効率よくつなげ、関係機関等との連携によるセミナーや実習等により就業機会の促進を図ることができた。また、雇用マッチングシステムの構築により多様な人材の活躍の場を創出し、長期雇用にもつなげることができた。			

6 款 農林水産業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 農業費 1 目 農業委員会費	農 業 委 員 会運営費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		35, 520, 537 円	37, 250, 305 円	△1, 729, 768 円	P196
		目的 農地法その他の法令に基づき審査・決定する業務及び農地利用最適化業務（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等）、農業の担い手育成・確保等に関する業務を通じて、農業生産力の発展及び農業経営の合理化、農業者の地位向上を図る。			
		取組内容・実績 () 内数は前年度実績 ・農業委員会総会 12 回 (12 回) ・農地部会 (12 回)・農政振興部会 (6 回) 18 回 (17 回) ・代表者会議 3 回 (7 回) ・広報・研修委員会 (2 回)・年金委員会 (1 回) 3 回 (3 回) ・各種研修会 4 回 (5 回) ・農業委員会大会への参加 25 名 (25 名) ・農業者との意見交換会 1 回 (1 回) ・農地利用最適化推進会議 2 回 (1 回) ・農地パトロール 2 回 (2 回) ○農地法に基づく処理状況 ・農地法第 3 条【売買・贈与・使用貸借】103 件・297, 015 ㎡ (121 件・313, 680.75 ㎡) ・農地法第 4 条【自己所有農地の転用】20 件・5, 314.14 ㎡ (10 件・6, 881 ㎡) ・農地法第 5 条【転用を目的とした権利移動】31 件・32, 185.88 ㎡ (27 件・10, 464.82 ㎡) ・農地法第 18 条第 6 項【賃貸借契約の合意解約】280 件・1, 142, 147 ㎡ (224 件・1, 012, 136 ㎡) ・その他【農地転用事実確認、非農地証明、2a 未満届出（農地法第 4 条第 1 項第 8 号）、非農地通知】66 件・123, 865.86 ㎡ (2, 363 件・1, 817, 012 ㎡) ○農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）による処理状況 認定農業者等の担い手に農地を集積するため、以下の申請を審議・決定した。 ・買入 34 件・152, 239 ㎡ (39 件・159, 794 ㎡) ・売渡 34 件・152, 239 ㎡ (38 件・159, 794 ㎡) ○農業経営基盤強化促進法に基づく処理状況 ・利用権等促進事業 農業経営基盤強化促進法第 18 条による農地の利用権設定について、以下の申請を審議・決定した。 ・1064 件・4, 604, 197 ㎡ (1, 337 件・6, 125, 918 ㎡) ○農業者年金関係 農業者年金の新規加入者について、以下の加入者を確保した。 裁定請求事務のほか、各種処理を適切に行った。 ・新規加入者 1 人 (5 人) ・既存加入者 67 人 (49 人) ・農業者年金受給者数 556 人 (687 人)			
		成果 農地法等に基づく権利移動や利用権に関する審議・決定を行い、農地の効率的な利用に寄与するとともに、農業者年金の加入促進等により農業者の地位向上につながった。			

6 款 農林水産業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 農業費 3 目 農業振興費	みどりの食料システム戦略推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		9,337,388 円	9,332,374 円	5,014 円	P202
		目的 佐渡版みどりの食料システムの実現に向け、食育等を含めた新しいかたちの農業を推進し、農業分野から低炭素社会実現の役割を果たす仕組づくりを進める。			
		取組内容・実績 1 水稻の無農薬無化学肥料栽培面積の拡大 （1）無農薬無化学肥料栽培の面積拡大の障壁となっている水田内除草の負担の軽減と土づくりのために有効な機器の導入経費を支援した。 水田内除草機等の導入支援 9 件 （2）有機農業に取り組む水稻生産者の省力化や栽培技術の安定化のための現地研修会を実施したほか、無農薬栽培を身近に感じてもらい、家庭でも有機栽培に挑戦できるよう農業者以外も対象とした有機園芸栽培研修会を実施した。 ①開催日 令和 5 年 6 月 24 日、令和 5 年 10 月 29 日（オンライン） ②参加者数 約 200 人 2 農業の価値を未来につなぐ食農授業の実施 給食への無農薬無化学肥料栽培米の提供とあわせ、「農」「食」「環境」のつながりについて意識を高める食農授業やその取組について紹介した。 保育園 24 園 小学校 10 校 中学校 5 校			
		成果 水稻における有機栽培の省力化や収量向上が期待できる機器の導入を支援したことにより、無農薬無化学肥料栽培米の取組面積が前年度より 9ha 増加した（55ha→64ha）。 子どもたちへの食農授業や給食に安全安心な食の提供とあわせて、保護者にも取組を紹介することで、「環境と調和した持続可能な農業」に対する理解の醸成につなげることができた。			

6 款 農林水産業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 林業費 2 目 林業振興費	森 林 環 境 整備事業	11, 283, 533 円	13, 213, 283 円	△1, 929, 750 円	P214
		◎森林環境譲与税活用事業 目的 国の森林整備政策である「森林環境譲与税」を活用して、林業事業体の生産性を向上させ素材生産量の増加を図り、佐渡産材の普及啓発事業により木材の市内循環につなげる。 また、重要インフラ事業で電線に影響を及ぼすスギ等を伐採することで、防災力の強化につなげる。			
		取組内容・実績 1 佐渡産材の普及啓発 ・牛込農村公園防護柵改修工事 防護柵 18 基 延べ 36m 2, 580, 600 円 ・公共施設木質化 2 件（あいかわこども園、佐和田児童クラブ） 1, 112, 320 円 ・佐渡地方植樹祭負担金 500, 000 円 参加者 62 名（前年度 33 名） ・佐渡市地域林政アドバイザー業務委託 1, 485, 000 円 佐渡市森林整備計画書（計画期間：R6. 4. 1～R16. 3. 31）の策定、森林環境譲与税に関する事業、その他林業振興に資する業務の指導・助言等 2 林業事業体の生産性向上 ・林業機械レンタル支援事業 1, 519, 000 円 利用団体数 2 件（前年度 3 団体） ・林業技術者育成支援事業 224, 000 円 利用団体数 2 件延べ 24 名（前年度 4 団体延べ 27 名） 3 重要インフラ施設周辺森林整備事業 3, 632, 200 円（赤泊地区：2 箇所） 国県補助事業を活用して電線周りのスギ等を伐採し、広葉樹を植栽した。			
		成果 林業事業体の施業能力向上及び市内素材生産量の増加につながるとともに、木に親しめる環境整備及び佐渡産木材の利用促進と防災力の強化につながった。			
3 項 水産業費 2 目 水産業振興費	離 島 漁 業 再生支援費	120, 551, 961 円	120, 411, 481 円	140, 480 円	P218
		目的 漁業集落が漁業所得の向上と漁業就業者数の維持を目標として取り組む活動を支援し、販売・生産の面で不利な条件にある離島漁業の維持・再生を図る。			
		取組内容・実績 1 取組内容 漁業集落が行う漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組に対して補助金を交付した。 2 実績 (1) 対象者 17 集落 (2) 交付申請額 127, 616, 000 円（前年度 124, 531, 000 円） (3) 交付実績額 120, 110, 547 円（前年度 119, 963, 123 円） (4) 不用額 7, 505, 453 円（前年度 4, 567, 877 円）			
		成果 ウニやヒラメなど新たな養殖漁業の実証試験を支援したことにより、安定した養殖漁業に寄与した。また、人手不足により加工に取り組むことができない集落と加工事業者の連携を推進することで、新たな加工商品の開発につなげることができた。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 商工費 2 目 商工振興費	販売網 DX 化事業	8, 154, 631 円	14, 817, 252 円	△6, 662, 621 円	P224
		目的 佐渡産品のブランド化を進めることにより付加価値を高め、基幹産業である第一次産業の経営を安定させ、地域経済の維持・活性化を図ることを目的とする。			
		取組内容・実績 1 佐渡産品流通拡大実証事業 - 佐渡産品の流通拡大に向けた情報発信やヒアリング、生産者情報のデータ集約及び生産者へのフィードバックなど CRM（顧客関係管理）を活用した戦略的なマーケティングを実施した。 サドメシラン登録店舗数：124 店舗（新規 8 店舗） 2 佐渡産品販売促進事業 - 日本酒と伝統工芸品を掛け合わせて産品の販売促進実証事業を実施した。 販売数：2, 709 件 3 佐渡産品 PR 機会創出事業 - 佐渡産品 PR 機会創出事業として販路にあった商品編集サポートと無印良品ほか首都圏・関西等のマーケットで佐渡産品の販売促進及びプロモーションを実施した。 イベント実施数：8 箇所 4 佐渡産ミニマーケット事業 - 佐渡産ミニマーケット事業として、佐渡汽船ターミナルを会場に佐渡の商品や食材をまるごと集合させメイドインサドの商品拡充と PR を実施した。 佐渡産品取扱数：40 点 5 佐渡産品ブランディング支援事業 - 連携協定を締結している新潟三越伊勢丹にブランディング支援をいただき事業者へのバイヤー目線でのアドバイスや販売会実施による産品の磨き上げを実施。 出展事業者数：20 社			
		成果 飲食店と生産者及び事業者の連結機能として中間流通を担う事業を導入したことにより積極的な情報発信とニーズに応じた円滑な食材流通が機能し始めた。また、継続取扱いなど、常設に向けた効果的なイベントの実施と連携協定先の百貨店と協働したフィードバックや販売機会により産品の魅力向上と価値向上に寄与した。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 商工費 3 目 企業誘致推進費	企業誘致・スタートアップ支援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		85, 827, 148 円	34, 673, 672 円	51, 153, 476 円	P226
		目的 主にスタートアップへの支援を強化し「起業成功率No.1 の島」のブランドを構築し、若者移住者の受入促進から定着を図る。また、誘致企業の定着化を図るため、地元企業と連携したモデル事業を支援する。更に、DX 人材育成事業を展開することにより、若者の定着化を図る。			
		取組内容・実績 ①佐渡ビジネスコンテスト 2024 開催 1/20 参加申込 14 社（内訳：ビジネスモデル部門 6 社、課題解決型 8 社） ②SADO ワークーション受入体制構築業務委託 8, 448, 000 円 保育園留学 5 組の受入れ、ワークーション受入に係る情報発信の実施 ③佐渡ローカルイノベーションプログラム構築委託 2, 992, 000 円 地域課題解決に向けたプログラム参加者：19 名 ④進出企業定着・地域活性化モデル支援事業補助金 67, 744, 000 円 ・ジュニア対象サイクルロードレーススクール事業 ・佐渡島における持続可能な IT・DX 人材育成体制構築事業 ・佐渡の空き家等遊休資源を活用した「しま」が宿プロジェクト			
		成果 整備したサテライトオフィス等に 3 社の企業を誘致することができた。 また、島外ベンチャー企業と地元企業の連携を促進し、地域活性化に資する取組を支援したことにより、DX 人材育成や島外ベンチャー企業の定着が図られた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
インキュベーションセンター整備事業		2, 646, 729 円	28, 121, 702 円	△25, 474, 973 円	P228
		目的 若者が多様に活躍できる拠点づくりと、起業成功率ナンバーワンの島づくりを推進する。			
		取組内容・実績 佐渡に進出したベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを運営し、稼働率を高めるとともに、ベンチャー企業以外の企業誘致も推進するため付加価値の高い民間の新たなコワーキングスペース整備を支援する。 ・インキュベーションセンター河原田本町賃借料 1, 800, 000 円 ・インキュベーションセンター真野新町インターネット宅内工事・使用料 253, 990 円			
		成果 インキュベーションセンター真野新町を新たに運用開始し、進出企業 2 社が島内におけるオフィスとして利用している。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 商工費 3 目 企業誘致推進費	お試しオフィス拠点整備事業	20,673,496 円	8,770,403 円	11,903,093 円	P228
		目的 企業誘致や島外企業の佐渡での拠点づくり、リモートワーク受入れを推進するとともに、多様な人材との交流促進と定着化を図る。			
		取組内容・実績 佐渡の玄関口の両津港の空きスペースを活用して整備したコワーキングスペース・シェアオフィス（SADO PORT LOUNGE）のシェアオフィス部分の機能強化整備工事を実施し、企業誘致の強化を図った。 工事費 1,155,000 円 また、羽茂地区の古民家を起業者育成や企業研修等のワーケーション施設として整備し、民間運営の仕組みを構築した。 工事費 12,029,600 円			
		成果 SADO PORT LOUNGE の運用開始後、企業の佐渡への進出と島内外企業の活動拠点としての利用を推進したことで、シェアオフィスは満室となる 7 社の進出の見込となり、コワーキングスペースには島内 1 社、島外 4 社が活動拠点として利用している。			
1 項 商工費 4 目 観光費	観光一般経費	4,269,893 円	2,919,503 円	1,350,390 円	P228
		目的 佐渡市の観光に関する中長期的な計画を策定するとともに、「佐渡島の金山」世界遺産登録を見据えて、DMO の理想的なあり方について議論を行い、観光地域づくりを推進する。			
		取組内容・実績 ○謝礼（1,311,578 円） ・佐渡市観光交流戦略を策定するための有識者会議や島内からの意見を聴取するための意見交換会を実施した。また、市民や観光事業者等へ観光交流戦略のお披露目や観光に関するシビックプライドの醸成を目的としたシンポジウムを開催した。 実施日：島内意見交換会 令和 5 年 4 月 28 日、令和 5 年 6 月 1 日 観光戦略会議 令和 5 年 6 月 28 日 シンポジウム 令和 5 年 7 月 23 日 ・世界遺産登録を見据えた観光地域づくり体制を構築するために、有識者を交えた DMO のあり方検討会議を開催し、DMO の現状の課題分析及び理想的なあり方について議論した。 実施日：令和 5 年 10 月 30 日、令和 5 年 12 月 18 日、令和 6 年 1 月 29 日、令和 6 年 3 月 13 日			
		成果 有識者を交えた会議を通して、観光に関する戦略をまとめた「佐渡市観光交流戦略」の策定作業を進めた。また、観光地域づくりを行うための主要な組織である DMO について、世界遺産登録を見据えた組織体制に関して提言をまとめることができた。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 商工費 4 目 観光費	観光地域 づくり推 進事業	92,674,492 円	104,299,964 円	△11,625,472 円	P232
		目的 世界遺産登録を見据えた佐渡全体の観光地域づくりを実施する（一社）佐渡観光交流機構を中心とし、観光案内所を中心とした地域内連携や、効果的な情報発信を行い、佐渡全体の観光地域としての底上げを図る。			
		取組内容・実績 ○観光案内所運營業務委託料（22,473,487 円） ・3 か所の案内所で対面、電話、メール等による観光案内 ・案内実績：60,325 件（前年度 55,049 件） ○観光情報発信業務委託料（9,857,705 円） ・Instagram を中心に、情報の拡散による新規層への訴求のための SNS コンテンツを作成した。 ・PR TIMES などのメディアを活用し、キャンペーン情報や新たな取組についての情報発信を行った。 ・各言語でのパンフレットを作成し、旅マエ（旅行前の検討時期）、旅ナカ（旅行中）情報の充実を図った。 ○佐渡観光交流機構負担金（59,310,696 円） ・地域全体で稼ぐ仕組みづくりに向けて、デジタルマーケティング・CRM（顧客関係管理）体制の整備を推進した。 ・トレッキング情報の発信や、環境整備について関係者と連携し実施した。			
		成果 （一社）佐渡観光交流機構を中心として、地域の旬の情報発信による PR や新規ファンの獲得を図ることができた。また、観光案内所の運営により、来訪者の利便性の向上につながった。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 商工費 4 目 観光費	アドベン チャー ーズ ーム 推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		17,965,710 円	15,881,743 円	2,083,967 円	P232
		目的 アウトドアニーズの高まりと環境に配慮した持続可能な観光に対応するため、佐渡で人気の高いアウトドアアクティビティである自転車、釣り、トレッキングについて、アプリケーションを活用して誘客を図る。			
		取組内容・実績 自転車、釣りについては、スマホアプリ等と連携したキャンペーン等により、実施期間中の入込の強化と、Web メディア、SNS を通じた情報発信を行った。また、トレッキングでは過去の実績により環境整備のニーズが高いことがわかっており、来訪者と連携した環境整備を行うことで、持続可能なトレッキング環境の定着を進めた。 ○サイクルーズーム誘客プロモーション委託料（5,158,200 円） ・自転車趣味層への訴求のため、GPS アプリを活用し、全国の自転車一周コースと連携した期間型サイクリングイベントを実施した。 実施期間：令和 5 年 4 月 29 日～令和 6 年 1 月 31 日 参加者数：514 人 ・国内のプロチームと連携し、選手と一緒に佐渡を走るワンデーイベントを開催した。 開催日：令和 5 年 7 月 2 日 参加者数：62 人 ・佐渡版自転車活用推進計画策定のため、佐渡のサイクルルートに関するニーズや知名度の調査を実施した。 ○フィッシングイベント運營業務委託料（5,984,000 円） ・釣りの趣味層に訴求するため、釣果報告アプリ「FishRanker（フィッシュランカー）」による佐渡の釣りキャンペーンを実施した。また、ワンデーイベントとして、釣り大会「佐渡ビッグゲーム」を開催、期間中の SNS 投稿の促進を図った。 実施期間：令和 5 年 8 月 11 日～令和 5 年 10 月 16 日 （うち佐渡ビッグゲーム：10 月 14 日・15 日） 参加者数：308 人 SNS 投稿：X(旧 Twitter)284 投稿 ○トレッキング誘客プロモーション委託料（3,630,000 円） ・来訪者からニーズの多い登山道整備の一環として、島外からの来訪者と連携してドンデン高原の美化を行うボランティアツアーを実施した。また、トレッキングアプリで最大シェアを誇る「YAMAP（ヤママップ）」でその様子を体験記事として掲載し、佐渡のトレッキングのプロモーションと環境配慮の啓発を一体的に行った。 ツアー参加者：5 名 体験記事 PV（ページビュー）：35,154 回			
		成果 アプリと連携した期間型イベントの実施により、それぞれのアクティビティの趣味層に訴求することができた。また、web サイトや SNS での拡散により、新規顧客の開拓につながった。 トレッキングについては、来訪者と連携した環境整備を行い、参加者の満足度向上につながった。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 商工費 4 目 観光費	対岸市等 交流拡大 推進事業	27,859,767 円	18,585,736 円	9,274,031 円	P232
		目的 対岸市等と連携したプロモーションを展開することで、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を契機とした、国内外の観光客が佐渡を来訪する機会創出を図る。			
		取組内容・実績 ○地域の観光資源を活用したプロモーション事業委託料（5,752,166 円） ・対岸市など自治体と広域的に連携した PR 活動を実施 ・佐渡への来訪者が多かった台湾などの国外でのプロモーションを実施 ・海外旅行社等の佐渡視察の受入れを実施 ○台湾交流事業委託料（3,299,839 円） ・台湾高雄市を招き、友好交流協定を締結し、佐渡市及び高雄市双方の芸能団体による交流イベントを実施した。 開催日：令和 5 年 7 月 22 日 ○物産展業務等委託料（4,406,500 円） ・友好交流協定を締結した台湾高雄市で佐渡産品を販売する物産展の開催と市長による旅行会社へのトップセールスを行い、佐渡市の認知拡大及び誘客促進を図った。 物産展開催日：令和 5 年 11 月 24 日～令和 5 年 12 月 31 日 トップセールス実施日：令和 5 年 11 月 24～25 日 ○新潟市連携事業委託料（3,772,000 円） ・新潟市と連携し、誘客促進を目的としたプロモーションを実施した。 ・佐渡市と新潟市を訪れる観光客の動向をビッグデータによる調査を実施し、広域的な周遊データ分析を行った。 ○佐渡市・上越市観光・航路連携協議会負担金（803,476 円） ・上越市と連携し、小木直江津航路利用者に対するクーポン券の発行や大人の文化祭（長野市内開催）等のイベント出展により PR を実施した。 ○長岡佐渡広域観光協議会負担金（3,795,395 円） ・佐渡航路の社会実験として高速船をチャーターし、寺泊－赤泊航路を利用した旅行商品を造成・販売する社会実験事業を実施した。			
		成果 広域連携による PR 活動を通して、佐渡の認知度向上及びより効率的、効果的な誘客促進を図った。また、コロナ禍で減少していたインバウンド誘客のため、国外イベントへの参加やセールスを実施したことにより、世界遺産登録を見据えた佐渡への誘客促進につながった。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 商工費 4 目 観光費	観光デジタル化推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		29,958,468 円	28,734,770 円	1,223,698 円	P234
		目的 公式観光情報サイト「さど観光ナビ」や会員システム「さどまる倶楽部」の運営において、顧客に合わせた情報発信や、来訪者に対してのニーズ調査による評価を実施。それにより、新規層からリピーターまで、CRM（顧客関係管理）の考えに基づいて戦略的に顧客との関係構築を行い、旅行満足度の向上及び観光消費額の増加を図る。			
		取組内容・実績 ○観光ニーズ調査分析業務委託料（1,789,150 円） ・来訪者の満足度、属性のアンケート調査 ・佐渡汽船の航送実績による来訪者属性の分析 ○さど観光ナビ運営業務委託料（8,195,000 円） ・英語版ページについて、ページ来訪者が佐渡への来訪方法や最新情報にすぐアクセスできるレイアウトに改修を行った。 ・日本語版ページの金銀山コンテンツの追加と、各ページ間を「#（ハッシュタグ）」で移動できる機能を実装し、回遊性の向上を図った。 ・B to B（企業間取引）のセールス用として、教育旅行情報をまとめた web ページを新たに作成した。 さど観光ナビセッション数：1,545,833 回（前年度比 174%） ○佐渡アイランドサポーター「さどまる倶楽部」運営管理業務委託料（5,077,300 円） ・さどまる倶楽部の会員特典の手配や管理、新規会員獲得を行った。（会員数：R5 年度末 63,160 人（前年度末 53,120 人）） ・予約手配件数 5,118 件（前年度 4,123 件） 利用者数 10,841 人（前年度 8,286 人） ○だっちゃコイン運営業務委託料（3,539,619 円） ・さどまる倶楽部アプリの管理運営及び観光地域通貨システムの管理運用を実施 ○アプリ構築業務委託料（9,924,869 円） ・さどまる倶楽部会員の CRM 強化を目的としたアプリ改修を行い、島内の消費額向上及び満足度向上を目的として、来島予定のある顧客に対して、周辺の観光情報、飲食店情報などの配信や、来島後一定期間が経過した顧客に対して、再来訪を促進するメールの配信などが可能となった。			
		成果 さど観光ナビの拡充により、検索流入の増加による新規層への情報発信を行うことができた。 さどまる倶楽部では、アプリ改修を通して CRM によるマーケティング体制の構築を行うことができた。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 商工費 4 目 観光費	ナイトツ ーリズム 推進事業	18,171,660 円	14,824,427 円	3,347,233 円	P234
		目的 文化財や歴史的建造物を活用したナイトツーリズムを推進し、観光客の滞在時間の延長を促し、旅行消費額の増加を図る。			
		取組内容・実績 ○夜の魅力創生業務委託料（17,954,460 円） ・ナイトツーリズムの推進のため、国史跡の北沢浮遊選鉱場のライトアップを実施した。 実施期間：令和 5 年 4 月 21 日～令和 6 年 2 月 29 日 来場者数：28,330 人（前年度 23,135 人） ・北沢浮遊選鉱場のライトアップを活用したスカイランタンイベントを 2 回実施した。 開催日：令和 5 年 9 月 23 日、令和 5 年 11 月 10～11 日 来場者数：502 人			
		成果 北沢浮遊選鉱場のライトアップへの来場者数は年々増加しており、来訪者の延泊による滞在時間の延長につながり、島内での消費額拡大に寄与している。また、スカイランタンイベントの開催により、新たな客層の誘客や閑散期での誘客につながった。			

7 款 商工費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 商工費 4 目 観光費	「佐渡島の金山」世界遺産登録応援誘客促進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		43,486,350 円	(新規)	—	P234
		目的 「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録機運の盛り上がりに向け、佐渡への道づくりと来訪意欲を喚起させ、観光客数の増加を図る。			
		取組内容・実績 「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録を目前に、国内で佐渡の認知が向上している状況を利用して首都圏や関西圏、中部圏などのターゲット別に主要交通事業者と連携したプロモーション展開を行った。また、旬の佐渡情報や佐渡への交通手段などの具体的な情報発信を行った。 ○関西圏プロモーション（19,324,000 円） ・航空事業者と連携したプロモーション (JAL, ANA, Peach, FDA) 各事業者の web サイトで佐渡特集ページ掲載、機内での動画配信等 ・OTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）と連携したプロモーション 事業者の web サイトで特集ページを掲載 ・JR 西日本と連携したプロモーション 車内誌への特集記事掲載、サイネージ広告 〈実績〉 Web サイト PV：99,451 回 Web 広告、メルマガクリック数：186,686 関連動画再生数：409,340 回 SNS（いいね数）：2,870 ○首都圏プロモーション（19,432,350 円） ・読売新聞と連携したプロモーション 読売ジャイアンツ「佐渡島の金山」応援 DAY を中心とし、新聞広告やテレビ CM などを展開 ・JR 東日本と連携したプロモーション 首都圏の主要駅にてサイネージ広告を実施 ・OTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）と連携したプロモーション 特集ページとバナー広告の組合せにより、閑散期の誘客を強化 〈実績〉 Web サイト PV：77,897 Web 広告、メルマガクリック数：119 関連動画再生数：1,205,000 回 広告接触者数：11,332,296 人（推計） ○その他エリアプロモーション等（4,730,000 円） ・NGT48 と連携したプロモーション 新潟日報「SADO プライド」の企画と連携し、NGT48 公式チャンネルでの動画配信を実施 〈実績〉 動画視聴回数：109,365 回 ・みちのりホールディングスと連携したプロモーション 会津方面などを対象に、季刊誌「みちのり」への記事掲載（春、夏号） ・世界遺産登録に向けた機運向上プロモーション 主要観光メディアに「佐渡島（さど）の金山」世界文化遺産登録に関する記事掲載を行った。			
		成果 主要交通事業者等との連携により拡散力のある媒体で発信することで、新規を含めた幅広い層に佐渡観光を意識付けすることができた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 土木管理費 2 目 安全・安心 まちづくり 費	安全・安心 まちづくり 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		210,726,195 円	211,093,654 円	△367,459 円	P238
		◎安全・安心まちづくり事業（地域対策） 目的 道路及び河川施設等を適切に管理することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。			
		取組内容・実績 主に各集落（地域）からの身近で比較的小規模な要望に対し、広域的なバランスに配慮しつつ緊急度を勘案して実施した。 ○委託料（17 件）5,138,100 円 ○工事請負費（193 件）103,421,920 円 ◎発注件数 210 件（前年度 243 件） ・両津地区（加茂幹線 7 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 26 件） ・相川地区（相川 91 号線 道路修繕工事 ほかに 20 件） ・佐和田地区（泉 117 号線 道路修繕工事 ほかに 28 件） ・金井地区（泉 103 号線 道路修繕工事 ほかに 26 件） ・新穂地区（瓜生屋・田野沢 21 号線 道路修繕工事 ほかに 22 件） ・畑野地区（4 区宮川 31 号線 道路修繕工事 ほかに 21 件） ・真野地区（新町 17 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 24 件） ・小木地区（山中線 道路側溝改修工事 ほかに 8 件） ・羽茂地区（西方線 道路横断暗渠設置工事 ほかに 16 件） ・赤泊地区（杉野浦 15 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 9 件）			
		成果 道路施設の補修及び修繕工事を行ったことにより、円滑な通行と安全を確保した。また、地元建設業者へ継続的な雇用の確保につながった。			
		◎市道等環境保全事業（高齢化集落支援） 目的 高齢化で実施が難しくなった市道等の維持管理作業（道普請）を、地元建設業者に請け負わせることにより、安全・安心なまちづくりを推進する。			
		取組内容・実績 各集落（地域）からの市道等の維持管理作業の要望に対し実施した。 ○委託料（196 件）70,525,780 円 ◎発注件数 196 件（前年度 187 件） ・両津地区（湊 1 地区 道路維持業務委託 ほかに 49 件） ・相川地区（北川内集落 道路維持業務委託 ほかに 28 件） ・佐和田地区（新町下集落 道路維持業務委託 ほかに 17 件） ・金井地区（貝塚第二集落 道路維持業務委託 ほかに 1 件） ・新穂地区（新穂武井集落 道路維持業務委託 ほかに 5 件） ・畑野地区（畑野（下畑）集落 道路維持業務委託 ほかに 21 件） ・真野地区（下黒山集落 道路維持業務委託 ほかに 6 件） ・小木地区（諏訪町 道路維持業務委託 ほかに 9 件） ・羽茂地区（野崎集落 道路維持業務委託 ほかに 32 件） ・赤泊地区（東光寺集落 道路維持業務委託 ほかに 18 件） 成果 地元建設業者の更なる地域貢献を促し、高齢化集落の生活環境の維持と安全を確保した。対象集落 269 集落、実施集落 196 集落（72.9%）			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 2 目 道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持補修事業	334,379,300 円	189,334,693 円	145,044,607 円	P242
		目的 道路維持管理計画等に基づき、適切に施設等を管理する。また、これに付随する施設等の管理も含め、交通の安全を確保する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路舗装等修繕工事を実施した。 ○委託料 17 件（前年度 8 件） 36,767,500 円 ○工事請負費 34 件（前年度 30 件） 297,611,800 円 ◎発注件数 51 件（前年度 38 件） <舗装修繕> 工事請負費 17 件（前年度 15 件） 142,863,100 円 ・両津地区（城腰 12 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 2 件） ・相川地区（橋 14 号線 道路舗装修繕工事） ・佐和田地区（二宮幹線 5 号 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・金井地区（泉 117 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・新穂地区（潟上 73 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・畑野地区（梅ノ木横大道線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・真野地区（豊田 23 号線 道路舗装修繕工事） ・羽茂地区（大峰線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・赤泊地区（外山 3 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） <側溝等修繕> 委託料 4 件（前年度 0 件） 5,119,400 円 工事請負費 9 件（前年度 12 件） 41,197,500 円 ・両津地区（吉井幹線 3 号線 道路側溝修繕工事） ・佐和田地区（外ヶ沢橋橋梁点検調査業務委託） ・金井地区（金井 6 号線 測量業務委託 ほかに 2 件） ・畑野地区（3 区三宮 3 号線 道路側溝改修工事） ・真野地区（田切須 12 号線 道路側溝修繕工事 ほかに 1 件） ・小木地区（小木半島巡環線 道路側溝改修工事 ほかに 1 件） ・羽茂地区（上大谷線 道路側溝改修工事） ・赤泊地区（赤泊 1 号線 道路側溝改修工事 ほかに 1 件） <法面对策> 委託料 13 件（前年度 6 件） 31,648,100 円 工事請負費 8 件（前年度 3 件） 113,551,200 円 ・両津地区（海府幹線 3 号線 道路法面補修工事 ほかに 3 件） ・相川地区（石花 48 号線 法面保護工事 ほかに 4 件） ・佐和田地区（二宮幹線 6 号 道路法面補修工事） ・畑野地区（峠河内線 法面对策工事 ほかに 3 件） ・小木地区（小木半島巡環線 法面保護工事 ほかに 3 件） ・羽茂地区（クヌギ宮坂線 道路法面補修測量業務委託 ほかに 1 件） ・赤泊地区（南新保 2 号線 道路法面補修設計業務委託）			
		成果 計画的かつ経済的に事業を実施し、道路維持管理計画を推進することにより交通の安全を確保することができた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
2 項 道路橋りょう費 2 目 道路橋りょう維持費	(繰明) 道路橋りょう維持補修事業	R5 決算額		R4 決算額	増減 決算書
		305,948,531 円		—	— P242
		目的 道路維持管理計画等に基づき、適切に施設等を管理する。また、これに付随する施設等の管理も含め、交通の安全を確保する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路舗装等修繕工事を実施した。 ○委託料 6 件（前年度 0 件） 16,476,500 円 ○工事請負費 27 件（前年度 16 件） 286,464,600 円 ◎発注件数 33 件（前年度 16 件） <舗装修繕> 工事請負費 16 件（前年度 15 件） 158,590,100 円 ・両津地区（城腰 12 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 2 件） ・相川地区（相川 169 号線 道路舗装修繕工事） ・佐和田地区（二宮幹線 5 号 道路舗装修繕工事 ほかに 2 件） ・金井地区（金井 5 号線 道路舗装修繕工事） ・新穂地区（青木長畝 1 号線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・畑野地区（梅ノ木横大道線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・真野地区（豊田 23 号線 道路舗装修繕工事） ・羽茂地区（大峰線 道路舗装修繕工事 ほかに 1 件） ・赤泊地区（徳和 2 号線 道路舗装修繕工事） <側溝等修繕> 委託料 1 件（前年度 0 件） 2,632,300 円 工事請負費 8 件（前年度 1 件） 49,945,900 円 ・相川地区（小川 11 号線 側溝修繕工事 ほかに 1 件） ・佐和田地区（沢根 150 号線 横断側溝改修工事） ・金井地区（金井 21 号線 側溝修繕工事 ほかに 1 件） ・真野地区（田切須 12 号線 道路側溝修繕工事） ・小木地区（寺下線 道路側溝改修工事） ・赤泊地区（赤泊 2 号線 道路側溝改修工事 ほかに 1 件） <法面对策> 委託料 5 件（前年度 0 件） 13,844,200 円 工事請負費 3 件（前年度 0 件） 77,928,600 円 ・佐和田地区（泉 117 号線 測量簡易設計業務委託） ・畑野地区（峠河内線 法面对策工事 ほかに 3 件） ・小木地区（小木半島巡環線 法面保護工事） ・赤泊地区（赤泊 2 号線 法面对策工事 ほかに 1 件）			
		成果 計画的かつ経済的に事業を実施し、道路維持管理計画を推進することにより交通の安全を確保することができた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 2 目 道路橋りょう維持費	道路メンテナンス事業（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）	46,231,900 円	24,659,800 円	21,572,100 円	P242
		目的 道路重要構造物（橋梁、トンネルなど）に対し 5 年に一度の定期点検を行い、長寿命化修繕計画の基礎資料とする。			
		取組内容・実績 調査地区や橋梁の重要度を考慮し、緊急度を勘案して計画的に実施した。 ○委託料 2 件（前年度 3 件） 46,231,900 円 ◎発注件数 2 件（前年度 3 件） <橋梁点検> 委託料 1 件（前年度 3 件） 39,631,900 円 ・夷 2 号橋（両津地区）ほか 308 橋 <トンネル点検> 委託料 1 件（前年度 0 件） 6,600,000 円 ・沢崎トンネル（小木地区）ほか 2 本			
		成果 今回、標準橋梁 4 橋、小規模橋梁 305 橋、トンネル 3 本の点検が行われ、次期長寿命化修繕計画に反映することができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
	道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）	19,900,000 円	18,508,000 円	1,392,000 円	P242
		目的 「道路ストック総点検」及び「重要構造物の定期点検」に基づく長寿命化修繕計画により、適切に施設等を管理する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路施設（橋梁等）の修繕工事を実施した。 ○工事請負費 2 件（前年度 2 件） 19,900,000 円 ◎発注件数 2 件（前年度 2 件） <橋梁修繕> 工事請負費 工事 1 件（前年度 2 件） 13,500,000 円 ・相川地区（後尾 5 号橋） <トンネル修繕> 工事請負費 工事 1 件（前年度 0 件） 6,400,000 円 ・小木地区（枕状岩トンネル）			
		成果 道路局所管補助金を活用し、長寿命化修繕計画を推進することにより適切な維持管理を図ることができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 2 目 道路橋りょう維持費	(繰明) 道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）	146,872,600 円	—	—	P242
		目的 「道路ストック総点検」及び「重要構造物の定期点検」に基づく長寿命化修繕計画により、適切に施設等を管理する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路施設（橋梁等）の修繕工事を実施した。 ○委託料 1 件 1,265,000 円 ○工事請負費 7 件 145,607,600 円 ◎発注件数 8 件 ＜橋梁修繕＞ 工事請負費 5 件 116,768,900 円 ・相川地区（後尾 5 号橋 ほか 1 件） ・真野地区（高崎 35 号橋 ほか 1 橋） ・羽茂地区（関根橋） ＜トンネル修繕＞ 委託料 1 件 1,265,000 円 工事請負費 2 件 28,838,700 円 ・小木地区（沢崎トンネル ほか 2 本）			
		成果 道路局所管補助金を活用し、長寿命化修繕計画を推進することにより適切な維持管理を図ることができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
	(繰明) 社会資本整備総合交付金事業（道路その他修繕）	89,157,400 円	—	—	P242
		目的 「道路ストック総点検」及び「重要構造物の定期点検」に基づく長寿命化修繕計画により、適切に施設等を管理する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路施設（法面）の修繕工事を実施した。 ○工事請負費 2 件 89,157,400 円 ◎発注件数 2 件 ＜法面修繕＞ 工事請負費（工事 2 件） ・真野地区（椿尾 1 号線）			
		成果 社会資本整備総合交付金を活用し、長寿命化修繕計画を推進することにより適切な維持管理を図ることができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 4 目 道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう改良舗装事業	150,958,686 円	122,266,434 円	28,692,252 円	P244
		目的 市民生活に密着した市道における安全性と利便性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。 ○委託料 9 件（前年度 12 件） 3,912,700 円 ○工事請負費 13 件（前年度 9 件） 116,162,400 円 ○公有財産購入費 7 件（前年度 10 件） 1,075,164 円 ○負担金補助及び交付金 2 件（前年度 1 件） 16,178,912 円 ○補償補填及び賠償金 13 件（前年度 11 件） 13,629,510 円 ◎発注件数 44 件 <道路改良> 20 路線（前年度 18 路線） ・両津地区（秋津 6 号線 道路改良舗装工事 ほかに 3 路線） ・相川地区（大倉 1 号線 道路改良工事） ・佐和田地区（二宮 356 号線 道路改良舗装工事 ほかに 2 路線） ・金井地区（吉井本郷 17 号線 道路改良工事 ほかに 2 路線） ・新穂地区（長畝 90 号線 道路改良舗装工事 ほかに 1 路線） ・畑野地区（5 区小倉 12・50 号線 道路改良舗装工事） ・真野地区（四日町 40 号線他 道路側溝改修工事 ほかに 2 路線） ・羽茂地区（寺田線 道路改良工事 ほかに 2 路線）			
		成果 狭小な道路を改良舗装工事することにより緊急車両が通行できるようになり、円滑な通行と安全を確保することができた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 4 目 道路橋りょう新設改良費	(線明) 道路橋りょう改良舗装事業	297,914,221 円	—	—	P244
		目的 市民生活に密着した市道における安全性と利便性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。 ○委託料（測量設計 13 件、用地測量 4 件） 36,479,673 円 ○工事請負費 9 件 162,803,700 円 ○公有財産購入費 7 件 787,471 円 ○負担金補助及び交付金 1 件 2,740,000 円 ○補償補填及び賠償金 9 件 95,103,377 円 ◎発注件数 43 件 <道路改良>19 路線（前年度 24 路線） ・両津地区（住吉 27 号線 道路側溝設置工事 ほかに 2 路線） ・相川地区（大倉 1 号線 道路改良工事） ・佐和田地区（二宮幹線 2 号他橋梁（六右衛門橋）架替工事） ・金井地区（金井新保 57 号線 道路改良工事 ほかに 3 路線） ・新穂地区（長畝 90 号線 道路改良舗装工事） ・畑野地区（長谷 岩根沢 物部線 側溝改良工事） ・真野地区（四日町 40 号線他 道路側溝改修工事 ほかに 3 路線） ・羽茂地区（西方中組線 道路改良工事 ほかに 1 路線） ・赤泊地区（徳和 1 号線 道路改良舗装工事 ほかに 1 路線）			
		成果 狭小な道路を改良舗装工事することにより緊急車両が通行できるようになり、円滑な通行と安全を確保することができた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 5 目 市道整備費	社会資本整備総合交付金事業（改築系）	88,759,827 円	48,141,023 円	40,618,804 円	P244
		目的 主要な集落間をつなぐ路線や国県道などの主要幹線と接続する路線及び公共施設へのアクセス道について、利便性及び安全性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。 ○委託料 1 件 700,000 円 ○工事請負費 2 件 87,386,100 円 ◎発注件数 3 件 <道路改良> 2 路線（前年度 2 路線） ・両津地区（平松 2 号線） ・真野地区（大小 72 号線）			
		成果 道路改良舗装工事を行うことで、線形が良くなり拡幅もされ、利便性と安全性が向上することで安全な道路づくりを推進することができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
(繰明) 社会資本整備総合交付金事業（改築系）	(繰明) 社会資本整備総合交付金事業（改築系）	83,191,100 円	—	—	P246
		目的 主要な集落間をつなぐ路線や国県道などの主要幹線と接続する路線及び公共施設へのアクセス道について、利便性及び安全性の向上を図り、安全・安心な道路づくりを推進する。			
		取組内容・実績 施工地区や路線の重要度を考慮し、緊急度を勘案して道路改良舗装工事を実施した。 ○委託料 1 件 880,000 円 ○工事請負費 2 件 82,311,100 円 ◎発注件数 3 件 <道路改良> 2 路線 ・両津地区（平松 2 号線） ・真野地区（大小 72 号線）			
		成果 道路改良舗装工事を行うことで、線形が良くなり拡幅もされ、利便性と安全性が向上することで安全な道路づくりを推進することができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 道路橋りょう費 5 目 市道整備費	(繰明) 交通安全対策事業 (通学路緊急対策)	10,039,700 円	—	—	P246
		目的 通学路等の交通安全確保に基づいた合同点検で抽出された対策必要箇所において、歩道を設置して安全安心な道路づくりを図る。			
		取組内容・実績 通学路における交通安全を確保するため、歩道の設置に必要な用地測量及び物件調査等を実施した。 ○委託料 3 件 8,710,900 円 ○工事請負費 1 件 1,328,800 円 ◎発注件数 4 件 ＜道路改良＞ 1 路線 ・佐和田地区（二宮幹線 11・18 号）			
		成果 通学路等の交通安全確保に基づいた合同点検で抽出された対策必要箇所において、歩道の設置に必要な用地測量及び物件調査等を実施するにより、通学路における交通安全の確保が図られた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
3 項 河川費 1 目 河川総務費	河川改修事業	88,873,600 円	19,745,667 円	69,127,933 円	P248
		目的 過去の台風や大雨等に際し幾度となく危機的な状況があり、隣接地や下流の道路に危険を及ぼしてきたため、近隣住民の安全の確保を図る。			
		取組内容・実績 施工地区や河川の重要度を考慮し、緊急度を勘案して河川排水路整備工事と河川浚渫工事を実施した。 ○委託料 6 件（前年度 3 件） 5,639,700 円 ○工事請負費 18 件（前年度 3 件） 83,233,900 円 ◎発注件数 24 件（前年度 6 件） <河川整備> 5 河川 委託料 4 件（前年度 2 件） 3,158,100 円 工事請負費 3 件（前年度 2 件） 24,000,000 円 ・両津地区（牛ヶ沢川 ほか 2 河川） ・金井地区（根津口川） ・畑野地区（盗人川） <排水路整備> 1 路線 工事請負費 1 件（前年度 1 件） 6,700,100 円 ・小木地区（港町線排水路） <河川浚渫> 15 河川 委託料 2 件（前年度 1 件） 2,481,600 円 工事請負費 14 件（前年度 0 件） 52,533,800 円 ・両津地区（蛭子川） ・相川地区（立髪川） ・金井地区（五丁弓川） ・新穂地区（木曾川） ・真野地区（真野川） ・羽茂地区（つつみ沢川） ・赤泊地区（白崎川 ほか 8 河川）			
		成果 護岸工事及び浚渫工事を行い、線形の改善と流下能力が向上したことで安全を確保できた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
3 項 河川費 1 目 河川総務費	(繰明) 河 川 改 修 事 業	21,831,800 円	—	—	P248
		目的 過去の台風や大雨等に際し幾度となく危機的な状況があり、隣接地や下流の道路に危険を及ぼしてきたため、近隣住民の安全の確保を図る。			
		取組内容・実績 施工地区や河川の重要度を考慮し、緊急度を勘案して河川整備工事と河川浚渫工事を実施した。 ○委託料 1 件 1,602,700 円 ○工事請負費 5 件 20,229,100 円 ◎発注件数 6 件 ＜河川整備＞ 5 河川 委託料 1 件 1,602,700 円 工事請負費 4 件 16,935,700 円 ・両津地区（牛ヶ沢川 ほか 1 河川） ・相川地区（ガニガソ川 ほか 2 河川） ＜河川浚渫＞ 1 河川 工事請負費 1 件 3,293,400 円 ・相川地区（立髪川）			
		成果 護岸工事及び浚渫工事を行い、線形の改善と流下能力が向上したことで安全が確保できた。			

8 款 土木費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
7 項 住宅費 1 目 住宅管理費	住 宅 改 修 費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		22,491,700 円	8,156,500 円	14,335,200 円	P254
		目的 老朽化した市営住宅の改修・解体を行い、安全性等を確保する。			
		取組内容・実績 ○工事請負費 ・住宅改修工事 6 件(前年度 2 件) 19,323,700 円 ・住宅解体工事 1 件(前年度 0 件) 3,168,000 円			
		成果 消防設備点検による指摘箇所の是正、腐食により危険な状態の鉄骨階段改修及び環境衛生上好ましくない空家住宅解体により住宅環境の保全が図れた。			
7 項 住宅費 2 目 住宅建設費	住 宅 整 備 費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		45,143,762 円	80,648,380 円	△35,504,618 円	P254
		目的 複数団地の統合集約化及び佐渡市市営住宅等長寿命化計画に基づく効率的な更新や早期修繕による維持管理等により更新コストの削減を図る。			
		取組内容・実績 ○工事請負費 ・市営住宅建設工事 1 件（前年度 1 件）26,800,000 円 ・市営住宅解体工事 1 件（前年度 1 件）15,300,000 円			
		成果 効率的・効果的な計画の推進により、住環境の保全が図れた。			
	耐 震 診 断 改 修 等 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		428,050 円	2,431,800 円	△2,003,750 円	P254
		目的 佐渡市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅における耐震性能の向上を促すことにより、地震災害から市民の生命・財産を守る。			
		取組内容・実績 ・木造住宅耐震診断補助金 1 件(前年度 1 件) 75,000 円 ・危険ブロック塀撤去等補助金 4 件(前年度 5 件) 326,000 円			
		成果 耐震診断結果により、耐震改修への誘導又は避難路等における危険ブロック撤去による安全確保が図れた。			

9 款 消防費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																
1 項 消防費 1 目 常備消防費	救 急 救 命 対策事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書													
		3, 190, 755 円	3, 297, 731 円	△106, 976 円	P258													
		目的 救急医療の高度化等に対応するため、救急救命士を含む救急隊員の知識、技術を医学的観点から維持・向上させる体制の整備を図るとともに、救急講習を通じて応急手当の普及啓発を行う。																
		取組内容・実績 (1)指導救命士の育成 指導的な立場となる救急救命士の育成のため、指導救命士養成研修に救急救命士1名を派遣した。 (2)救急ワークステーション実習の実施 隊員の救急技術の維持向上を強化するため、年間を通じ佐渡総合病院内の救急ワークステーションで実習を実施した。 (3)症例検証 救急医療機関と救急隊員の連携を強化するとともに、知識並びに技術の維持・向上のため、救急事案の症例検討会を実施した。 (4)救急講習を通じた応急手当の普及啓発																
		<table><tr><th>講習種類</th><th>講習回数（前年度）</th><th>受講者数（前年度）</th></tr><tr><td>普通救命講習Ⅰ</td><td>14 回（ 9 回）</td><td>120 人（ 70 人）</td></tr><tr><td>普通救命講習Ⅱ</td><td>31 回（21 回）</td><td>226 人（ 162 人）</td></tr><tr><td>普通救命講習Ⅲ</td><td>2 回（ 2 回）</td><td>19 人（ 12 人）</td></tr><tr><td>救急講習</td><td>116 回（65 回）</td><td>2, 150 人（1, 344 人）</td></tr></table>				講習種類	講習回数（前年度）	受講者数（前年度）	普通救命講習Ⅰ	14 回（ 9 回）	120 人（ 70 人）	普通救命講習Ⅱ	31 回（21 回）	226 人（ 162 人）	普通救命講習Ⅲ	2 回（ 2 回）	19 人（ 12 人）	救急講習
講習種類	講習回数（前年度）	受講者数（前年度）																
普通救命講習Ⅰ	14 回（ 9 回）	120 人（ 70 人）																
普通救命講習Ⅱ	31 回（21 回）	226 人（ 162 人）																
普通救命講習Ⅲ	2 回（ 2 回）	19 人（ 12 人）																
救急講習	116 回（65 回）	2, 150 人（1, 344 人）																
		成果 指導救命士1名育成、救急ワークステーション実習、症例検証の実施により救急救命士を含む救急隊員の知識、技術の維持向上につながった。 また、救急講習を通じてバイスタンダー（救命現場において、その場に居合わせた人のことで、傷病者に応急手当を行う人）の育成、応急手当に対する意識の啓発が図られた。																

9 款 消防費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																											
1 項 消防費 3 目 消防施設費	(継続費) 相川消防署高千出張所建設事業 (通繰) 相川消防署高千出張所建設事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																								
		339, 557, 819 円	13, 322, 200 円	326, 235, 619 円	(継続費) P262																								
		2, 543, 400 円	—	—	(通繰) P262																								
		目的 地域防災拠点施設の機能維持を図るため、老朽化した相川消防署高千出張所の整備を行い、消防力の充実強化を図る。																											
		取組内容・実績 (1) 事業期間 令和 4 年度から令和 5 年度まで (2) 総事業費 373, 199, 419 円 (3) 施設概要 鉄筋コンクリート造地上 2 階建（延べ面積 518. 67 ㎡） (4) 令和 5 年度主な実施内容																											
		<table><tr><th>項目</th><th>事業費（円）</th><th>工期</th><th>備考</th></tr><tr><td>監理業務委託</td><td>6, 723, 700 円</td><td>R4. 12～R6. 3</td><td></td></tr><tr><td>建築工事</td><td>223, 375, 900 円</td><td>R5. 3～R6. 3</td><td></td></tr><tr><td>電気設備工事</td><td>61, 652, 800 円</td><td>R5. 2～R6. 3</td><td>うち通繰分 2, 543, 400 円</td></tr><tr><td>機械設備工事</td><td>34, 593, 900 円</td><td>R5. 2～R6. 3</td><td></td></tr><tr><td>消防指令システム移設工事</td><td>10, 890, 000 円</td><td>R5. 5～R6. 3</td><td></td></tr></table>				項目	事業費（円）	工期	備考	監理業務委託	6, 723, 700 円	R4. 12～R6. 3		建築工事	223, 375, 900 円	R5. 3～R6. 3		電気設備工事	61, 652, 800 円	R5. 2～R6. 3	うち通繰分 2, 543, 400 円	機械設備工事	34, 593, 900 円	R5. 2～R6. 3		消防指令システム移設工事	10, 890, 000 円	R5. 5～R6. 3	
		項目	事業費（円）	工期	備考																								
		監理業務委託	6, 723, 700 円	R4. 12～R6. 3																									
建築工事	223, 375, 900 円	R5. 3～R6. 3																											
電気設備工事	61, 652, 800 円	R5. 2～R6. 3	うち通繰分 2, 543, 400 円																										
機械設備工事	34, 593, 900 円	R5. 2～R6. 3																											
消防指令システム移設工事	10, 890, 000 円	R5. 5～R6. 3																											
成果 消防力の充実強化につながった。																													

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																													
1 項 教育総務費 3 目 教育振興費	学 校 運 営 推進事業	R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書																								
		26,669,097 円		19,248,632 円		7,420,465 円	P266																								
		◎佐渡市小学校・中学校再編統合計画 目的 佐渡市学校再編統合計画に基づき設置する協議会において、学校再編統合の協議を行う。																													
		取組内容・実績 11 再編統合協議会（単独校協議会 9、合同協議会 2）において、延べ 26 回の検討協議を行った。																													
		成果 南佐渡中学校と赤泊中学校が令和 7 年 4 月に再編統合することに決定した。																													
		◎統合型校務支援システム運用事業 目的 校務支援システムの運用により、小中学校における成績管理や健康管理などの事務の効率化を図ることで、教員が児童生徒と接する時間を増やし、きめ細かな学習指導や生活指導の充実を目指す。																													
		取組内容・実績 校務支援システムの運用を開始。 オンライン研修や学校要望に合わせたシステム改修を実施し、使用方法の周知・改善に取り組んだ。 ・校務支援システム使用料 8,679,660 円 ・校務支援システム改修委託料 1,100,000 円 ・研修会等の実施																													
		<table><tr><td>内容</td><td>対象者</td><td>形式</td><td>回数等</td></tr><tr><td>成績処理</td><td>教員</td><td>オンライン</td><td>2 回</td></tr><tr><td>保健機能</td><td>養護教諭</td><td>オンライン</td><td>1 回</td></tr><tr><td>指導要録・調査書</td><td>教員</td><td>オンライン</td><td>2 回</td></tr><tr><td>保護者連絡機能</td><td>教員</td><td>オンライン</td><td>2 回</td></tr><tr><td>個別研修</td><td>教職員</td><td>訪問</td><td>5 日間 (開催希望 28 校を訪問)</td></tr></table>				内容	対象者	形式	回数等	成績処理	教員	オンライン	2 回	保健機能	養護教諭	オンライン	1 回	指導要録・調査書	教員	オンライン	2 回	保護者連絡機能	教員	オンライン	2 回	個別研修	教職員	訪問	5 日間 (開催希望 28 校を訪問)		
		内容	対象者	形式	回数等																										
		成績処理	教員	オンライン	2 回																										
保健機能	養護教諭	オンライン	1 回																												
指導要録・調査書	教員	オンライン	2 回																												
保護者連絡機能	教員	オンライン	2 回																												
個別研修	教職員	訪問	5 日間 (開催希望 28 校を訪問)																												
成果 統合型校務支援システムの運用により、学籍情報の管理や文書受理について教職員の負担軽減、効率化が図られ、教育活動の充実につながった。																															

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 教育総務費 3 目 教育振興費	総合教育 センター 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		5, 015, 960 円	5, 210, 037 円	△194, 077 円	P268
		◎学力向上プロジェクト、研修支援事業 目的 学習指導をはじめ、学校のニーズに合った研修講座等を実施し、教職員の資質向上を目指す。			
		取組内容・実績 ○研修会等 新着任者研修、学力向上・授業改善研修、生徒指導研修、学級力向上研修、図書館担当合同研修会、メディアリテラシー研修、介助員研修、小学校外国語研修、人権・同和研修等の研修講座、ICT活用研修等の実施 各研修会 10 回 延べ 422 名 ○指導主事等による学校支援訪問「学力向上プロジェクト」 小学校：8 校、中学校：6 校 研修支援事業の実施			
		成果 各種研修会においては島内外から講師を招き、質の高い内容で行えた。受講した教員のアンケートでは「多くの学びがあった」80%「学びがあった」20%の肯定的評価を得た。 研修支援事業においては、13 中学校区中で 12 の学区が講師招聘や先進校視察等のニーズに合った研修を実施し、教職員の資質向上が図られた。			
	奨学金貸 与事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		167, 143, 860 円	276, 962, 000 円	△109, 818, 140 円	P270
		目的 奨学金を貸与することにより、教育の機会均等を図り、本市の発展に資する有能な人材を育成するとともに将来にわたる定住を促す。			
		取組内容・実績 令和 5 年度貸与者：187 名（前年度：288 名） ・高校 6 名（継続：6、新規：0） ・専門、短大、大学 164 名（継続：164、新規：0） ・誘致校 17 名（継続：17、新規：0）			
		成果 意欲的に学業に専念できるよう教育の機会均等に寄与した。			
	がんばる 若者支援 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		11, 253, 534 円	8, 785, 179 円	2, 468, 355 円	P270
		目的 誠実で豊かな人間性に基づいた、社会に貢献する人材、佐渡市勢の発展に寄与する人材育成を図る。			
		取組内容・実績 令和 5 年度支援生：10 名（前年度：8 名） ・新規支援生：3 名、継続支援生：7 名 支援金の支払い ・入学支援金 914, 000 円 ・月額支援金 9, 891, 240 円			
		成果 平成 20 年度から令和 5 年度末までに 33 名を支援し、大学卒業後は、医師、看護師、教師等として各方面で活躍している。			

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 教育総務費 3 目 教育振興費	心の教育 支援事業	2,335,358 円	1,975,654 円	359,704 円	P270
		目的 不登校の未然防止を図るとともに、不登校の児童生徒の学校復帰や欠席日数の減少を目指す。			
		取組内容・実績 不登校傾向を示す児童生徒の早期発見、迅速な対応に努めるとともに、不登校になっている児童生徒に対しては、適応指導教室や不登校児童生徒訪問指導員等の対応支援を行った。 ・不登校訪問指導回数：240 回（前年度 272 回） 対象児童生徒 12 名（前年度 17 名） ・電話相談件数：年間 168 回（前年度 189 回） ・適応指導教室通級児童生徒数：児童 3 名、生徒 5 名 （前年度：児童 3 名、生徒 9 名）			
		成果 適応指導教室では、入級後、学校へ復帰した児童生徒が 3 名、学校と併用していた児童生徒が 3 名いた。また、不登校訪問指導員の訪問指導により、学校へ登校できるようになった児童生徒が 4 名いた。不登校傾向を示す児童生徒への対応支援により、学校復帰につながった。			
2 項 小学校費 2 目 教育振興費	小学校 IT 設備管理 費	27,267,765 円	31,604,321 円	△4,336,556 円	P274
		目的 ICT 機器の導入、活用により、情報化社会に的確に対応できる人材を育成するとともに、すべての児童に分かりやすい授業を提供し、学力向上を目指す。			
		取組内容・実績 児童目線の分かりやすい、利用しやすいドリル教材を含めた学習支援ソフトを導入した。また、機器の故障や破損による児童の学びを止めないための予備端末を整備した。 ・タブレット用学習支援ソフト 4,895,000 円 ・予備用タブレット端末 3,932,500 円			
		成果 学校や自宅でのオンライン学習が可能となり、1 人 1 台端末を効果的に活用した学習につながった。			

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
3 項 中学校費 2 目 教育振興費	中学校 IT 設備管理 費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		15,633,493 円	13,796,934 円	1,836,559 円	P280
		目的 ICT 機器の導入、活用により、情報化社会に的確に対応できる人材を育成するとともに、すべての生徒にわかりやすい授業を提供し、学力向上を目指す。			
		取組内容・実績 生徒目線の分かりやすい、利用しやすいドリル教材を含めた学習支援ソフトを試験導入した。また、機器の故障や破損による児童の学びを止めないための予備端末を整備した。 ・予備用タブレット端末 3,932,500 円			
		成果 学校や自宅でのオンライン学習が可能となり、1 人 1 台端末を効果的に活用した学習につながった。			
5 項 社会教育費 4 目 博物館費	ジオパーク推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		12,476,617 円	11,658,312 円	818,305 円	P292
		目的 日本認定再認定審査に向けて、与えられた 9 つの課題を改善するとともに、幅広い教育活動を通じた郷土愛の醸成に加え、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携し、佐渡島の自然・歴史・文化への理解を深める。			
		取組内容・実績 ・出前講座の実施 参加者延べ 912 人（前年度 954 人） 市内の各団体からの要望に基づき、佐渡島の成り立ちや地域の魅力を紹介する出前講座を行った。 ・出前授業の実施 参加者延べ 1,364 人（前年度 1,877 人） 小学校、中学校等の教育機関からの要望に基づき、佐渡島の成り立ちやジオパークの魅力を紹介する出前授業を行った。 （参加者内訳） 小学校 852 人 中学校 411 人 高等学校 76 人 その他 25 人 ・佐渡ジオパークを推進する母体組織である佐渡ジオパーク推進協議会に対し、運営に係る費用や解説看板の製作経費等の一部を負担した。 佐渡ジオパーク推進協議会負担金 11,000,000 円（前年度 11,115,000 円）			
		成果 生涯にわたって学べる学習機会を提供し、地質地形から広がる地域の歴史文化を紐解き愛着と誇りを持てる人づくりを行うことができた。			

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
5 項 社会教育費 4 目 博物館費	佐 渡 ジ オ パ ー ク 10 周 年 記 念 事 業	15, 512, 687 円	2, 853, 675 円	12, 659, 012 円	P294
		目的 日本ジオパークに認定されてから 10 周年を迎え、これまでの活動を振り返るとともに、新たな 10 年のスタートとなる記念事業を開催する。佐渡ジオパークの魅力の発信やジオツーリズム等の事業を推進し、交流人口の拡大につなげる。			
		取組内容・実績 ・佐渡ジオパーク日本認定 10 周年記念事業の式典を開催した。 開催日：令和 5 年 7 月 7 日(金)～9 日(日) 3 日間 内 容：記念式典、エクスカーション、講演会、サイン会、意見交換会、交流会、研修会 参加人数：約 1, 220 人(延べ人数) ・拠点施設の展示替え 佐渡博物館 2 階展示「佐渡の考古」の展示替えを行った。 展示替え内容：展示パネルの製作・設置、照明の L E D 化、展示台製作 実績額（委託料）：3, 878, 600 円 ・市民講座の実施 参加者延べ 212 人 （前年度 347 人） ジオパークの見どころを知り、佐渡島の魅力を再発見する講座を行った。 エンジョイ！ジオパーク ♪ コース 66 人（5 回） チャレンジコース 13 人（1 回） わくわくコース 105 人（6 回） 親子で遊ぼう 28 人（1 回） ・ガイド養成講座の実施 参加者延べ 104 人 （前年度 124 人） 佐渡島の魅力を島内外に紹介するガイドを養成するため、ガイド養成講座を行った。 ・佐渡ジオパークフォーラムの開催 参加者延べ 148 人 佐渡島の自然について、魅力を深堀し、市民に周知するため、佐渡ジオパークフォーラムを開催し、複数の研究者が研究成果を発表した。			
		成果 佐渡ジオパーク日本認定 10 周年を迎え、島内外から関係者を集め盛大に記念式典を開催することができた。また佐渡ジオパークの魅力をより知ってもらえるよう拠点施設の展示替えや佐渡ジオパークの魅力を伝えるガイドを 10 名養成することができた。			

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
5 項 社会教育費 4 目 博物館費	史跡佐渡奉行所跡改修費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		6, 270, 000 円	(新規)	—	P294
		目的 史跡佐渡奉行所跡は、江戸時代の鉱山経営や小判製造の技術等を伝える役割を担う施設であるが、経年劣化により雨漏りや壁の剥落等が発生している。「史跡佐渡金銀山遺跡整備計画」により、近世の金銀山経営等について理解を深める佐渡金銀山遺跡のサテライトガイダンス施設として活用するために、改修工事を含めた施設管理を実施する。			
		取組内容・実績 (1) 事業期間 令和 5 年度から令和 10 年度まで（予定） (2) 施設概要 敷地面積 18, 542 m ² (施設：御役所、勝場、御普請方役所等） (3) 令和 5 年度実施概要 佐渡奉行所跡整備工事基本設計業務委託 6, 270, 000 円 設計説明書、改修計画書、耐震検討書(耐震予備診断書含む)、施設活用計画書、破損状況調査報告書			
		成果 基本設計を踏まえて、御役所の屋根廻りや外壁の劣化が進行している現状や、耐震予備診断の結果による耐震基礎診断の必要性が判明し、今後の整備計画の方向性を検討していくための資料を整理することできた。			
(継続費) 相川郷土博物館耐震改修費 (通繰) 相川郷土博物館耐震改修費		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		161, 785, 254 円	96, 435, 619 円	65, 349, 635 円	(継続費) P294
		14, 040, 780 円	—	—	(通繰) P294
		目的 国指定史跡「佐渡金銀山遺跡」を構成する明治時代創建の建造物を活用し運営している相川郷土博物館について、歴史的な建造物の保存及び金銀山サテライトガイダンス施設としての活用のため、耐震補強工事及び近代の佐渡鉱山を紹介するための展示更新を行う。			
		取組内容・実績 (1) 事業期間 令和 2 年度から令和 6 年度まで (2) 総事業費 398, 325, 530 円 (3) 施設概要 木造 2 階建て、延床面積 508. 89 m ² （改修後） 御料局佐渡支庁跡、旧鉱山本部事務所東棟・西棟、渡り廊下 (4) 令和 5 年度実施概要 耐震改修工事監理業務委託 10, 534, 500 円 展示更新工事監理業務委託 2, 490, 000 円 警備保障設備撤去復旧業務委託 1, 577, 510 円 耐震改修（電気設備）工事 34, 059, 600 円 耐震改修（建築）工事 69, 028, 300 円 耐震改修（機械設備）工事 5, 985, 800 円 展示更新工事 51, 850, 000 円			
		成果 耐震改修工事及び展示更新工事がほぼ完了し、日本の近代化に貢献した佐渡鉱山について紹介できる施設として整備することができた。令和 6 年度には相川郷土博物館としてリニューアルオープンする予定である。			

10 款 教育費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
6 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費	ス ポ ー ツ 推 進 事 業	43,503,250 円	60,984,248 円	△17,480,998 円	P298
		◎ジュニアスポーツ指導者資格取得補助金、ジュニアスポーツクラブ遠征費補助金 目的 未来を担う子どもたちのスポーツ活動の意識の高揚と競技力向上を図る。併せて、指導者を育成することにより、ジュニア層のスポーツ活動環境の向上を図る。			
		取組内容・実績 1 ジュニアスポーツ指導者資格取得補助金 ジュニアスポーツ指導者を発掘・育成することにより、ジュニア層のスポーツ活動環境の向上を図るため、資格取得に要する経費の支援を継続するとともに、資格の更新も支援の対象となるよう拡充した。 (1)申請件数 16 件（前年度 3 件） (2)補助金額 194,000 円（前年度 18,000 円） 2 ジュニアスポーツクラブ遠征費補助金 未来を担う子どもたちのスポーツ活動の意識の高揚と競技力向上を図るため、ジュニアスポーツクラブに対する島外遠征費の支援を継続した。 (1)申請件数 136 件（前年度 60 件） (2)補助金額 1,945,300 円（前年度 943,200 円）			
		成果 5 月に新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行したことに伴い、活動が活発となった。指導者の資格取得補助金は今まで中止となっていた研修会が開催されることになり、申請件数が前年の 3 件から 16 件と大幅に増えた。また、遠征の補助金についても島内チームが積極的に遠征を行うようになり、申請件数が前年の 60 件から 136 件となった。これらの支援は市内ジュニアスポーツクラブ活動の活性化に寄与していると考えられるので今後も継続して支援していく。			

【歳入】

項・目	事業名	成果説明（実績内容）				
(歳入)	社会教育施設の利用料金及び受講料の無償化	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書	
		—	—	—	(教育使用料) P22 (教育費雑入) P60	
		目的 健康寿命日本一に向け、感染症や物価高騰等の影響により外出を控えている高齢者の健康維持・増進や親睦・交流、学習機会の増加を図る。				
		取組内容・実績 社会教育施設を利活用していただくとともに、社会教育に関する講座等に参加していただく方策として、社会教育施設の利用料金及び講座等の受講料を無償化した。				
		(1) 事業期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日				
		(2) 無償化対象 65歳以上の佐渡市民（団体の場合は、65歳以上の佐渡市民が2/3以上の団体）				
		(3) 令和5年度無償化実績 【施設使用料】※社会教育施設（公民館等）、社会体育施設（体育館等）等				
		分類		利用者数（累計）	無償化金額	
		社会教育施設		37,874 人	1,919,781 円	
		社会体育施設		2,298 人	128,180 円	
		博物館等		1,613 人	493,120 円	
		文化会館		267 人	43,600 円	
合計		42,052 人	2,584,681 円			
【受講料】※市民大学講座、公民館講座等						
分類		利用者数（累計）	無償化金額			
講座受講料		885 人	805,000 円			
合計		885 人	805,000 円			
成果 高齢者の活動を多方面から支援することができ、健幸ばいんと事業等と併せて健康寿命日本一の地域づくりに資することができた。						

11 款 災害復旧費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農地農業用施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業	28,000,600 円	16,724,700 円	11,275,900 円	P306
		目的 令和 4 年度の雪害及び令和 5 年度の干ばつにより被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○災害応急復旧作業委託料(11 件) 13,580,600 円 ○測量設計業務委託料 (3 件) 5,995,000 円 ○災害応急復旧工事 (2 件) 2,970,000 円 ○農地農業用施設災害復旧事業補助金(24 件) 5,455,000 円			
		成果 被災した農地農業用施設を早急に原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
	令和 5 年災農地・農業用施設災害復旧事業	3,353,200 円	(新規)	—	P306
		目的 令和 5 年度の豪雨により被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○普通旅費 8,100 円 ○測量設計業務委託料 (1 件) 1,387,100 円 ○農地農業用施設災害復旧工事(1 件) 1,958,000 円			
		成果 被災した農地農業用施設を早急に原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
	(繰明)農地単独災害復旧事業	21,349,200 円	—	—	P306
		目的 令和 4 年度の雪害により被災した農地・農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○災害応急復旧作業委託料(4 件) 8,582,200 円 ○農地農業用施設災害復旧事業補助金(75 件) 12,767,000 円			
		成果 被災した農地農業用施設を早急に原型復旧することにより農業生産を維持し、農業経営の安定化の確保ができた。			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書

11 款 災害復旧費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費	林業施設単独災害復旧事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		23, 141, 800 円	11, 561, 825 円	11, 579, 975 円	P308
		目的 令和 4 年度の雪害により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○災害応急復旧作業委託(41 件) 22, 393, 800 円 ○林業施設災害復旧事業補助金(1 件) 748, 000 円			
		成果 被災した林業施設を早急に原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。			
	令和 5 年災 林業施設 災害復旧 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		46, 581, 000 円	(新規)	—	P308
		目的 令和 5 年度の豪雨により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○測量設計業務委託料 (1 件) 4, 081, 000 円 ○林業施設災害復旧工事(1 件) 42, 500, 000 円			
		成果 被災した林業施設を早急に原型復旧するため、国の災害査定から工事着手までを年内に行うことができた。			
	(繰明) 林 業施設単 独災害復 旧事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		47, 162, 000 円	—	—	P308
		目的 令和 4 年度の雪害により被災した林業施設を復旧することにより、林業経営の安定化を図る。			
		取組内容・実績 ○災害応急復旧作業委託(50 件) 46, 673, 000 円 ○林業施設災害復旧事業補助金(1 件) 489, 000 円			
		成果 被災した林業施設を早急に原型復旧することにより林業生産を維持し、林業経営の安定化の確保ができた。			

11 款 災害復旧費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧事業	67,894,590 円	95,072,197 円	△27,177,607 円	P308
		目的 大雨や大雪等により被災した道路・河川等の施設を復旧することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。			
		取組内容・実績 被災規模や緊急度を勘案して復旧工事を実施した。			
		○修繕料 道路修繕 4 件（前年度 0 件） 665,500 円 ○委託料 調査 2 件 応急復旧作業委託 79 件 （前年度 応急復旧作業委託 77 件） 47,850,390 円 ○工事請負費 道路災 3 件 応急工事 24 件 （前年度 道路災 1 件） 19,378,700 円			
		◎発注件数 112 件 ・両津地区（加茂歌代 7 号線 ほかに 10 件） ・相川地区（戸中 1 号線 ほかに 21 件） ・佐和田地区（沢根幹線 2 号 ほかに 6 件） ・金井地区（平清水 16 号線 ほかに 3 件） ・新穂地区（瓜生屋上新穂 1 号線 ほかに 2 件） ・畑野地区（2 区畑野 19 号線 ほかに 14 件） ・真野地区（笹川 33 号線 ほかに 6 件） ・小木地区（山中線 ほかに 9 件） ・羽茂地区（内野線 ほかに 11 件） ・赤泊地区（柳沢 1 号線 ほかに 20 件）			
		成果 復旧工事等を行い円滑な交通と洪水に強い治水対策施設ができたことにより市民への安全を確保することができた。			
	（繰明）土木施設単独災害復旧事業	115,570,037 円	—	—	P308
		目的 大雨や大雪等により被災した道路・河川等の施設を復旧することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。			
		取組内容・実績 被災規模や緊急度を勘案して復旧工事を実施した。			
		○委託料（応急復旧作業委託 82 件） 112,123,737 円 ○工事請負費（道路災 4 件） 3,446,300 円 ◎発注件数 86 件 ・両津地区（黒姫 3 号線 ほかに 33 件） ・相川地区（二見 7 号線 ほかに 9 件） ・佐和田地区（沢根 59 号線 ほかに 2 件） ・金井地区（中興 41 号線 ほかに 1 件） ・新穂地区（木曽川） ・畑野地区（4 区飯持 15 号線他 ほかに 1 件） ・真野地区（真野 6 号線他 ほかに 2 件） ・羽茂地区（上山田線 ほかに 8 件） ・赤泊地区（南新保 3 号線 ほかに 21 件）			
		成果 復旧工事等を行い円滑な交通と洪水に強い治水対策施設ができたことにより市民への安全を確保することができた。			

11 款 災害復旧費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
4 項 文教施設災害復旧費 1 目 公立学校施設災害復旧費	公立学校施設単独災害復旧事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		1,008,645 円	（新規）	—	P308
		目的 令和 6 年能登半島地震により被災した学校施設を復旧することにより、学校教育活動の安全性を確保する。			
		取組内容・実績 ○学校施設災害復旧修繕・工事（7 件） 1,008,645 円 ・相川中学校壁修繕 ・高千小学校高架水槽修繕 ・高千中学校女子トイレ壁修繕 ・金泉小学校プールシャワー基礎修繕 ・新穂中学校 E P J 修繕 ・行谷小学校受水槽修繕工事 ・小木小学校石柱撤去移設工事			
		成果 被災した学校施設を早急に復旧し、学校教育活動の安全性が確保できた。			
	令和 6 年災公立学校施設災害復旧事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		7,089,500 円	（新規）	—	P310
		目的 令和 6 年能登半島地震により被災した学校施設を復旧することにより、学校教育活動の安全性を確保する。			
		取組内容・実績 ○学校施設災害復旧工事（2 件） 7,089,500 円 ・佐和田中学校体育館天井復旧工事 ・南佐渡中学校 I R 舗装復旧工事			
		成果 被災した学校施設を早急に復旧し、学校教育活動の安全性が確保できた。			
5 項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 1 目 その他公共施設・公用施設災害復旧費	商工施設災害復旧事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		951,500 円	（新規）	—	P310
		目的 令和 6 年能登半島地震により被災した佐渡海洋深層水取水施設を復旧することにより、安定した利用に寄与する。			
		取組内容・実績 ○佐渡海洋深層水取水施設本設配管復旧工事 951,500 円			
		成果 被災した取水施設を早期に復旧することにより、海洋深層水の配水停止による影響を最小限に抑えることができた。			

11 款 災害復旧費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
5 項 その他公共 施設・公用 施設災害復 旧費 1 目 その他公共 施設・公用 施設災害復 旧費	その他商 工施設災 害復旧事 業	425,700 円	(新規)	—	P310
		目的 令和 6 年能登半島地震により被災したインキュベーションセンター河原田本町を復旧することにより、入居企業の事業活動の安全性を確保する。			
		取組内容・実績 ○インキュベーションセンター河原田本町修繕 425,700 円			
		成果 被災した箇所を修繕したことにより施設の安全性が確保され、当市に進出した企業及び若者の活動拠点として活用が図られた。			

12 款 公債費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）					
1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子	○目的別地方債現在高及び元利償還状況						
	(単位：千円)						
	区分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 発 行 額	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現 在 高
				元金	利子	計	
	総 務 債	238,634	281,200	31,411	63	31,474	488,423
	民 生 債	532,299	109,500	19,656	3,460	23,116	622,143
	衛 生 債	701,435	0	60,166	6,168	66,334	641,269
	農林水産業債	823,307	231,300	122,845	8,438	131,283	931,762
	商 工 債	3,226	0	796	27	823	2,430
	土 木 債	1,608,195	764,400	176,323	10,940	187,263	2,196,272
	消 防 債	180,034	68,200	23,606	25	23,631	224,628
	教 育 債	2,340,640	587,100	150,151	14,512	164,663	2,777,589
	辺 地 対 策 事 業 債	6,096,733	798,600	995,648	3,646	999,294	5,899,685
	過 疎 対 策 事 業 債	4,699,842	704,400	698,772	6,508	705,280	4,705,470
	合 併 特 例 債	17,462,455	5,206,800	4,373,492	64,272	4,437,764	18,295,763
	災 害 復 旧 債	373,542	65,500	62,045	79	62,124	376,997
	減税補てん債	30,648	0	14,081	52	14,133	16,567
	臨 時 財 政 対 策 債	12,923,513	101,783	1,422,974	14,913	1,437,887	11,602,322
	減収補てん債	65,948	0	0	40	40	65,948
	小 計	48,080,451	8,918,783	8,151,966	133,143	8,285,109	48,847,268
	一 時 借 入 金	0	0	0	2	2	0
合 計	48,080,451	8,918,783	8,151,966	133,145	8,285,111	48,847,268	
○地方債資金引受先別現在高							
(単位：千円)							
借入先	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 発 行 額	令 和 5 年 度 償 還 額	令和5年度末 現 在 高			
財 政 融 資 資 金	24,287,493	1,444,783	3,062,944	22,669,332			
旧 郵 政 公 社 資 金	88,668	0	39,433	49,235			
金 融 機 構 資 金	7,527,091	3,567,500	473,578	10,621,013			
銀 行 等 引 受 資 金	15,487,050	3,731,500	4,488,940	14,729,610			
共 済 等 引 受 資 金	670,124	175,000	67,046	778,078			
新 潟 県	20,025	0	20,025	0			
計	48,080,451	8,918,783	8,151,966	48,847,268			

(7) 原油価格・物価高騰対策に関する成果（令和5年度分）

款・項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	707,916,365 円	(新規)	—	P128
		取組内容・実績 3 万円給付 ・住民税非課税世帯支給世帯数 7,005 世帯 ・助成金額 210,150,000 円 7 万円給付 ・住民税非課税世帯支給世帯数 7,007 世帯 ・助成金額 490,490,000 円			
	暮らし応援事業	124,270,772 円	(新規)	—	P128
		取組内容・実績 物価高騰対策として、令和5年6月1日現在に佐渡市内に住民票のある世帯に対し、1世帯あたり5,000円分の暮らし応援券を配布した。 利用期間 令和5年7月1日～9月30日 配布世帯数 計画：23,100世帯 実績：22,786世帯 登録店舗数 446店舗（うち利用店舗 315店舗）			
	冬季生活支援事業	35,105,000 円	(新規)	—	P130
		取組内容・実績 物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し、灯油購入費に対する助成として1世帯当たり5千円の支援金を支給した。 ・支給世帯数 7,021世帯			
	みんなの暮らし応援事業	28,375,687 円	(新規)	—	P130
		取組内容・実績 物価高騰対策として、令和5年12月1日現在に佐渡市内に住民票のある世帯のうち、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」及び「冬季生活支援事業」の対象とならない世帯に対し、1世帯あたり5,000円分の暮らし応援券を配布した。 利用期間 令和6年3月1日～5月31日 配布世帯数 計画：15,700世帯 実績：15,660世帯 登録店舗数 478店舗			

款・項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		104,976,094 円	(新規)	—	P130
		取組内容・実績 10 万円給付 ・住民税均等割のみ課税世帯支給世帯数 1,036 世帯 ・助成金額 103,600,000 円			
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費	子育て・暮らし応援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		32,453,078 円	(新規)	—	P162
		取組内容・実績 対象の子ども 1 人あたり 5,000 円分の応援券を支給する。 支給実績 3,289 世帯（児童数 5,972 人）			
	物価高騰支援給付金（子ども加算）給付事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		22,748,917 円	(新規)	—	P162
		取組内容・実績 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して児童 1 人あたり 5 万円の給付金を給付。 給付実績 住民税非課税世帯 242 世帯（児童数 454 人）			
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 7 目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		63,813,506 円	(新規)	—	P162
		取組内容・実績 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行うため、児童 1 人あたり 5 万円の給付金を給付。 給付実績 ひとり親世帯 377 世帯（児童数 628 人） ひとり親世帯以外 327 世帯（児童数 645 人）			
6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農業資材等物価高騰対策支援事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		53,475,664 円	(新規)	—	P204
		取組内容・実績 ・支援件数 水稻：783 件、51,511,800 円、畑作物 31 件、1,113,000 円 ・交付額 52,624,800 円 （※事務費 850,864 円）			
6 款 農林水産業費 1 項 農業費 6 目 畜産業費	畜産振興事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		13,650,000 円	(新規)	—	P206
		取組内容・実績 ・支援件数 60 戸 ・支援頭数 肉用牛（繁殖）834 頭、肉用牛（肥育）79 頭、乳用牛 226 頭 ・交付額 13,650,000 円			

款・項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費	高圧電力利用事業者電気料金支援事業	21,977,033 円	18,082,357 円	3,894,676 円	P226
		取組内容・実績 ・市内中小事業者 262 社 ・補助金 21,833,000 円			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
	プレミアムどこでも商品券発行事業	202,478,019 円	223,762,035 円	△21,284,016 円	P226
		取組内容・実績 ・販売セット数 計画：30,500 冊 実績：29,925 冊 ・登録店舗数 477 店舗 （うち、全店・地域限定券 426 店舗 、全店のみ券 51 店舗） ・利用実績店舗数 319 店舗 （うち、全店・地域限定券 275 店舗 、全店のみ券 44 店舗）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書

(8) 原油価格・物価高騰対策に関する成果(令和4年度からの繰越分)

款・項・目	事業名	成果説明(実績内容)			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 7 目 環境衛生費	(繰明)「新しい生活様式」対応省エネ家電等購入促進事業	19,975,374 円	—	—	P180
		取組内容・実績 ・省エネ家電製品等を購入した 470 世帯に補助金を交付 ・対象家電は、省エネルギー基準達成率 100%以上のエアコン、冷蔵庫(冷凍庫含む)、LED 照明器具 ・補助金交付額 19,819,000 円			
6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	(繰明)肥料価格高騰対策支援事業	19,148,705 円	—	—	P204
		取組内容・実績 ・支援件数 2,472 件 ・交付額 19,148,705 円			
8 款 土木費 7 項 住宅費 1 目 住宅管理費	(繰明)住宅リフォーム支援事業	45,920,232 円	—	—	P254
		取組内容・実績 ・総工事費 517,522,610 円 ・実績件数 263 件 ・補助金交付額 45,778,000 円			
10 款 教育費 6 項 保健体育費 4 目 学校給食費	(繰明)学校給食費補助事業	16,403,273 円	—	—	P306
		取組内容・実績 ・補助対象者：市立小中学校児童生徒の保護者(県立学校は県教委が補助) ・1食当たりの補助額 小学校児童 @22 円(4~9 月) @29 円(10~3 月) 中学校生徒 @26 円(4~9 月) @33 円(10~3 月) ・補助金額実績 16,403,273 円 小学校児童 2,045 名 10,279,905 円 中学校生徒 1,047 名 6,123,368 円			

4 国民健康保険特別会計

成果説明（実績内容）					
R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書
5,568,370,653 円		5,678,174,884 円		△109,804,231 円	P312
取組内容・実績					
1. 一般状況					
(1) 世帯状況					
令和5年度末総数		国民健康保険加入状況			
		令和5年度末		令和5年度平均	
		加入状況	加入割合		
世帯総数	22,658 世帯	7,946 世帯	35.07 %	8,165 世帯	
総人口	48,649 人	11,725 人	24.10 %	12,130 人	
※総数は、住民基本台帳による。					
(2) 被保険者の状況					
		令和5年度末			
		年度末現在 被保険者数	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般 現役並み所得者
被保険者総数		11,725 人	158 人	6,215 人	3,452 人 126 人
2. 保険税状況					
		調定額	収入済額	徴収率	
現年度分	一般被保険者分	908,413 千円	876,498 千円	96.49 %	
	退職被保険者等分	0 千円	0 千円	100.00 %	
	計	908,413 千円	876,498 千円	96.49 %	
滞納繰越分	一般被保険者分	146,917 千円	27,392 千円	18.64 %	
	退職被保険者等分	155 千円	0 千円	0.00 %	
	計	147,072 千円	27,392 千円	18.62 %	
合計		1,055,485 千円	903,890 千円	85.64 %	
3. 経理状況					
歳入			歳出		
費目	収入済額	構成比	費目	支出済額	構成比
国民健康保険税	903,890 千円	15.92 %	総務費	75,065 千円	1.35 %
国庫支出金	140 千円	0.00 %	保険給付費	4,124,310 千円	74.07 %
県支出金	4,214,650 千円	74.25 %	国民健康保険事業費納付金	1,280,744 千円	23.00 %
一般会計繰入金	438,056 千円	7.72 %	保健事業費	71,042 千円	1.28 %
基金繰入金	20,000 千円	0.35 %	基金積立金	2 千円	0.00 %
繰越金	96,298 千円	1.70 %	諸支出金等	17,208 千円	0.30 %
その他収入	3,048 千円	0.06 %			
合計	5,676,082 千円	100.0 %	合計	5,568,371 千円	100.0 %
歳入歳出差引額				107,711 千円	

4 款 保健事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 特定健康診 査等事業費 1 目 特定健康診 査等事業費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	37,409,220 円	43,118,747 円	△5,709,527 円	P333
		目的 内臓脂肪の蓄積に着目した保健指導を行うことで、その要因となっている生活習慣の改善を促し、生活習慣病を予防する。			
		取組内容・実績 40～74 歳の国保加入者に所定の検査を行う特定健康診査を実施し、健診結果を速やかに対象者に通知。生活習慣の改善や医療機関への受診等が必要な者には適切な保健指導を行い、行動変容につなげられた。 集団健診会場での特定健診受診者 4,480 名 特定保健指導対象者 564 名			
		成果 特定健診対象 4,480 名の内、特定保健指導 564 名、早期介入保健指導 44 名、生活習慣病重症化予防事業 136 名、CKD（慢性腎臓病）対策事業 115 名に対し、減塩や食事量などの各種保健指導を実施した。			
2 項 保健事業費 1 目 保健衛生普 及費	服 薬 情 報 通知事業	1,816,046 円	(新規)	—	P335
		目的 健康被害の防止・医療費適正化のため、重複服薬者や多剤服薬者、併用禁忌発生者に対して服薬情報を通知し、かかりつけ医やかかりつけ薬局において処方内容の見直しに繋げる。			
		取組内容・実績 国民健康保険加入者で①に該当する者及び①に該当する者のうち②③のいずれかに該当する者に服薬情報通知を送付し、電話または、特に心配される者には訪問により保健指導を実施した。 ①多剤服薬者（複数の医療機関から月 14 日以上の内服薬を 6 種類以上処方されている方） ②重複服薬者（2 医療機関以上から同一の成分・同一の作用の医薬品が処方されている方） ③ 併用禁忌発生者（飲み合わせに注意が必要な医薬品が処方されている方） 国保加入者 40～74 歳の該当者 149 名に服薬情報通知を送付			
		成果 服薬情報の通知により、一定の医療費削減効果と服薬状況が改善された。 ・ 重複服薬改善者割合 85.7% ・ 慎重投与改善者割合 22.2% ・ 重複服薬削減割合 22.8% ・ 慎重投与削減割合 14.3%			

5 後期高齢者医療特別会計

成果説明（実績内容）			
R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
834, 545, 105 円	806, 663, 426 円	27, 881, 679 円	P339

○一般状況

年度末人口	後期高齢者医療被保険者数	加入率
48, 649 人	12, 480 人	25. 65 %

○保険料状況

保険料収納額			
現年度(特別徴収)分（千円）	現年度(普通徴収)分（千円）	滞納繰越分(千円)	合計（千円）
426, 551	146, 951	1, 382	574, 884

○経理状況

歳入（千円）						合 計
科 目	保険料	手数料	他会計繰入金	その他収入	繰越金	
金 額	574, 885	78	248, 573	10, 518	4, 331	838, 385
構成比	68. 57%	0. 01%	29. 65%	1. 25%	0. 52%	100%

歳出（千円）					合 計
科 目	一般管理費	徴収費	広域連合納付金	その他支出	
金 額	36, 604	3, 188	790, 754	3, 999	834, 545
構成比	4. 39%	0. 38%	94. 75%	0. 26%	100%

歳入歳出差引額（千円）	3, 840
-------------	--------

6 介護保険特別会計

2 款 保険給付費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）						
1 項 介 護サ一 ビス等 諸費等 6 項そ の他諸 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 等 審 査 手 数 料	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書			
		7,692,618,621 円	7,803,950,217 円	△111,331,596 円	P365～P367			
		目的 介護保険法の規定に基づき、市が保険者となり、被保険者が負担する保険料と国・ 県・市の公費負担を財源として、介護が必要となったときに、その状態に応じて必要 となる介護サービスを利用者の選択により、総合的に給付を行う。						
		取組内容・実績						
		1. 第1号被保険者数（令和6年3月31日現在）						
		年齢区分		被保険者数				
		65 歳以上 75 歳未満		8,431 人				
		75 歳以上 85 歳未満		7,379 人				
		85 歳以上		5,137 人				
		計		20,947 人				
2. 要介護・要支援認定申請件数（令和5年4月～令和6年3月）								
区分		件数						
新規申請		1,012 件						
更新申請		2,382 件						
変更申請		614 件						
計		4,008 件						
3. 要介護・要支援認定状況（令和6年3月31日現在）（単位：人）								
区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保 険者（A）	439	547	1,007	775	541	603	426	4,338
65 歳 以 上 75 歳 未 満	35	51	90	67	45	47	36	371
75 歳 以 上	404	496	917	708	496	556	390	3,967
第2号被保 険者（B）	3	9	8	10	11	4	7	52
計 （A）+（B）	442	556	1,015	785	552	607	433	4,390
4. 保険料の賦課徴収状況（第1号被保険者）								
(1) 所得段階区分別被保険者数（令和6年3月31日現在）（単位：人）								
区 分			被 保 険 者 数					
第1段階	・生活保護受給者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者 等 ・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金 額の合計が80万円以下の方						2,797	
第2段階	・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金 額の合計が120万円以下の方						2,461	
第3段階	・市民税世帯非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金 額の合計が120万円を超える方						2,394	

		第4段階	・世帯内に市民税課税者がいるが、本人は非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	1,839																									
		第5段階	・世帯内に市民税課税者がいるが、本人は非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	3,765																									
		第6段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が120万円未満の方	3,943																									
		第7段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が200万円未満の方	2,374																									
		第8段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が300万円未満の方	768																									
		第9段階	・市民税本人課税で、合計所得金額が300万円以上の方	606																									
		計			20,947																								
		(2) 保険料賦課徴収状況																											
		<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>調定額(円)</td><td>収入済額(円)</td><td>収納率</td></tr><tr><td rowspan="2">現年度分</td><td>特別徴収分</td><td>1,323,232,600円</td><td>1,323,232,600円</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>普通徴収分</td><td>107,240,100円</td><td>103,660,900円</td><td>96.7%</td></tr><tr><td>過年度分</td><td>滞納繰越分</td><td>14,992,309円</td><td>4,031,733円</td><td>26.9%</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,445,465,009円</td><td>1,430,925,233円</td><td>99.0%</td></tr></table>				区分		調定額(円)	収入済額(円)	収納率	現年度分	特別徴収分	1,323,232,600円	1,323,232,600円	100.0%	普通徴収分	107,240,100円	103,660,900円	96.7%	過年度分	滞納繰越分	14,992,309円	4,031,733円	26.9%	計		1,445,465,009円	1,430,925,233円	99.0%
		区分		調定額(円)	収入済額(円)	収納率																							
現年度分	特別徴収分	1,323,232,600円	1,323,232,600円	100.0%																									
	普通徴収分	107,240,100円	103,660,900円	96.7%																									
過年度分	滞納繰越分	14,992,309円	4,031,733円	26.9%																									
計		1,445,465,009円	1,430,925,233円	99.0%																									
5. 保険給付の状況																													
(1) 保険給付額(令和5年4月～令和6年3月審査分)																													
	介護・予防サービス等諸費	居宅介護(予防)サービス給付費	2,510,232,694円	51,281人	48,951円																								
		介護(予防)地域密着型サービス給付費	1,337,153,267円	7,215人	185,330円																								
		施設介護サービス給付費	2,966,196,388円	11,549人	256,836円																								
		居宅介護(予防)福祉用具購入給付費	10,767,855円	275件	39,156円																								
		居宅介護(予防)住宅改修給付	16,046,995円	157件	102,210円																								
		居宅介護(予防)サービス計画給付費	361,361,530円	25,384件	14,236円																								
		計	7,201,758,729円																										
		高額介護サービス等諸費	169,467,013円	15,871件	10,678円																								
		特定入所者介護サービス等費	298,950,617円	17,919件	16,683円																								
		高額医療合算介護サービス等諸費	17,295,198円	803件	21,538円																								
		その他諸費(審査支払手数料)	5,147,064円	95,316件																									
		合計	7,692,618,621円																										
(2) 介護サービス延べ受給者数(令和5年4月～令和6年3月審査分)																													
<table><tr><td>区分</td><td>居宅サービス受給者</td><td>地域密着型サービス受給者数</td><td>施設サービス受給者</td><td>合計</td></tr><tr><td>第1号被保険者</td><td>27,203人</td><td>7,076人</td><td>11,430人</td><td>45,709人</td></tr><tr><td>第2号被保険者</td><td>497人</td><td>36人</td><td>40人</td><td>573人</td></tr><tr><td>計</td><td>27,700人</td><td>7,112人</td><td>11,470人</td><td>46,282人</td></tr></table>				区分	居宅サービス受給者	地域密着型サービス受給者数	施設サービス受給者	合計	第1号被保険者	27,203人	7,076人	11,430人	45,709人	第2号被保険者	497人	36人	40人	573人	計	27,700人	7,112人	11,470人	46,282人						
区分	居宅サービス受給者	地域密着型サービス受給者数	施設サービス受給者	合計																									
第1号被保険者	27,203人	7,076人	11,430人	45,709人																									
第2号被保険者	497人	36人	40人	573人																									
計	27,700人	7,112人	11,470人	46,282人																									
成果																													
保険給付総額は、7,692,618,621円で、歳出総額の88.9%を占めている。受給者数の減少やコロナウイルス感染症の影響により、昨年度の給付費総額7,803,950,217円と比較して、額で111,331,596円減少しているが、必要となるサービスを提供できた。																													

3 款 地域支援事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）					
1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 目 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業	R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書
		161,861,043 円		159,738,111 円		2,122,932 円	P369
		目的 事業対象者及び要支援 1・2 の方に対して、訪問型・通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントの提供をし、要介護状態になることの予防・状態の軽減・悪化防止及び地域で自立した日常生活の実現を図る。					
		取組内容・実績 ① 訪問型サービス					
		サービス区分		内容		延べ利用者数	
		介護予防訪問介護相当（従前相当）		自立した生活ができるよう、ホームヘルパーによる生活支援を行う		2,369 人	
		サービス A（基準緩和）		人員・設備の基準を一部緩和した訪問介護サービスで生活支援サービスのみを行う		71 人	
		サービス C（短期集中）		保健師や栄養士が訪問し、介護予防に関する相談指導等を行う		5 人	
		② 通所型サービス					
		サービス区分		内容		延べ利用者数	
		介護予防通所介護相当（従前相当）		デイサービスセンターで、食事・入浴などの基本的サービスや生活行為向上のための支援を行う		3,982 人	
		サービス A（基準緩和）		人員・設備の基準を一部緩和した通所介護サービス（半日のミニデイ）		16 人	
		サービス C（短期集中）		運動プログラム（器械使用）		881 人	
				運動・栄養・口腔プログラム（複合型）		264 人	
				小計		1,145 人	
③ 介護予防ケアマネジメント 介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者が心身の状況・環境に応じてその状態にあった適切なサービスが受けられるよう支援した。							
ケアマネジメント A					3,536 件		
成果 要支援者が適切な介護予防プランによりサービスを受けることで、要介護状態への悪化を防止し、住み慣れた地域で引き続き生活するための支援をすることができた。							
一般介護予防事業		R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書
		42,799,428 円		42,311,817 円		487,611 円	P369
		目的 住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行うことで、地域の高齢者が人と人のつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進するとともに、リハビリ専門職等を活かした自立支援に向けた取組を推進し、高齢者が要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるよう各種事業を実施する。					

取組内容・実績																																																																																																				
○ 介護予防把握事業																																																																																																				
包括支援センター・ランチなどが高齢者宅を訪問し、基本チェックリストの実施や生活状況を確認・把握し、関係機関と連携を図り、要支援者の早期発見・介護予防につなげた。																																																																																																				
実態把握実施者数（訪問者数）			1,816 人																																																																																																	
うちチェックリスト該当者（要支援者数）			561 人																																																																																																	
○ 介護予防普及啓発事業																																																																																																				
地域の高齢者が介護予防に向けた取組を主体的に行えるよう、市内各地で各種教室を実施し、参加者へ健幸ばいんとを付与することで、介護予防教室参加の動機付けを行った。																																																																																																				
<table><tr><td colspan="2"></td><td>事業</td><td>開催数</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td rowspan="19">委託</td><td rowspan="12">介護予防教室</td><td>佐渡市社会福祉協議会</td><td>795 回</td><td>8,236 人</td></tr><tr><td>佐渡ふれあい福祉会</td><td>140 回</td><td>625 人</td></tr><tr><td>えんや健康くらぶ</td><td>221 回</td><td>1,542 人</td></tr><tr><td>えんや健康くらぶ（運動）</td><td>235 回</td><td>5,240 人</td></tr><tr><td>元気×2 トキめきクラブ</td><td>201 回</td><td>2,509 人</td></tr><tr><td>佐渡スポーツ推進委員協議会</td><td>23 回</td><td>155 人</td></tr><tr><td>佐渡市スポーツ協会</td><td>173 回</td><td>2,290 人</td></tr><tr><td>南佐渡地域医療センター</td><td>34 回</td><td>192 人</td></tr><tr><td>サードフィールドさど（太鼓）</td><td>88 回</td><td>810 人</td></tr><tr><td>佐渡健康アシスト</td><td>12 回</td><td>157 人</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,922 回</td><td>21,756 人</td></tr><tr><td rowspan="4">出前教室</td><td>サードフィールドさど（太鼓）</td><td>12 回</td><td>130 人</td></tr><tr><td>第一興商（音楽健康教室）</td><td>11 回</td><td>157 人</td></tr><tr><td>えんや健康くらぶ</td><td>11 回</td><td>116 人</td></tr><tr><td>小計</td><td>34 回</td><td>403 人</td></tr><tr><td colspan="2">委託 計</td><td>1,956 回</td><td>22,159 人</td></tr><tr><td rowspan="7">直営</td><td colspan="2">地区健康学習会</td><td>135 回</td><td>1,216 人</td></tr><tr><td colspan="2">健康教育</td><td>179 回</td><td>1,856 人</td></tr><tr><td colspan="2">健康相談</td><td>57 回</td><td>124 人</td></tr><tr><td colspan="2">認知症予防教室（えびす会）</td><td>12 回</td><td>97 人</td></tr><tr><td colspan="2">しゃきっと教室（脳の健康教室）</td><td>141 回</td><td>1,016 人</td></tr><tr><td colspan="2">しゃきっと教室事業評価</td><td>12 回</td><td>90 人</td></tr><tr><td colspan="2">直営 計</td><td>536 回</td><td>4,399 人</td></tr><tr><td>自主</td><td colspan="2">しゃきっと教室自主グループ活動</td><td>48 回</td><td>586 人</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>2,540 回</td><td>27,144 人</td></tr></table>							事業	開催数	延べ人数	委託	介護予防教室	佐渡市社会福祉協議会	795 回	8,236 人	佐渡ふれあい福祉会	140 回	625 人	えんや健康くらぶ	221 回	1,542 人	えんや健康くらぶ（運動）	235 回	5,240 人	元気×2 トキめきクラブ	201 回	2,509 人	佐渡スポーツ推進委員協議会	23 回	155 人	佐渡市スポーツ協会	173 回	2,290 人	南佐渡地域医療センター	34 回	192 人	サードフィールドさど（太鼓）	88 回	810 人	佐渡健康アシスト	12 回	157 人	小計	1,922 回	21,756 人	出前教室	サードフィールドさど（太鼓）	12 回	130 人	第一興商（音楽健康教室）	11 回	157 人	えんや健康くらぶ	11 回	116 人	小計	34 回	403 人	委託 計		1,956 回	22,159 人	直営	地区健康学習会		135 回	1,216 人	健康教育		179 回	1,856 人	健康相談		57 回	124 人	認知症予防教室（えびす会）		12 回	97 人	しゃきっと教室（脳の健康教室）		141 回	1,016 人	しゃきっと教室事業評価		12 回	90 人	直営 計		536 回	4,399 人	自主	しゃきっと教室自主グループ活動		48 回	586 人	合計			2,540 回	27,144 人
		事業	開催数	延べ人数																																																																																																
委託	介護予防教室	佐渡市社会福祉協議会	795 回	8,236 人																																																																																																
		佐渡ふれあい福祉会	140 回	625 人																																																																																																
		えんや健康くらぶ	221 回	1,542 人																																																																																																
		えんや健康くらぶ（運動）	235 回	5,240 人																																																																																																
		元気×2 トキめきクラブ	201 回	2,509 人																																																																																																
		佐渡スポーツ推進委員協議会	23 回	155 人																																																																																																
		佐渡市スポーツ協会	173 回	2,290 人																																																																																																
		南佐渡地域医療センター	34 回	192 人																																																																																																
		サードフィールドさど（太鼓）	88 回	810 人																																																																																																
		佐渡健康アシスト	12 回	157 人																																																																																																
		小計	1,922 回	21,756 人																																																																																																
		出前教室	サードフィールドさど（太鼓）	12 回	130 人																																																																																															
	第一興商（音楽健康教室）		11 回	157 人																																																																																																
	えんや健康くらぶ		11 回	116 人																																																																																																
	小計		34 回	403 人																																																																																																
	委託 計		1,956 回	22,159 人																																																																																																
	直営	地区健康学習会		135 回	1,216 人																																																																																															
		健康教育		179 回	1,856 人																																																																																															
		健康相談		57 回	124 人																																																																																															
認知症予防教室（えびす会）		12 回	97 人																																																																																																	
しゃきっと教室（脳の健康教室）		141 回	1,016 人																																																																																																	
しゃきっと教室事業評価		12 回	90 人																																																																																																	
直営 計		536 回	4,399 人																																																																																																	
自主	しゃきっと教室自主グループ活動		48 回	586 人																																																																																																
合計			2,540 回	27,144 人																																																																																																
○ 地域介護予防活動支援事業																																																																																																				
介護予防教室や地域の茶の間の実施にあたり、担い手となる人材の育成のための研修などを行った。																																																																																																				
<table><tr><td colspan="2"></td><td>事業</td><td>開催数</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>自主活動組織支援（地区組織育成・支援事業）</td><td>9 回</td><td>91 人</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>太鼓サポーター養成教室</td><td>22 回</td><td>222 人</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>脳の健康教室学習サポーター養成研修</td><td>8 回</td><td>46 人</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>39 回</td><td>359 人</td></tr></table>							事業	開催数	延べ人数			自主活動組織支援（地区組織育成・支援事業）	9 回	91 人			太鼓サポーター養成教室	22 回	222 人			脳の健康教室学習サポーター養成研修	8 回	46 人			合計	39 回	359 人																																																																							
		事業	開催数	延べ人数																																																																																																
		自主活動組織支援（地区組織育成・支援事業）	9 回	91 人																																																																																																
		太鼓サポーター養成教室	22 回	222 人																																																																																																
		脳の健康教室学習サポーター養成研修	8 回	46 人																																																																																																
		合計	39 回	359 人																																																																																																
成果																																																																																																				
高齢者の社会参加を促し、健康寿命の延伸につなげるとともに、地域において自立した生活を営むことができるよう支援ができた。																																																																																																				

3 款 地域支援事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
2 項 包括的支援 事業・任意 事業費 1 目 包括的支援 事業・任意 事業費	任意事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		56,383,828 円	52,239,643 円	4,144,185 円	P371
		目的 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。			
		取組内容・実績 ① 家族介護支援事業 要介護被保険者の状態の維持・改善を目的として、適切な介護知識及び技術の習得並びに外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催するとともに、介護者の負担減のために介護用品を支給した。			
		家族介護教室		62 人	
		介護用品支給事業		529 人	
		② 住宅改修支援事業 住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合の経費の助成を行った。			
		住宅改修支援事業補助金		22 人	
		③ 成年後見制度利用支援事業 認知症などにより判断能力が不十分な方が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、成年後見制度を円滑に利用できるように支援を行った。			
		成年後見制度利用支援事業助成金		100 人	
成年後見市長申立		7 人			
④ 配食サービス事業 65 歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯又は身体障がい者で自立支援の観点からサービスの必要があると認められる方を対象にして、高齢者の食生活に配慮した食事を定期的に宅配するとともに安否確認を実施した。					
配食サービス		337 人			
成果 高齢者の住み慣れた地域での生活の維持向上及び介護者の介護に対する不安の解消や介護負担の軽減に寄与した。					

3 款 地域支援事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																							
2 項 包括的支援事業・任意事業費 1 目 包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業（地域包括支援センター運営）	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																				
		108, 122, 153 円	106, 957, 754 円	1, 164, 399 円	P371																				
		目的 高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を行う地域の中核機関として、地域包括支援センターを設置し運営する。																							
		取組内容・実績 ① 相談・対応等件数																							
		<table><tr><td></td><td>新規</td><td>継続</td><td>合計</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント</td><td>398 件</td><td>7, 315 件</td><td>7, 713 件</td></tr><tr><td>総合相談</td><td>1, 635 件</td><td>2, 240 件</td><td>3, 875 件</td></tr><tr><td>権利擁護</td><td>84 件</td><td>188 件</td><td>272 件</td></tr><tr><td>包括的・継続的ケアマネジメント</td><td>98 件</td><td>300 件</td><td>398 件</td></tr></table>					新規	継続	合計	介護予防ケアマネジメント	398 件	7, 315 件	7, 713 件	総合相談	1, 635 件	2, 240 件	3, 875 件	権利擁護	84 件	188 件	272 件	包括的・継続的ケアマネジメント	98 件	300 件	398 件
			新規	継続	合計																				
		介護予防ケアマネジメント	398 件	7, 315 件	7, 713 件																				
総合相談	1, 635 件	2, 240 件	3, 875 件																						
権利擁護	84 件	188 件	272 件																						
包括的・継続的ケアマネジメント	98 件	300 件	398 件																						
② 地域包括支援センター運営協議会の開催 2 回																									
成果 市内 4 か所に地域包括支援センターを設置し、各種相談を幅広く受け付け、高齢者等の支援を行ったことにより、高齢者の福祉の向上につながった。																									
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書																				
		5, 066, 340 円	5, 083, 544 円	△17, 204 円	P373																				
		目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。																							
		取組内容・実績																							
		<table><tr><td>取組内容・実績佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会 通常総会・理事会</td><td>6 回開催</td></tr><tr><td>多職種連携研修会</td><td>2 回開催</td></tr><tr><td>『入退院調整ルール』にかかる検討会</td><td>6 回開催</td></tr><tr><td>「ゆいノート」出前講座</td><td>4 回開催</td></tr><tr><td>医療・介護連携推進センターの設置</td><td>1 か所</td></tr></table>				取組内容・実績佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会 通常総会・理事会	6 回開催	多職種連携研修会	2 回開催	『入退院調整ルール』にかかる検討会	6 回開催	「ゆいノート」出前講座	4 回開催	医療・介護連携推進センターの設置	1 か所										
		取組内容・実績佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会 通常総会・理事会	6 回開催																						
		多職種連携研修会	2 回開催																						
『入退院調整ルール』にかかる検討会	6 回開催																								
「ゆいノート」出前講座	4 回開催																								
医療・介護連携推進センターの設置	1 か所																								
成果 入退院時の連絡調整を円滑に行うためのルールについて、運用状況の実態調査を行うとともに検討会を実施したことにより、関係者の連携強化が図られた。 また、医療・介護関係者へ研修会を実施し、多職種間の相互理解や情報共有、また「顔の見える関係づくり」等のネットワーク化が図られた。																									

3 款 地域支援事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）																		
2 項 包括的支援 事業・任意 事業費 1 目 包括的支援 事業・任意 事業費	認知症 総 合 支 援 事 業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書															
		830, 300 円	433, 011 円	397, 289 円	P373															
		目的 「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に沿って、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、医療、介護等が連携するネットワークの構築を図るとともに、認知症への理解を深めるための普及・啓発等を推進する。																		
		取組内容・実績 <table><tr><td>事業名</td><td>開催数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>物忘れ相談会</td><td>18 回開催</td><td>35 人</td></tr><tr><td>認知症カフェ</td><td>65 回開催</td><td>609 人</td></tr><tr><td>認知症サポーター養成講座</td><td>35 回開催</td><td>333 人</td></tr><tr><td>認知症初期集中支援チーム員会議</td><td>11 回開催</td><td>－</td></tr></table>				事業名	開催数	参加人数	物忘れ相談会	18 回開催	35 人	認知症カフェ	65 回開催	609 人	認知症サポーター養成講座	35 回開催	333 人	認知症初期集中支援チーム員会議	11 回開催	－
		事業名	開催数	参加人数																
物忘れ相談会	18 回開催	35 人																		
認知症カフェ	65 回開催	609 人																		
認知症サポーター養成講座	35 回開催	333 人																		
認知症初期集中支援チーム員会議	11 回開催	－																		
成果 認知症について正しく理解し、認知症本人やその家族を支援するサポーターを育成したことにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活していける環境づくりに寄与した。																				
生活 支 援 体 制 整 備 事業	生活 支 援 体 制 整 備 事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書															
		33, 049, 829 円	32, 914, 814 円	135, 015 円	P373															
		目的 医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加を促し、各地域の特性に寄り添った支え合いを推進する。																		
		取組内容・実績 生活支援コーディネーターを 8 名（1 層 2 名、2 層 6 名）配置し、地域の課題・ニーズ、資源把握及び広報活動等を実施した。多様な主体のネットワークの構築を図るための協議体を開催するとともに、出前講座等で支え合いの意識啓発を行い、担い手養成講座で生活支援等の担い手の養成を図った。 <table><tr><td>支え合い地域づくり講座</td><td>18 回開催</td></tr><tr><td>第 1 層協議体</td><td>2 回開催</td></tr><tr><td>第 2 層協議体</td><td>7 回開催</td></tr><tr><td>担い手養成講座等</td><td>1 回開催</td></tr><tr><td>出前講座（講話・ワークショップ等）</td><td>19 回開催</td></tr></table>				支え合い地域づくり講座	18 回開催	第 1 層協議体	2 回開催	第 2 層協議体	7 回開催	担い手養成講座等	1 回開催	出前講座（講話・ワークショップ等）	19 回開催					
		支え合い地域づくり講座	18 回開催																	
第 1 層協議体	2 回開催																			
第 2 層協議体	7 回開催																			
担い手養成講座等	1 回開催																			
出前講座（講話・ワークショップ等）	19 回開催																			
成果 生活支援コーディネーターミーティングや協議体での問題提起・意見交換を経て、民間企業と連携し、小売店の集中する一部地域を除き移動販売を導入し、買い物・移動に困難を抱える高齢者の日常生活支援につながった。また、移動販売運行を契機として地域の居場所づくりが広がった。 佐渡市全域を対象として開催したフォーラムのアンケートでは、全体の 23.5%が「支え合い活動や居場所づくりをやってみたい」と回答し、意識啓発に役立った。 佐渡全域を対象として開催した 3 回のフォーラム・勉強会・ワークショップの参加者から、実際に居場所を新規開設する方や有償ボランティア立ち上げを計画する方が出た。																				

3 款 地域支援事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）					
2 項 包括的支援 事業・任意 事業費 1 目 包括的支援 事業・任意 事業費	地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業	R5 決算額		R4 決算額		増減	決算書
		526, 800 円		645, 185 円		△118, 385 円	P373
		目的 高齢者等の地域の人々や介護支援専門員等の専門職の声を地域包括ケアの推進に活かし、地域の実態に合致した地域包括ケアシステムを構築するために、個別ケースの支援内容の検討、また個別ケースの検討より抽出された地域課題を地域ケア会議で情報共有するとともに課題解決に向けた検討を行い、地域づくり、資源開発並びに政策形成につなげる。					
		取組内容・実績					
		地域包括ケア会議			3 回開催		
		担当圏域包括ケア会議			8 回開催		
地域ケア個別会議			29 回開催				
介護予防のための地域ケア個別会議			10 回開催				
成果 高齢者の支援にかかる課題について、地域包括支援センター及び関係する専門機関が情報共有を行うとともに課題解決に向けた検討を行ったことにより、悩みを抱える当事者家族や地域への適切な支援につながった。							

7 小水力発電特別会計

1 款 農林水産事業費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
		R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
1 項 農業費 1 目 発電事業費	小水力発電事業	23,729,159 円	22,382,117 円	1,347,042 円	P384
		目的 既存の農業水利施設（小倉ダム）が有する包蔵水力と未利用落差を活用した小水力発電事業を行う。			
		取組内容・実績 年間発電量：634,446kwh ○発電施設修繕積立金 1,815,000 円 ○発電施設更新積立金 6,420,000 円 ○一般会計繰出金 9,851,543 円 ・発電施設整備費返済金 9,250,000 円 ・土地改良施設維持管理管理費充当 601,543 円			
		成果 土地改良施設の維持管理費の節減及び温室効果ガス排出抑制に寄与した。 売電料収入：634,446kwh×37.4 円≒23,728,277 円 （前年度：598,433kwh×37.4 円≒22,381,389 円）			

8 歌代の里特別会計

1 款 特別養護老人ホーム費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）															
1 項 施設費 2 目 一般管理費	人件費・一般管理費 一般管理費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書												
		340,686,179 円	342,775,603 円	△2,089,424 円	(人件費) P395												
		52,529,493 円	50,872,955 円	1,656,538 円	(一般) P395												
		目的 職員の資質向上と入所者が安全で快適な生活が営めるよう施設の維持管理に努める。															
		取組内容・実績 定員:介護老人福祉施設 105 人 短期入所生活介護施設 7 人 職員数:76 人(正規職員 31 人、会計年度任用職員 45 人) <施設費> ○一般管理費 診療業務委託料、施設維持管理委託料等															
		成果 施設内研修に重点を置き研鑽に努めることで、介護技術向上につながった。															
2 項 介護サービス費 1 目 介護サービス費	介護サービス費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書												
		55,981,892 円	55,326,713 円	655,179 円	P397												
		目的 利用者の処遇を向上し、医学健康管理の充実、残存能力の維持及び医療・介護の連携を図る。															
		取組内容・実績 <介護サービス費> () 内数は前年度実績 ○介護サービス費 賄材料費、介護消耗品費、物品賃借料等 ○介護老人福祉施設 計 88 人 (97 人)															
		<table><tr><td>介護度別人数</td><td></td></tr><tr><td>要介護 1</td><td>1 人 (0 人)</td></tr><tr><td>要介護 2</td><td>1 人 (0 人)</td></tr><tr><td>要介護 3</td><td>7 人 (10 人)</td></tr><tr><td>要介護 4</td><td>51 人 (56 人)</td></tr><tr><td>要介護 5</td><td>28 人 (31 人)</td></tr></table> 平均介護度 4.18 (4.22)				介護度別人数		要介護 1	1 人 (0 人)	要介護 2	1 人 (0 人)	要介護 3	7 人 (10 人)	要介護 4	51 人 (56 人)	要介護 5	28 人 (31 人)
		介護度別人数															
要介護 1	1 人 (0 人)																
要介護 2	1 人 (0 人)																
要介護 3	7 人 (10 人)																
要介護 4	51 人 (56 人)																
要介護 5	28 人 (31 人)																
○短期入所生活介護施設 計 9 人 (9 人)																	
<table><tr><td>介護度別人数</td><td></td></tr><tr><td>要介護 1</td><td>2 人 (2 人)</td></tr><tr><td>要介護 2</td><td>2 人 (0 人)</td></tr><tr><td>要介護 3</td><td>1 人 (3 人)</td></tr><tr><td>要介護 4</td><td>2 人 (3 人)</td></tr><tr><td>要介護 5</td><td>2 人 (1 人)</td></tr></table> 平均介護度 3.00 (3.11)				介護度別人数		要介護 1	2 人 (2 人)	要介護 2	2 人 (0 人)	要介護 3	1 人 (3 人)	要介護 4	2 人 (3 人)	要介護 5	2 人 (1 人)		
介護度別人数																	
要介護 1	2 人 (2 人)																
要介護 2	2 人 (0 人)																
要介護 3	1 人 (3 人)																
要介護 4	2 人 (3 人)																
要介護 5	2 人 (1 人)																
成果 老人福祉法に基づき、入所者の人格を尊重し、明るく楽しく健康で生きがいを持って、家庭的な雰囲気の中で可能な限り自立した生活を提供できた。																	

9 すこやか両津特別会計

1 款 介護老人保健施設費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
1 項 施設費 1 目 一般管理費	人件費・ 一般管理費 一般管理費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		341,731,778 円	350,258,087 円	△8,526,309 円	(人件費) P410
		116,536,708 円	109,447,287 円	7,089,421 円	(一般) P410
		目的 入所者が安全で快適な生活が営めるよう施設の維持管理に努める。			
		取組内容・実績 定員:介護老人保健施設 90 人 通所リハビリテーション 8 人 職員数:69 人(正規職員 34 人、会計年度任用職員 35 人) <施設費> ○一般管理費 消耗品費、光熱水費、施設維持管理委託料等			
		成果 入所者の安全で充実した施設での生活を支援するため、消毒等の感染症対策を徹底し、施設行事等の運営を行った。 また、オンライン面会を行い、家族が遠隔地に住んでいても交流が図られるよう支援した。 入所者が安全で快適な生活が営めるよう、施設の維持管理を行った。 消毒等の感染症対策を徹底した施設行事等の運営や、オンライン面会を通じて遠隔地に住む家族との交流を図ったことにより、入所者の安全で充実した生活の確保につながった。			
	(繰明) 介護サービス施設整備事業	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		7,847,100 円	—	—	P412
		目的 現在、熱源(ボイラー)、電気を両津病院と共有しているが、両津病院の移転に伴い、すこやか両津が自立してサービスを提供するためのインフラ設備を整備する。			
		取組内容・実績 インフラ独立設備整備工事設計業務委託(R4.10.26～R5.6.22)			
		成果 インフラ独立設備整備工事の設計により、令和5年度からの継続費での施設整備工事を計画することができた。			

1 款 介護老人保健施設費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）			
2 項 介護サー ビス費 1 目 介護サー ビス費	介護サー ビス費	R5 決算額	R4 決算額	増減	決算書
		40, 289, 189 円	40, 203, 421 円	85, 768 円	P412
		目的 ひとりでも多くの在宅介護で困っている要介護者、家族に安定したサービスを提供し、要介護者の在宅復帰を目指す。			
		取組内容・実績 ＜介護サービス費＞（ ）内数は前年度実績 介護消耗品、医薬材料、薬品管理委託、物品賃借料等 [年度末入所者数（令和 6 年 3 月末現在）] ○介護老人保健施設（一般・短期入所） 計 68 人（78 人）			
		介護度別人数	一般入所	短期入所	計
		要介護 1	15 人(14 人)	0 人(0 人)	15 人(14 人)
		要介護 2	18 人(24 人)	2 人(1 人)	20 人(25 人)
		要介護 3	17 人(19 人)	1 人(2 人)	18 人(21 人)
		要介護 4	8 人(12 人)	2 人(2 人)	10 人(14 人)
		要介護 5	5 人(3 人)	0 人(1 人)	5 人(4 人)
平均介護度 2. 56 (2. 60)					
○通所リハビリテーション (介護予防通所リハビリを含む) 計 180 人 (185 人) (3 月利用延べ人数)		○訪問リハビリテーション (介護予防訪問リハビリを含む) 計 224 人 (220 人) (3 月利用延べ人数)			
介護度別人数		介護度別人数			
要支援 1	14 人 (15 人)	要支援 1	26 人 (20 人)		
要支援 2	31 人 (63 人)	要支援 2	28 人 (46 人)		
要介護 1	44 人 (50 人)	要介護 1	46 人 (52 人)		
要介護 2	55 人 (36 人)	要介護 2	74 人 (52 人)		
要介護 3	30 人 (0 人)	要介護 3	6 人 (36 人)		
要介護 4	6 人 (18 人)	要介護 4	28 人 (14 人)		
要介護 5	0 人 (3 人)	要介護 5	16 人 (0 人)		
平均介護度 1. 58 (1. 29)		平均介護度 1. 89 (1. 57)			
○居宅介護支援事業所 計 46 人 (41 人) (3 月実績)					
介護度別人数					
要支援 1	0 人 (0 人)				
要支援 2	0 人 (0 人)				
要介護 1	16 人 (23 人)				
要介護 2	13 人 (7 人)				
要介護 3	10 人 (3 人)				
要介護 4	5 人 (4 人)				
要介護 5	2 人 (4 人)				
平均介護度 2. 22 (2. 00)					
成果 質の高いケアサービスを提供することができ、利用者の機能回復につながった。					

2 款 公債費

項・目	事業名	成果説明（実績内容）						
1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子	公債費元金	R5 決算額	R4 決算額	増減		決算書		
		44, 057, 492 円	84, 790, 438 円	△40, 732, 946 円		P414		
	公債費利子	取組内容・実績						
		(単位：千円)						
		区分	令和 4 年度 末現在高	令和 5 年度 発行額	令和 5 年度元利償還額		令和 5 年度 末現在高	
					元金	利子		計
		介護サー ビス施設 整備事業 債	60, 713	4, 800	43, 096	956	44, 052	22, 417
		辺地対策 事業債	1, 100	3, 000	0	6	6	4, 100
合計	61, 813	7, 800	43, 096	962	44, 058	26, 517		